

平成31年度当初予算の主要事業について

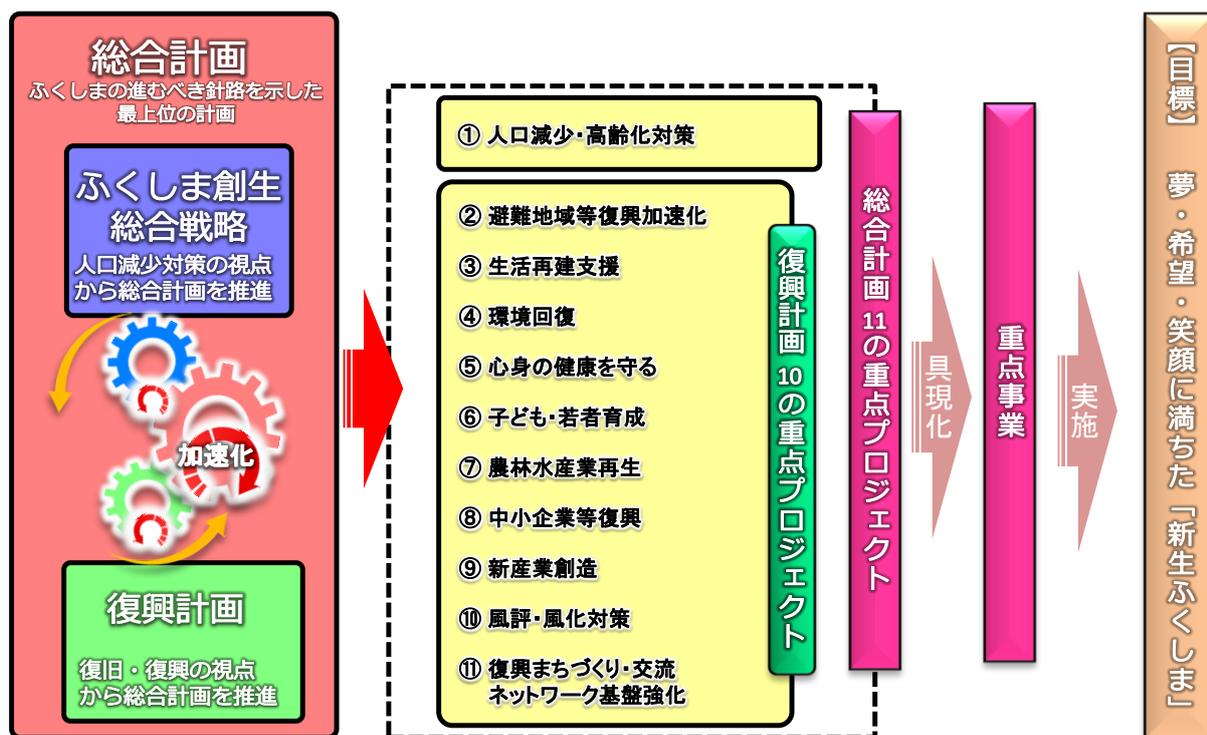
1	平成31年度重点事業について	1
2	平成31年度重点事業 総括表	2
3	福島県総合計画 11の重点プロジェクト	3
4	平成31年度 当初予算主要事業一覧	
	<重点事業（重点プロジェクト推進のための事業）>	5
1	人口減少・高齢化対策プロジェクト	6
2	避難地域等復興加速化プロジェクト	13
3	生活再建支援プロジェクト	17
4	環境回復プロジェクト	20
5	心身の健康を守るプロジェクト	23
6	子ども・若者育成プロジェクト	26
7	農林水産業再生プロジェクト	30
8	中小企業等復興プロジェクト	34
9	新産業創造プロジェクト	36
10	風評・風化対策プロジェクト	38
11	復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	43
5	重点事業 全事業一覧（重点プロジェクト別）	47
6	重点事業以外の主要事業一覧表（部局別）	87

平成31年度重点事業について

「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題に対応したものを重点プロジェクトとして整理し、重点的に事業を実施していくこととしております。

総合計画の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現のため、復興の加速化と本県の更なる飛躍を目指し、全庁一丸となって展開してまいります。

総合計画の推進（概念図）



平成31年度重点事業 総括表

11の重点プロジェクト	事業数				事業費【単位:百万円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
人口減少・高齢化対策プロジェクト	267	51	66	150	60,617	2,836	17,104	40,677
避難地域等復興加速化プロジェクト	63	3	11	49	51,412	89	10,188	41,135
生活再建支援プロジェクト	35	0	3	32	31,872	0	328	31,544
環境回復プロジェクト	36	2	5	29	118,079	113	3,088	114,878
心身の健康を守るプロジェクト	55	7	12	36	14,905	203	2,017	12,685
子ども・若者育成プロジェクト	107	16	17	74	18,349	906	1,364	16,078
農林水産業再生プロジェクト	86	11	16	59	73,060	441	10,650	61,969
中小企業等復興プロジェクト	41	4	5	32	87,874	1,195	538	86,141
新産業創造プロジェクト	29	2	8	19	38,160	96	2,311	35,753
風評・風化対策プロジェクト	68	15	18	35	19,430	502	8,811	10,118
復興まちづくり・交流ネットワーク 基盤強化プロジェクト	38	3	5	30	175,975	55	542	175,379
合 計	825	114	166	545	689,733	6,435	56,941	626,357

合計 825事業 689,733百万円
(うち再掲事業318事業 143,715百万円)

総合計画

復興計画

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

267事業 606億円

- 新規** ふくしま移住支援金給付事業 (0.7億円)
- 新規** つながるふくしま。関係人口づくり推進事業 (0.1億円)
- 新規** ふるさと福島若者人材確保事業 (1.0億円)
- 新規** 高齢者就業拡大支援事業 (0.3億円)
- 新規** ふくしまグリーン復興推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 開発型・提案型企業転換総合支援事業 (0.6億円)
- 一部新** スタートアップふくしま創出事業 (1.7億円)
- 一部新** 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 (0.8億円)
- 一部新** 女性活躍促進事業 (2.7億円)
- 一部新** 健康長寿ふくしま推進事業 (3.4億円)



プロジェクト内容

- (1) しごとづくり・しごとを支える人づくり
- (2) 新しい人の流れづくり
- (3) 結婚・出産・子育て支援
- (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり
- (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

人口減少対策を目的として策定した「ふくしま創生総合戦略～ふくしま7つの挑戦～」については別紙を参照。

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

63事業 514億円



プロジェクト内容

- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
 - ① 復興拠点を核としたまちづくり
 - ② 広域インフラの充実・広域連携の推進
 - ③ 浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
 - ④ 産業・生業の再生
- (2) 世界のモデルとなる復興・再生
 - ① 福島イノベーション・コースト構想の推進
 - ② 未来を担う、地域を担う人づくり
 - ③ 地域の再生を通じた交流の促進

- 新規** 廃炉関連産業集積可能性調査事業 (0.3億円)
- 新規** 福島イノベーション構想推進産業人材育成事業 (0.1億円)
- 一部新** 避難地域等医療復興事業 (18.8億円)
- 一部新** Jヴィレッジ利活用促進事業 (5.6億円)
- 一部新** 福島県営農再開支援事業 (52.7億円)
- 一部新** アーカイブ拠点施設設置準備事業 (1.0億円)
- 一部新** 福島イノベーション・コースト構想推進事業 (6.7億円)
- 一部新** 双葉地域二次医療提供体制確保事業 (14.1億円)
- 一部新** ロボットテストフィールド整備等事業 (78.4億円)

安心して住み、暮らす

3 生活再建支援プロジェクト

35事業 319億円



プロジェクト内容

- (1) 住まいや安全・安心の確保
- (2) 帰還に向けた取組・支援
- (3) 避難者支援体制の充実

- 一部新** 被災市町村に対する人的支援事業 (0.2億円)
- 一部新** ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業 (2.4億円)
- 一部新** ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (8.2億円)
- 一部新** 避難市町村生活再建支援事業 (52.0億円)
- 一部新** 生活拠点コミュニティ形成支援事業 (3.6億円)

4 環境回復プロジェクト

36事業 1,181億円



プロジェクト内容

- (1) 除染の推進
- (2) 食品の安全確保
- (3) 廃棄物等の処理
- (4) 環境創造センター等における研究の推進
- (5) 廃炉に向けた安全監視

- 新規** 廃炉に関する知見の集積・発信事業 (0.1億円)
- 一部新** 鳥獣被害対策強化事業 (4.3億円)
- 一部新** 放射性物質被害林産物処理支援事業 (6.5億円)
- 一部新** 市町村除去土壌搬出等支援事業 (1081.3億円)

ふるさとで働く

7 農林水産業再生プロジェクト

86事業 731億円



プロジェクト内容

- (1) 安全・安心を提供する取組
- (2) 農業の再生
- (3) 森林林業の再生
- (4) 水産業の再生

- 新規** アグリふくしま革新技術加速化推進事業 (0.5億円)
- 新規** ふくしま「林・農」連携モデル創出事業 (0.9億円)
- 新規** ふくしま県産材競争力強化支援事業 (0.2億円)
- 一部新** ふくしまの畜産復興対策事業 (1.4億円)
- 一部新** 多彩なふくしま水田農業推進事業 (0.7億円)
- 一部新** 福島県産水産物競争力強化支援事業 (7.8億円)
- 一部新** 復興基盤総合整備事業 (97.4億円)

8 中小企業等復興プロジェクト

41事業 879億円



プロジェクト内容

- (1) 県内中小企業等の振興
- (2) 企業誘致の促進

- 新規** ふくしま事業承継等支援事業 (10.8億円)
- 新規** ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 (0.1億円)
- 新規** AI・IoT活用人材育成事業 (0.9億円)
- 一部新** 先端ICT関連産業集積推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 航空宇宙産業集積推進事業 (1.8億円)
- 一部新** ふくしま産業復興企業立地支援事業 (150.8億円)
- 一部新** 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 (38.6億円)

5 心身の健康を守るプロジェクト

55事業 149億円



プロジェクト内容

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療等の再構築
- (3) 最先端医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

- 新規** ふくしま「食の基本」推進事業 (0.3億円)
- 新規** 障がい者の社会参加促進事業 (0.2億円)
- 一部新** チャレンジふくしま県民運動推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 健康長寿 予防・早期発見推進事業 (0.2億円)
- 一部新** 健康長寿ふくしま推進体制等強化事業 (0.1億円)
- 一部新** ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業 (3.5億円)
- 一部新** こころの医療センター (仮称) 整備事業 (3.1億円)

6 子ども・若者育成プロジェクト

107事業 183億円



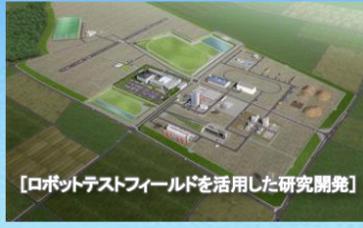
プロジェクト内容

- (1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
- (3) 産業復興を担う人づくり

- 新規** 病児保育促進事業 (0.4億円)
- 新規** 医療的ケア児保育支援モデル事業 (0.1億円)
- 新規** 福島県不妊治療等体制強化事業 (0.4億円)
- 新規** 保育所等におけるICT化推進事業 (0.1億円)
- 新規** 「学びのスタンダード」進化プロジェクト (0.2億円)
- 一部新** こどもを守る地域ネットワーク推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 保育人材総合対策事業 (0.2億円)

9 新産業創造プロジェクト

29事業 382億円



プロジェクト内容

- (1) 再生可能エネルギーの推進
- (2) 医療関連産業の集積
- (3) ロボット関連産業の集積

- 新規** テクノアカデミーにおけるイノベーション人材育成事業 (0.5億円)
- 一部新** チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 (10.0億円)
- 一部新** 水素エネルギー普及拡大事業 (4.5億円)
- 一部新** 未来を担う再エネ人材交流・育成事業 (0.7億円)
- 一部新** 医療機器開発促進強化事業 (1.9億円)
- 一部新** チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 (4.8億円)

まちをつくり、人とつながる

10 風評・風化対策プロジェクト

68事業 194億円



- 新規** ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業 (0.5億円)
- 新規** インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業 (0.2億円)
- 新規** 東京オリパラ観光誘客促進事業 (0.5億円)
- 新規** FICCオートキャンプ世界大会開催事業 (0.1億円)
- 新規** FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業 (0.1億円)
- 新規** 「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業 (0.1億円)

プロジェクト内容

- (1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
- (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
- (3) 国内外への正確な情報発信
- (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
- (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

- 新規** 人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業 (0.3億円)
- 新規** 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 (1.1億円)
- 一部新** 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業 (6.1億円)

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

38事業 1,760億円



プロジェクト内容

- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
- (2) 復興を支える交通基盤の整備
- (3) 防災・災害対策の推進

- 新規** 消防力強化のためのロボットテストフィールド活用訓練事業 (0.1億円)
- 一部新** 「地方創生路線」只見線活用プロジェクト (0.8億円)
- 一部新** 福島空港復興加速化推進事業 (3.9億円)
- 一部新** ふくしま復興再生道路整備事業 (364.1億円)

平成31年度 福島県総合計画 11の重点プロジェクト ページ番号

プロジェクト	事業名	事業費 (単位:千円)	主要事業 一覧ページ
1 人口減少・高齢化対策	高齢者就業拡大支援事業	34,883	6
	ふるさと福島若者人材確保事業	99,688	6
	開発型・提案型企業転換総合支援事業	56,184	7
	スタートアップふくしま創造事業	167,407	7
	つながるふくしま。関係人口づくり推進事業	11,500	8
	ふくしま移住支援金給付事業	65,700	9
	ふくしまグリーン復興推進事業	48,759	9
	女性活躍促進事業(生活環境部)	17,593	10
	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	81,966	11
	女性活躍促進事業(商工労働部)	250,769	11
健康長寿ふくしま推進事業	342,063	11	
2 避難地域等復興加速化	避難地域等医療復興事業	1,883,926	13
	双葉地域二次医療提供体制確保事業	1,410,753	13
	福島県営農再開支援事業	5,272,984	14
	福島イノベーション・コースト構想推進事業	670,924	14
	Jヴィレッジ利活用促進事業	561,313	14
	アーカイブ拠点施設設置準備事業	99,602	14
	廃炉関連産業集積可能性調査事業	29,355	15
	ロボットテストフィールド整備等事業	7,843,849	15
福島イノベ構想推進産業人材育成事業	11,646	16	
3 生活再建支援	生活拠点コミュニティ形成支援事業	356,860	17
	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	823,971	18
	避難市町村生活再建支援事業	5,196,717	18
	被災市町村に対する人的支援事業	22,977	18
	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	242,751	18
4 環境回復	市町村除去土壌搬出等支援事業	108,131,478	20
	放射性物質被害林産物処理支援事業	654,000	21
	鳥獣被害対策強化事業(生活環境部)	431,882	21
	廃炉に関する知見の集積・発信事業	3,468	22
5 心身の健康を守る	チャレンジふくしま県民運動推進事業	49,873	23
	障がい者の社会参加促進事業	19,513	23
	ふくしま"食の基本"推進事業	29,210	23
	健康長寿 予防・早期発見推進事業	20,262	23
	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	7,603	23
	ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	354,632	24
	こころの医療センター(仮称)整備事業	308,694	25
6 子ども・若者	こどもを守る地域ネットワーク推進事業	48,793	26
	保育所等におけるICT化推進事業	8,129	26
	病児保育促進事業	40,858	26

プロジェクト	事業名	事業費 (単位:千円)	主要事業 一覧ページ
6 子ども・若者育	医療的ケア児保育支援モデル事業	5,625	26
	福島県不妊治療等体制強化事業	43,362	27
	保育人材総合対策事業	22,000	27
	「学びのスタンダード」進化プロジェクト	20,535	29
7 農林水産業再生	ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(農業)	48,115	30
	アグリふくしま革新技術加速化推進事業	49,728	30
	多彩なふくしま水田農業推進事業	72,120	31
	ふくしまの畜産復興対策事業	142,646	32
	復興基盤総合整備事業	9,736,024	32
	ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(林業)	37,200	32
	ふくしま県産材競争力強化支援事業	18,300	33
福島県産水産物競争力強化支援事業	775,495	33	
8 中小企業等復興	ふくしま事業承継等支援事業	1,077,454	34
	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	3,862,420	34
	航空宇宙産業集積推進事業	179,421	34
	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	5,823	35
	AI・IoT活用人材育成事業	91,759	35
	先端ICT関連産業集積推進事業	47,246	35
	ふくしま産業復興企業立地支援事業	15,079,932	35
	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	1,002,812	36
9 新産業創造	水素エネルギー普及拡大事業	449,300	36
	未来を担う再エネ人材交流・育成事業	74,790	37
	テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業	47,902	37
	医療機器開発促進強化事業	194,981	37
	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	482,159	37
10 風評・風化対策	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	109,645	38
	インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業	19,607	38
	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業	14,003	39
	「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業	14,011	39
	人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業	28,894	39
	東京オリパラ観光誘客促進事業	47,621	39
	ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業	45,827	39
FICCオートキャンプ世界大会開催事業	9,084	41	
2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	606,391	42	
11 ネトウリ・復興まちづくり 基盤強化プロジェクト	「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト	77,672	43
	福島空港復興加速化推進事業	388,081	43
	ふくしま復興再生道路整備事業	36,405,889	44
	消防力強化のためのロボットテストフィールド活用訓練事業	12,800	45

“しごとづくり”への挑戦

1 ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

主な視点

- ① 企業誘致等による雇用創出
- ② 起業促進等による雇用創出
- ③ 地域企業の競争力強化による雇用創出
- ④ 県内金融機関との連携



- 新規** ふくしま事業承継等支援事業 (10.8億円)
- 新規** ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 (0.1億円)
- 一部新** 先端ICT関連産業集積推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 開発型・提案型企業転換総合支援事業 (0.6億円)
- 一部新** スタートアップふくしま創造事業 (1.7億円)
- 「市場を切り拓く」デザイン指向のものづくり企業支援事業 (0.2億円)



2 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

主な視点

- ① 若年層の県外流出の抑制
- ② 県外若年層の県内還流の促進

- 新規** ふるさと福島若者人材確保事業 (1.0億円)
- 新規** AI・IoT活用人材育成事業 (0.9億円)
- 新規** テクノアカデミーにおけるイバ人材等育成事業 (0.5億円)
- 一部新** 未来を担う再エネ人材交流・育成事業 (0.7億円)
- 一部新** ふくしまで働こう！就職応援事業 (2.0億円)
- 一部新** 若年者生活基盤支援事業 (0.3億円)
- ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業 (0.2億円)



3 農林水産業しごとづくりプロジェクト

主な視点

- ① 法人・企業等による安定雇用の創出
- ② 新規就業者に対する支援強化
- ③ 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進
- ④ 消費者を見据えた販売促進

- 新規** ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業 (1.0億円)
- 新規** アグリふくしま革新技术加速化推進事業 (0.5億円)
- 新規** ふくしま「林・農」連携モデル創出事業 (0.9億円)
- 新規** ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業 (0.1億円)
- 新規** ふくしま地域産業6次化戦略促進支援事業 (2.0億円)
- 一部新** ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (20.9億円)



“まちづくり”への挑戦

7 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

主な視点

- ① 廃校等を活用した交流拠点の整備
- ② 商店街の新たな価値の創造
- ③ リノベーションでまちの新たな魅力を創造

- 新規** ふくしまリノベーションまちづくり推進事業 (0.2億円)
- 一部新** チャレンジふくしま県民運動推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 健康長寿ふくしま推進事業 (3.4億円)
- 歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト (0.2億円)



“ひとの流れをつくる”への挑戦

4 定住・二地域居住推進プロジェクト

主な視点

- ① 地域が求める人材の移住促進
- ② 移住者に対する就職支援の充実
- ③ 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保
- ④ 若者等と集落の交流促進



- 新規** ふくしま移住支援金給付事業 (0.7億円)
- 新規** つながるふくしま。関係人口づくり推進事業 (0.1億円)
- 一部新** 福島に来て。交流・移住推進事業 (1.8億円)
- 新規** 地域をつなぐ農村交流活動事業 (0.1億円)
- 新規** 安心空き家取得促進事業 (0.1億円)
- 移住促進仮設住宅提供事業 (0.4億円)

5 観光コンテンツ創出プロジェクト

主な視点

- ① 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- ② メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- ③ 戦略的な情報発信と受入態勢の整備



- 新規** ふくしまの食によるイバカド誘客促進事業 (0.5億円)
- 新規** 「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業 (0.1億円)
- 新規** 東京オリパラ観光誘客促進事業 (0.5億円)
- 新規** FICCオートキャンプ世界大会開催事業 (0.1億円)
- 新規** ふくしまグリーン復興推進事業 (0.5億円)
- 新規** 福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業 (0.6億円)
- 新規** FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業 (0.1億円)
- 一部新** 「地方創生路線」只見線活用プロジェクト (0.8億円)

“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

6 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

主な視点

- ① 結婚—独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造
- ② 出産—子どもを望む夫婦をしっかりサポート
- ③ 子育て—官民あげた子育て環境の充実強化

- 新規** 病児保育促進事業 (0.4億円)
- 新規** 医療的ケア児保育支援モデル事業 (0.1億円)
- 新規** 福島県不妊治療等体制強化事業 (0.4億円)
- 新規** 保育所等におけるICT化推進事業 (0.1億円)
- 一部新** 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 (0.8億円)
- 一部新** こどもを守る地域ネットワーク推進事業 (0.5億円)
- 一部新** こどもの夢を応援する事業 (0.4億円)
- 一部新** 保育人材総合対策事業 (0.2億円)
- 一部新** 女性活躍促進事業 (2.7億円)



【別紙】 福島創生総合戦略 平成31年度7つの重点プロジェクト ページ番号

プロジェクト	事業名	事業費 (単位:千円)	主要事業 一覧ページ
1 ふくしまの 雇用・ 起業 創出	開発型・提案型企業転換総合支援 事業	56,184	7
	スタートアップふくしま創造事業	167,407	7
	「市場を切り拓く」デザイン指向の ものづくり企業支援事業	23,728	7
	ふくしま事業承継等支援事業	1,077,454	34
	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事 業	5,823	35
	先端ICT関連産業集積推進事業	47,246	35
2 「しごと」 定着・ 還流 を支える 若者の	ふるさと福島若者人材確保事業	99,688	6
	若年者生活基盤支援事業	33,450	7
	ふくしまで働こう！就職応援事業	201,622	7
	ふくしまの未来を拓く産業人材育成 事業	14,981	29
	AI・IoT活用人材育成事業	91,759	35
	未来を担う再エネ人材交流・育成事 業	74,790	37
テクノアカデミーにおけるイノベ人材 等育成事業	47,902	37	
3 農林水 産業し ごとづく り	ふくしまの次代を担う多様な担い手 確保支援事業	100,669	8
	ふくしま地域産業6次化戦略促進 支援事業	203,655	8
	ふくしま未来の農業者GAP教育実 践事業	5,277	29
	ふくしま「林・農」連携モデル創出事 業(農業)	48,115	30
	アグリふくしま革新技術加速化推進 事業	49,728	30
	ふくしま「林・農」連携モデル創出事 業(林業)	37,200	32
ふくしまプライド農林水産物販売力 強化事業	2,090,717	38	
4 定住・ 二地域 居住推 進	つながるふくしま。関係人口づくり 推進事業	11,500	8
	福島に来て。交流・移住推進事業	182,616	9
	ふくしま移住支援金給付事業	65,700	9
	移住促進仮設住宅提供事業	39,500	10
	安心空き家取得促進事業	2,200	10
	地域をつなぐ農村交流活動事業	10,800	32
5 観光 コンテ ンツ創 出	福島ゆかりのコンテンツによる地域 活力創造事業	64,058	8
	ふくしまグリーン復興推進事業	48,759	9
	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事 業	14,003	39
	「ふくしまプライド。」ツーリズム推 進事業	14,011	39
	東京オリパラ観光誘客促進事業	47,621	39
	ふくしまの食によるインバウンド誘 客促進事業	45,827	39
	FICCオートキャンプ世界大会開催 事業	9,084	41
「地方創生路線」只見線利活用プロ ジェクト	77,672	43	

プロジェクト	事業名	事業費 (単位:千円)	主要事業 一覧ページ
6 切れ目 のない 結婚・ 出産・ 子育て 支援	女性活躍促進事業(生活環境部)	17,593	10
	結婚から子育てまでみんなで支え る環境整備事業	81,966	11
	女性活躍促進事業(商工労働部)	250,769	11
	こどもを守る地域ネットワーク推進 事業	48,793	26
	こどもの夢を応援する事業	41,138	26
	保育所等におけるICT化推進事業	8,129	26
	病児保育促進事業	40,858	26
	医療的ケア児保育支援モデル事業	5,625	26
	福島県不妊治療等体制強化事業	43,362	27
保育人材総合対策事業	22,000	27	
7 の「ま りノ まち づく りシ ョ ン	健康長寿ふくしま推進事業	342,063	11
	ふくしまリノベーションまちづくり推 進事業	19,684	12
	歩いて暮らせるまちづくり強化プロ ジェクト	15,000	12
	チャレンジふくしま県民運動推進事 業	49,873	23

平成 3 1 年度 当初予算主要事業一覧

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業(重点事業)のうち主な事業を掲載します。

【新】 : 平成31年度新規事業

【一新】: 平成30年度事業内容を見直し、一部新規内容を付加

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

出生数が回復し、人口の県外流出が抑制されるとともに、県外からの転入者が増加する取組を進める。また、高齢者が元気で豊かに暮らし、女性、若者の活躍により、人口減少・高齢化の影響が軽減され、本県の活力が高まる取組を進める。

① しごとづくり・しごとを支える人づくり

【新】 1 地産地消推進強化事業 5,738 千円

(企画調整部 地域振興課)

地産地消を推進し、地域の活性化を図るため、地域資源を活用した事業を展開してきた先駆者の取組や地場産品の魅力を積極的に発信することにより、県産品のブランド化と県内における利活用を促進するとともに、県民の消費意欲の高揚を図る。

【新】 2 AI・IoT等活用アイデアソン開催事業 2,933 千円

(企画調整部 情報政策課)

新情報化推進計画に基づき、AIやIoT等に関するアイデアソンや勉強会を開催し、最新のICTを用いた県や市町村の課題解決、職員の能力向上、様々な主体との連携強化等を図る。

【新】 3 助産師養成課程設置事業 10,802 千円

(保健福祉部 医療人材対策室)

助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた体制整備を行う。

【一新】 4 医療機器工場生産体制強化等事業(保健福祉部 業務課) 3,972 千円

医療機器の品質及び安全性確保の観点から、医療機器品質保証担当者等人材育成セミナーを開催するほか、医療機器安全管理実機演習セミナーを開催し、県内企業による新たな機器開発・生産を促進する。

5 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 52,180 千円

(商工労働部 経営金融課)

福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIJターンを促進する。

【新】 6 高齢者就業拡大支援事業 34,883 千円

(商工労働部 雇用労政課)

県内企業において人手不足が顕在化していることから、サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を促進する。

【新】 7 ふるさと福島若者人材確保事業 99,688 千円

(商工労働部 雇用労政課)

県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。

【新】 8 外国人材雇用対策事業
(商工労働部 雇用労政課)

4,207 千円

県内事業所における外国人材の雇用実態や今後のニーズを把握するため、調査事業を行うとともに、受入制度の理解を促進するため、県内事業所向けセミナーを開催する。

【一新】 9 若年者生活基盤支援事業
(商工労働部 雇用労政課)

33,450 千円

県内の高校生等に対して地元で働くことの魅力や働く心構え等について理解を深めるとともに、入社後の研修や巡回相談の実施により、県内中小企業等の若手社員の職場定着を支援する。さらに、管理職や保護者を対象とした研修等の実施により、若年者の早期離職防止及び県内定着を図る。

【一新】 10 ふくしまで働こう！就職応援事業
(商工労働部 雇用労政課)

201,622 千円

県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。

**11 将来を担う産業人材確保のための
奨学金返還支援事業** (商工労働部 雇用労政課)

93,451 千円

本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、エネルギー、医療機器、ロボット等地域経済を牽引する業種の県内企業に就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。

【一新】 12 開発型・提案型企業転換総合支援事業
(商工労働部 産業創出課)

56,184 千円

下請け中心のモノづくり企業を開発型・提案型の企業へ転換するため、アドバイザー等による開発サイクルの形成・自立化への支援のほか、特許法律事務所による知的財産総合支援を通じた稼げる開発サイクルの構築、県内自治体が自立し継続的に知的財産活用を推進できる仕組みの構築を支援する。

【一新】 13 スタートアップふくしま創造事業
(商工労働部 産業創出課)

167,407 千円

総合的な創業支援施策として、創業期から成長期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。

**14 「市場を切り拓く」デザイン指向の
ものづくり企業支援事業** (商工労働部 産業創出課)

23,728 千円

新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案を行うため、デザイン指向の製品開発を支援する。

【新】 15 福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業
(農林水産部 農林企画課)

10,000 千円

福島大学食農学類の開設によって新たに配置される教員の知識・経験を活かし、地域の核となる農業者等による地方創生の取組を、大学が先導して発展させるプロセス・実証を支援し、「稼ぐ力」の高い地域モデルの創出による地方創生を推進する。

【新】16 ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業
(農林水産部 農業担い手課)

100,669 千円

本県の主要産業であり、地域社会に欠かせない産業である農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じつつ、急速に増加する農業法人などの経営体に応じた新規就農者の確保と就農間もない農業者等の育成を行う。

【新】17 ふくしま地域産業6次化戦略促進支援事業
(農林水産部 農産物流通課)

203,655 千円

農林漁業者等の所得向上と雇用の創出を図るため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者等の関連業種への参入促進、売れる6次化商品づくり等を継続して支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を強化する。

【新】18 菜食健美ふくしま！地域特産物活用事業
(農林水産部 園芸課)

26,346 千円

保健機能を有する地域特産物の生産振興を図るとともに、県民にその有用性をPRし食する機会を増やすことで、地域内流通を活性化させ、地域資源の活用促進と、食から始める健康づくりを推進する。

【一新】19 福島県建設業振興事業
(土木部 建設産業室)

12,000 千円

産学官が連携し、建設業振興に向けた施策を推進するための福島県建設業産学官連携協議会及び建設企業の合併支援を継続し、包括的維持管理推進の啓発や建設業の魅力を伝える広報として保護者同伴による小学生向けの建設現場見学会を開催する。

20 ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業
(教育庁 高校教育課)

109,388 千円

県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して就職促進のため、県内6地区に進路アドバイザーを配置し情報提供を行うとともに、地域企業の理解促進に繋げるため、インターンシップのコーディネートを行う。

②新しい人の流れづくり

【一新】1 地域創生・人口減少対策本部事業
(企画調整部 復興・総合計画課)

13,293 千円

ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地方創生を担う人材を育成するための地域経済分析システムの普及促進等に取り組む。

【新】2 福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業
(企画調整部 地域政策課)

64,058 千円

本県ゆかりの特撮やアニメ等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成しつつ、これを有効に活用しながら福島県全域の活力創出を図るとともに、市町村や関係団体と連携してコンテンツ分野の人材の育成及びコンテンツを通じた人材の育成を推進する。

【新】3 つながるふくしま。関係人口づくり推進事業
(企画調整部 地域振興課)

11,500 千円

主に首都圏等における現役就労世代をターゲットに、短期間の就労体験や地域住民等との交流活動を行うことで、地域とのつながり・関わりを創出し、地域づくりの担い手を確保するとともに、将来的な移住・定住人口の増加を図る。

【-新】 4 福島に来て。交流・移住推進事業

(企画調整部 地域振興課)

182,616 千円

地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。

5 地域おこし協力隊支援事業

(企画調整部 地域振興課)

87,412 千円

都市住民を受け入れる制度である「地域おこし協力隊」について、県が受入体制の整備等、独自の取組を実施することで、協力隊の設置を促進し、交流・定住人口の増加を図る。

6 大学生等による地域創生推進事業

(企画調整部 地域振興課)

7,988 千円

過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティを維持・確保するため、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域づくりを学びながら、地域との交流を継続することで、将来的な定住・二地域居住につなげる。

【新】 7 ふくしま移住支援金給付事業

(企画調整部 地域振興課)

65,700 千円

首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。

8 ARを活用した観光交流促進事業

(企画調整部 情報政策課)

2,030 千円

深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、ホープツーリズム向けARコンテンツを公開し、AR(拡張現実)を活用した国内外への情報発信を行う。

【新】 9 ふくしまグリーン復興推進事業

(生活環境部 自然保護課)

48,759 千円

震災以降利用者数が減少した自然公園について、自然資源や地域資源の活用による更なる魅力の向上と創出に向けた取組を環境省と連携して行い、利用者数の拡大と地域振興を図る。

【-新】 10 スタートアップふくしま尾瀬事業

(生活環境部 自然保護課)

55,877 千円

尾瀬の優れた自然環境を体感するツアーやアウトドア関連企業との連携による尾瀬の魅力を体験するフェスティバル等を開催するとともに、SNS、動画、雑誌、多言語対応ガイドブックなどを活用した国内外への情報発信により「ふくしま尾瀬」を広くPRする。

【新】 11 進化する伝統産業創生事業

(観光交流局 県産品振興戦略課)

49,422 千円

伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者育成や国内外での販路拡大に取り組む。

12 移住促進仮設住宅提供事業

(土木部 建築住宅課)

39,500 千円

定住・二地域居住を推進するため、仮設住宅を活用して“お試し住宅”等を整備する市町村に対し、仮設住宅を再利用するための解体と「建築資材」の運搬、整備する住宅等の「再利用設計」を提供することにより、事業の一部を支援する。

13 福島県空き家・ふるさと復興支援事業

(土木部 建築指導課)

101,400 千円

被災者等の住宅再建、移住・定住を推進し、本県の活性化・復興を図るため、被災者等、県外から県内への移住者が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。

【新】14 安心空き家取得促進事業

(土木部 建築指導課)

2,200 千円

空き家の売買に係る不安を取り除き、その流通を促進するため、市町村の空き家バンクに登録されている（登録される）住宅の既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。

15 来てふくしま 住宅取得支援事業

(土木部 建築指導課)

31,200 千円

良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。

③結婚・出産・子育て支援**1 女性プログラマ育成塾事業**

(総務部 私学・法人課)

28,439 千円

県内のIT人材（プログラマ）の需要に対応するため、会津大学が県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習の機会の提供と就労支援を一体として行う。

【一新】2 女性活躍促進事業（生活環境部）

(生活環境部 男女共生課)

17,593 千円

ふくしま女性活躍応援会議の主催で、女性の人材育成やスキルアップの重要性等について考えるトークイベントや女性活躍・働き方改革等をテーマとした講演会を開催することにより、女性活躍に関する取組を促進する。

【一新】3 避難地域の復興を支える女性の活躍推進事業

(生活環境部 男女共生課)

1,664 千円

地域のキーパーソンとなる女性人材を育成、輩出し、女性の力で復興を牽引するため、避難地域の各分野で活動している女性たちが交流できる機会を設けることで、女性達の活動の更なる活性化と新たなネットワーク構築を図る。

4 ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業

(保健福祉部 医療人材対策室)

136,971 千円

本県の周産期医療を中心とした子どもと女性の医療に携わる医師を養成し、また、県内定着を促進することにより、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。

【一新】 5 **結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業** **81,966 千円**
 (こども未来局 こども・青少年政策課)

県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。

【一新】 6 **母子家庭等自立支援総合対策事業** **47,545 千円**
 (こども未来局 児童家庭課)

ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を行う。また、ひとり親家庭の子どもに対する居場所づくりを行う市町村に対して補助する。

【一新】 7 **女性活躍促進事業(商工労働部)** **250,769 千円**
 (商工労働部 雇用労政課)

結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や企業内子育て支援施設の整備支援等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。

8 **福島県空き家再生・子育て支援事業** **41,000 千円**
 (土木部 建築指導課)

市町村が取り組む空き家対策を支援し、子育て世帯の居住の安定確保や人口減少の抑制を図るため、県内の賃貸住宅に住む子育て世帯が空き家を取得して行う改修工事等に対し、補助金を交付する。

【一新】 9 **未来へつなぐ子育て・教育充実事業** **38,214 千円**
 (教育庁 特別支援教育課)

特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の充実を図るため、特別支援学校に教育支援アドバイザーを配置するとともに、コーディネートハンドブックを活用した指導・支援の充実を図る。

④暮らしやすく活力あるまちづくり

【一新】 1 **ふくしま地域公共交通強化支援事業** **51,739 千円**
 (生活環境部 生活交通課)

地域住民、交通事業者、市町村が連携し、持続可能な公共交通を構築するための取組を行う市町村や、広域二次交通を確保する事業者等の取組に対して支援を行う。

【新】 2 **外国出身県民の生活支援事業** **4,101 千円**
 (生活環境部 国際課)

受入環境整備のための課題やニーズ等の把握を行うとともに外国人に対する生活情報の提供を拡充し、増加傾向にある外国籍住民が地域の中で生き生きと安心して暮らしていける環境づくりを行う。

【一新】 3 **健康長寿ふくしま推進事業** **342,063 千円**
 (保健福祉部 健康増進課)

「健康なまち(県)づくり」をより一層推進するため、健康づくりに取組む県民へのインセンティブの付与や地域、商工会、企業、報道機関等官民一体で行う地域・県民参加型の普及啓発事業を展開するとともに、地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を行う。

【新】 4 ふくしまリノベーションまちづくり推進事業
 (商工労働部 商業まちづくり課)

19,684 千円

遊休不動産オーナーと創業希望者等をマッチングさせ、専門家監修の下、リノベーションまちづくりの実践モデルを構築するとともに、次代を担う創業者の育成や商店街等の課題解決に必要な専門家を派遣することにより、リノベーションまちづくりを総合的に推進する。

5 歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト
 (商工労働部 商業まちづくり課)

15,000 千円

まちなか回遊の起点となる拠点を空き地に設置し、当拠点でまちなかの情報発信を行うとともに、シェアサイクルの導入や公共交通機関との連携事業を実施することにより、まちなかの回遊を促進するモデルを構築する。

⑤高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

【一新】 1 健康長寿に向けた介護予防推進事業
 (保健福祉部 高齢福祉課)

15,285 千円

高齢者が主体となって行う町内会等のモデル事業、高齢者の介護の職場への就労、ニュースポーツによる高齢者の健康づくり活動を支援する。

また、アクティブシニアによる地域の高齢者を支える活動を支援し、市町村における介護予防・生活支援サービス事業への展開を図る。

2 成年後見制度利用促進支援事業
 (保健福祉部 高齢福祉課)

781 千円

成年後見制度の利用促進のため市町村が講ずる地域連携ネットワークの構築及び地域連携ネットワークの中核機関の設置に向けた支援を行う。

【一新】 3 認知症対応薬局推進事業(健康サポート薬局推進事業)
 (保健福祉部 薬務課)

6,355 千円

地域の認知症対応の拠点として認知症対応薬局の整備を推進するとともに、整備された認知症対応薬局における対応事例等に関する意見交換等を行う事例検討会を新たに実施し、薬剤師の認知症対応力の向上を図る。

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域において、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・生業の再生、医療・福祉サービスの確保を進めていくとともに、イノベーション・コースト構想の具体化など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を行う。

①安心して暮らせるまちの復興・再生

【一新】 1 避難地域復興拠点推進事業 600,000 千円
(避難地域復興局 避難地域復興課)

避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。

2 避難地域消防団再編支援事業 33,428 千円
(危機管理部 消防保安課)

避難地域12市町村において、消防団の再編成など消防力の確保について検討するとともに、企業内自衛消防組織等の活用、消防団による相互応援の強化及び警戒パトロールの強化を実施する。

3 被災地域生活交通支援事業 110,901 千円
(生活環境部 生活交通課)

避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。

【一新】 4 避難地域鳥獣被害対策事業 30,302 千円
(生活環境部 自然保護課)

避難地域におけるイノシシ等野生鳥獣被害が、住民の帰還や地域コミュニティ再構築の阻害要因となっているため、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、避難市町村鳥獣被害対策個別計画の円滑な実施を支援する。

5 被災地介護サービス提供体制再構築支援事業 409,746 千円
(保健福祉部 社会福祉課・高齢福祉課・介護保険室)

避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、介護施設へ応援を行う場合の経費に対する支援を行うほか、介護施設等へ運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。

【一新】 6 避難地域等医療復興事業 1,883,926 千円
(保健福祉部 地域医療課)

避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画(平成29年7月策定)」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。

7 双葉地域二次医療提供体制確保事業 1,410,753 千円
(保健福祉部 地域医療課)

帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学等と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。

8 復興まちづくり加速支援事業
(商工労働部 商業まちづくり課)

120,519 千円

避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。

【一新】 **9 福島県営農再開支援事業**
(農林水産部 農業振興課)

5,272,984 千円

原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。

10 原子力被災12市町村農業者支援事業
(農林水産部 農業振興課)

1,865,492 千円

原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。

11 復興拠点へのアクセス道路整備事業
(土木部 道路整備課)

2,481,270 千円

避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。

12 ふたば医療センター附属病院運営経費
(病院局 病院経営課)

1,479,986 千円

二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。

②世界のモデルとなる復興・再生

1 福島イノベーション・コースト構想推進事業
(企画調整部 企画調整課・福島イノベーション・コースト構想推進室)

670,924 千円

構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施していく。

【一新】 **2 Jヴィレッジ利活用促進事業**
(企画調整部 エネルギー課)

561,313 千円

本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの全面再開に当たり、Jヴィレッジの更なる利活用促進を図るための取組を行う。また、Jヴィレッジ全天候型練習場に係る指定管理を行う。

【一新】 **3 アーカイブ拠点施設設置準備事業**
(文化スポーツ局 生涯学習課)

99,602 千円

アーカイブ拠点施設設置に向け、震災資料の収集や分類を進める。また、震災記憶の風化防止及び施設設置の機運醸成のため、パネル展、フォーラムの開催、広報・周知等を行う。

4 アーカイブ拠点施設整備事業
(文化スポーツ局 生涯学習課)

894,307 千円

アーカイブ拠点施設設置に向け平成30年度に引き続き、建屋工事、外構整備、備品購入等を実施する。

5 「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業
(生活環境部 生活交通課)

105,972 千円

福島イノベーション・コースト構想周辺環境整備として、施設と拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベ構想をさらに推進する。

6 介護ロボット導入促進事業
(保健福祉部 高齢福祉課)

56,313 千円

高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うことにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着化を図るとともに、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。

7 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業
(商工労働部 企業立地課)

52,409 千円

企業誘致を通じた産業集積により、失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーおよび現地視察ツアーを開催するとともに、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。

【新】8 廃炉関連産業集積可能性調査事業
(商工労働部 産業創出課)

29,355 千円

福島イノベーション・コースト構想の推進にあたり、重点分野に位置づけられる廃炉関連産業において地元企業の参入を促進するマッチングスキームの事業化可能性調査を行う。

9 地域復興実用化開発等促進事業
(商工労働部 産業創出課)

5,701,659 千円

浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。

**10 福島イノベーション・コースト構想重点分野等
事業化促進事業 (商工労働部 産業創出課)**

217,691 千円

福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。

11 ロボットテストフィールド整備等事業
(商工労働部 ロボット産業推進室)

7,843,849 千円

福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、福島ロボットテストフィールドを整備するとともに、指定管理者による運営を行う。

【新】 12 福島イノベ構想推進産業人材育成事業
(商工労働部 産業人材育成課)

11,646 千円

福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の育成として長期的な教育・育成の基盤を構築するため、企業や高等教育機関、研究機関等と連携した特色あるキャリア教育を展開し、構想への関心を喚起する取組を行う。

【-新】 13 農林水産分野イノベーション・プロジェクト
推進事業(農林水産部 農林企画課)

126,005 千円

浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するのに必要な、ICTやロボット技術などの開発・実証を進めるとともに、先端技術や新たな情報を発信するセミナー等を開催する。

14 水産試験研究拠点整備事業
(農林水産部 水産課)

105,897 千円

原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に向け、原子力災害等に起因する新たな研究課題への対応を図るため、水産海洋研究センター(旧水産試験場)の機能を強化する施設等を整備する。

15 復興祈念公園整備事業
(土木部 まちづくり推進課)

625,000 千円

復興祈念公園の整備に向け、実施設計及び一部造成等を実施する。

16 ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業
(教育庁 施設財産室)

125,682 千円

「ふたば未来学園中学校・高等学校」の学校施設を整備し、生徒等の学習及び生活環境の確保・充実を図る。

17 福島イノベーション人材育成広域連携事業
(教育庁 高校教育課)

16,258 千円

ふくしまの産業を支える産業人材、福島イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。

18 福島イノベーション人材育成支援事業
(教育庁 高校教育課)

30,000 千円

福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムを支援するため、対象校と企業・研究機関等との連絡調整の他、教育プログラムのコーディネートや進捗管理をイノベ推進機構に委託する。

19 福島イノベーション人材育成実践事業
(教育庁 高校教育課)

425,910 千円

福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。

3 生活再建支援プロジェクト

復興公営住宅の整備や避難先でのコミュニティ形成・維持など、安全・安心な暮らしを確保するとともに、インフラの復旧や事業再開支援など、帰還に向けた取組を進める。

① 住まいや安全・安心の確保

1 生活拠点コミュニティ形成支援事業 356,860 千円 (避難地域復興局 生活拠点課)

避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。

〔一新〕 2 消費者行政体制強化事業 103,032 千円 (生活環境部 消費生活課)

年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。

3 避難農業者経営再開支援事業 58,943 千円 (農林水産部 農業振興課)

原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。

4 道路環境整備事業 3,000,000 千円 (土木部 道路管理課)

除染実施区域のうち、除染基準を下回る(0.23 μ SV/h未満)地区の道路等側溝堆積物の撤去及び処理を行う。

5 復興公営住宅整備促進事業 5,207,610 千円 (土木部 建築住宅課)

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。第二次福島県復興公営住宅整備計画(平成25年12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。

6 特別支援学校整備事業 3,016,760 千円 (教育庁 施設財産室)

特別支援学校の児童生徒の増加による過密化や遠距離通学による児童生徒への負担軽減を図るため、聴覚支援学校福島校や相馬支援学校を整備する等、教育環境を充実させる。

7 犯罪被害者等サポート総合事業 6,649 千円 (警察本部 県民サービス課)

県民が不安を感じる犯罪や事件が後を絶たない中、不幸にも犯罪に遭われた方々は、潜在数も含めれば膨大な数に上ると思料され、復興支援上も看過できない現状にあることから、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現するため、犯罪被害者支援の体制及び施策の充実を図る。

8 県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業

(警察本部 生活環境課・生活安全企画課)

9,688 千円

ネット詐欺・悪質商法被害の増加、高齢者のなりすまし詐欺被害の多発等によって県民の安全・安心が脅かされている。このため、産・学・官や地域住民が連携した見守りネットワークを構築し、動画等を活用した効果的な広報・啓発活動の推進により犯罪被害の低減を図る。

②帰還に向けた取組・支援**1 ふるさとふくしま交流・相談支援事業**

(避難地域復興局 避難者支援課)

823,971 千円

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

2 避難市町村生活再建支援事業

(避難地域復興局 生活拠点課)

5,196,717 千円

平成30年3月末で東京電力による家賃賠償が終了した世帯等に対して、国や避難元自治体等と連携を図りながら一定期間の家賃等を支援するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援に結び付ける。

3 帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業

(土木部 建築住宅課)

3,879,216 千円

原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保及び避難指示解除区域における新規転入者の定住を図る。大熊町からの要請に応じて、大川原地区の復興拠点内に町営の帰還者向け災害公営住宅、及び新規転入者向けの福島再生賃貸住宅を県が代行で整備する。

4 福島県ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業

(土木部 建築指導課)

525 千円

避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。

③避難者支援体制の充実**【一新】 1 被災市町村に対する人的支援事業**

(総務部 市町村行政課)

22,977 千円

被災市町村の職員確保を支援するとともに、被災市町村が自主的かつ自立的に行財政運営を図れるよう、職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。

2 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業

(避難地域復興局 避難者支援課・生活拠点課)

242,751 千円

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

3 避難者住宅確保・移転サポート事業
(避難地域復興局 生活拠点課)

18,295 千円

応急仮設住宅の供与が終了する避難者等に対し、新たな住まいへの移行が円滑に進むよう、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行う。

4 復興公営住宅入居支援事業
(土木部 建築住宅課)

34,867 千円

復興公営住宅の入居対象者である、全国各地に避難している原子力災害による避難指示を受けた方からの膨大な数の問い合わせへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託する。

4 環境回復プロジェクト

県民が安心して暮らせる環境を確保するために、除染の推進や食品検査のほか、環境創造センター等における研究の推進を進める。

① 除染の推進

〔一新〕 1 緊急時・広域環境放射能監視事業
(危機管理部 放射線監視室) 1,793,936 千円

原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果をわかりやすく公表する。

2 市町村除去土壌搬出等支援事業
(生活環境部 除染対策課) 108,131,478 千円

市町村が実施する除去土壌の適正保管や搬出、放射線量低減化活動等を総合的に支援する。

3 県有施設等除去土壌搬出事業
(生活環境部 除染対策課) 2,356,085 千円

市町村が策定する除染実施計画に基づき、県管理施設に保管されている除去土壌の掘り起こしや搬出等を実施する。

4 森林環境モニタリング調査事業
(農林水産部 森林計画課) 330,000 千円

森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。

②食品の安全確保

1 自家消費野菜等放射能検査事業
(生活環境部 消費生活課) 146,665 千円

原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。

〔一新〕 2 水道水質安全確保事業
(保健福祉部 食品生活衛生課) 203,383 千円

飲料水の安全性を確認するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。

3 食品中の放射性物質対策事業

(保健福祉部 食品生活衛生課)

7,949 千円

市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。

4 農林水産物等緊急時モニタリング事業

(農林水産部 環境保全農業課)

378,537 千円

農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。

③廃棄物等の処理**【一新】 1 地球にやさしいふくしまライフスタイル普及啓発事業**

(生活環境部 環境共生課)

4,418 千円

広く県民、事業者等の環境意識の向上を図るとともに、廃棄物の減量化と環境にやさしいライフスタイルの普及啓発を実施する。

【一新】 2 放射性物質被害林産物処理支援事業

(農林水産部 林業振興課)

654,000 千円

木材関係団体に対し、放射性物質に汚染された樹皮の処理に必要な経費を支援する。

④環境創造センター等における研究の推進**1 研究開発事業**

(生活環境部 環境共生課)

344,405 千円

福島の実環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。

【一新】 2 鳥獣被害対策強化事業 (生活環境部)

(生活環境部 自然保護課)

431,882 千円

野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり直接捕獲を行うとともにイノシシを人の生活圏に近づけさせないための総合的な対策を行う。

⑤廃炉に向けた安全監視

【新】 1 廃炉に関する知見の集積・発信事業
(危機管理部 原子力安全対策課)

3,468 千円

廃炉に向けた取組が安全かつ着実に実施されるよう、専門性をもってさらに厳しく監視するため、海外の廃炉や監視の先進事例の視察及び現地での意見交換を通じ、知見を集積する。また、本県の現状を現地で広く情報発信する。

2 原子力安全監視対策事業
(危機管理部 原子力安全対策課)

128,538 千円

原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取組内容等を県民に情報提供する。

5 心身の健康を守るプロジェクト

全国に誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図る等の取組を進める。

① 県民の健康の保持・増進

【一新】 1 チャレンジふくしま県民運動推進事業
(文化スポーツ局 文化振興課) 49,873 千円

「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気付きや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。

【新】 2 国保健康づくり推進事業
(保健福祉部 国民健康保険課) 16,136 千円

国民健康保険における保健、健康づくり事業を推進することにより、国保被保険者の健康増進を促進し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、訪問対象者の分析・抽出ツールの開発や専門研修を開催し、市町村国保における健康づくり事業を支援する。

【新】 3 障がい者の社会参加促進事業
(保健福祉部 障がい福祉課) 19,513 千円

障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がいや障がい者への県民の理解を深めることで障がい者の社会参加を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。

【新】 4 “ふくしま”食の基本”推進事業
(保健福祉部 健康増進課) 29,210 千円

生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事(主食・主菜・副菜)に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」を「ふくしま”食の基本”とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。

【一新】 5 健康長寿 予防・早期発見推進事業
(保健福祉部 健康増進課) 20,262 千円

生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすく質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組むとともに県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。

【一新】 6 健康長寿ふくしま推進体制等強化事業
(保健福祉部 健康増進課) 7,603 千円

「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事及び県立医大を始めとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議(仮称)における共働実践やトップセミナーによる動機付け等により、健康長寿県の実現を目指す推進体制の強化を図る。

7 管理栄養士・栄養士人材確保支援事業
(保健福祉部 健康増進課) 14,107 千円

東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地域を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地域の病院・介護保険施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金の貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。

8 県民健康調査事業

(保健福祉部 県民健康調査課)

4,138,156 千円

東日本大震災による原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見・早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。

9 歩いて走って健康づくり支援事業

(土木部 道路整備課)

27,500 千円

新たに整備した海岸堤防等や既存の道路を活用し、サイクリングコースを整備するため、距離標等の路面表示や区画線を実施する。

②地域医療等の再構築**【-新】 1 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業**

(保健福祉部 社会福祉課・福祉監査課)

354,632 千円

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、介護業務のイメージアップ、介護に関する入門的研修等の様々な事業を総合的に展開する。

【-新】 2 在宅ケア推進事業

(保健福祉部 医療人材対策室)

31,342 千円

訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する研修を実施し、県民が質の高い看護を受けることができる体制を確保する。

3 県立医大新学部を活用した被災者等健康支援事業

(保健福祉部 医療人材対策室)

20,453 千円

被災者が抱える運動不足を起因とした心身に対する不安や影響を緩和するため、県立医科大学の(仮称)保健科学部の教員予定者による健康運動教室の開催や地域の医療従事者への研修等を行う。

4 ふくしま医療人材確保事業

(保健福祉部 医療人材対策室)

1,448,136 千円

東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。

5 保健医療従事者養成施設整備事業

(保健福祉部 医療人材対策室)

1,774,297 千円

県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を図るため、新たな養成施設として福島県立医科大学に(仮称)保健科学部を開設する。

【新】 6 宮下病院機能強化検討事業

(病院局 病院経営課)

4,998 千円

地域唯一の病院として、救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、建替えを前提とした機能強化の方向性を検討する。

③最先端医療の提供

【一新】 1 ふくしま国際医療科学センター運営事業 469,027 千円 (保健福祉部 医療人材対策室)

福島県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究等に取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。

④被災者等の心のケア

1 被災者の心のケア事業 567,001 千円 (保健福祉部 障がい福祉課)

東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。

【一新】 2 こころの医療センター（仮称）整備事業 308,694 千円 (病院局 病院経営課)

先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。

3 スクールカウンセラー活用事業 137,017 千円 (教育庁 高校教育課)

高校生の問題行動や不登校等の未然防止や、東日本大震災で被災した県立高校及び避難した生徒を受け入れている県立高校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣し、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションを実施するとともに、教育相談体制の充実を図る。

6 子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

① 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

1 私立幼稚園子育て支援推進事業 (総務部 私学・法人課)

366,980 千円

私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。

【新】2 地域で支える子育て推進事業

(こども未来局 こども・青少年政策課)

10,000 千円

地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。

【一新】3 こどもを守る地域ネットワーク推進事業

(こども未来局 こども・青少年政策課・子育て支援課・児童家庭課)

48,793 千円

児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置を支援し、あわせて地域ネットワークの形成等を推進することにより、関係機関の円滑な連携を図り、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援につなげる。

【一新】4 こどもの夢を応援する事業

(こども未来局 こども・青少年政策課・児童家庭課)

41,138 千円

子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの居場所づくりや、様々な支援制度を活用してもらうための取組、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。

【新】5 保育所等におけるICT化推進事業

(こども未来局 子育て支援課)

8,129 千円

保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減を図るため、保育所等のICT化を推進する。

【新】6 病児保育促進事業

(こども未来局 子育て支援課)

40,858 千円

県内における病児保育事業を推進するため、関係機関による会議を開催するとともに、受入施設の整備促進を図る。

【新】7 医療的ケア児保育支援モデル事業

(こども未来局 子育て支援課)

5,625 千円

市町村が医療的ケア児を保育所等で受入れる際の看護師の配置費用等を支援する。

【新】 8 福島県不妊治療等体制強化事業
(こども未来局 子育て支援課)

43,362 千円

福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育で悩む方々の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを行う。

【一新】 9 家庭訪問型子ども支援事業
(こども未来局 子育て支援課)

1,108 千円

子育てに不安をかかえる家庭を訪問し、一緒に育児をしながら悩みを傾聴するホームスタートの取り組みを推進し、安心して子育てできる環境づくりを行う。

【一新】 10 保育人材総合対策事業
(こども未来局 子育て支援課)

22,000 千円

保育士の安定的な確保・定着のため、保育士養成校や保育関係団体、雇用関係機関等と相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。

11 保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業
(こども未来局 子育て支援課)

104,920 千円

保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、小規模保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。

12 子育て世代包括支援センター機能充実事業
(こども未来局 子育て支援課)

7,718 千円

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行う体制を整備し、センターの機能充実に努める。

13 妊産婦メンタルヘルスケア推進事業
(こども未来局 子育て支援課)

2,292 千円

妊産婦に対する支援において、身体ケアと共に、メンタルヘルスにも配慮したケアが必要であることから、産婦人科や精神科、小児科医師及び助産師、保健師などの専門職を対象とした妊産婦メンタルヘルスケアについての研修会を開催する。

【新】 14 県中児童相談所整備事業
(こども未来局 児童家庭課)

46,543 千円

相談判定機能を担う事務所と一時保護機能を担う一時保護所を一体的に整備することにより、迅速かつ適切な情報の収集・共有を図るとともに、児童の保護に適切な環境を確保する。

【一新】 15 虐待から子どもを守る総合対策推進事業
(こども未来局 児童家庭課)

23,828 千円

児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市町村の虐待対応強化のための支援を行う。

【一新】 16 児童相談所費行政経費 59,190 千円
 (こども未来局 児童家庭課)

児童相談所において、児童及び保護者等への相談支援・体制の強化及び研修等による児童相談所職員の専門性の向上、関係機関との円滑な情報共有を図ることにより、児童の福祉の増進を図る。

17 子どもの医療費助成事業 4,417,946 千円
 (こども未来局 児童家庭課)

県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助する。

18 優秀教職員による学校のチーム力向上事業 2,295 千円
 (教育庁 職員課)

優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。

【一新】 19 ふくしまから はじめよう。 2,790 千円
 元気なふくしまっ子食環境整備事業 (教育庁)
 (教育庁 健康教育課)

東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地場産物を活用した小中学生ごはんコンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修、幼小中高で栄養教室を実施する。

②復興を担う心豊かなたくましい人づくり

【新】 1 震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業 4,665 千円
 (文化スポーツ局 生涯学習課)

福島県の子供たちが、県内で復旧・復興に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。

【一新】 2 地域連携型人材育成事業 (双葉地区教育構想) 25,892 千円
 (文化スポーツ局 スポーツ課)

「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区教育構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチの招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できるトップアスリートを育成する。

3 大規模改造事業 1,706,734 千円
 (教育庁 施設財産室)

学習環境の整備を図るため、老朽した県立高校・特別支援学校の校舎等の大規模改修、天井等の落下防止対策を行うとともに、今後の改築・改修方法等を検討するための建物の劣化状況調査を行う。

【新】 4 「学びのスタンダード」進化プロジェクト**(教育庁 義務教育課)****20,535 千円**

新学習指導要領の全面実施及び小学校外国語教育の早期化、教科化等を踏まえた授業の改善や教員の指導力の向上、校内研修の実質化、家庭学習の質を向上させる取組を行う。

5 グローバル人材を育成する英語教育強化事業**(教育庁 高校教育課)****34,698 千円**

グローバル人材育成のため、4技能のバランスのとれた生徒の英語力及びコミュニケーション能力を向上させるとともに、教員の英語指導力の向上と充実を図る。

【一新】 6 ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト**(教育庁 健康教育課)****56,914 千円**

原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用、小学校体育授業等へのアドバイザー派遣、なわとびコンテストや、相双地区の幼児期運動指針実践等を行う。

③産業復興を担う人づくり**【新】 1 ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業****(教育庁 高校教育課)****5,277 千円**

認証GAPの取得に向けた取組やGAPに基づく実験実習を通じて農業経営の改善を実践することにより、食の安心安全についての重要性を理解させるとともに、本県の生徒が農業に誇りと自信を持ち国際的に通用する高い経営感覚を兼ね備えた人材を育成する。

2 ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業**(教育庁 高校教育課・特別支援教育課)****14,981 千円**

児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、体験学習活動やインターンシップの充実を図る。

7 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

① 安全・安心を提供する取組

1 第三者認証GAP取得等促進事業 (農林水産部 環境保全農業課)

476,922 千円

風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。

2 ふくしまの恵み安全・安心推進事業 (農林水産部 環境保全農業課)

735,491 千円

農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報を見える化(情報開示)することによって、消費者の信頼向上に向けた活動の更なる充実を図る。

3 米の全量全袋検査推進事業 (農林水産部 水田畑作課)

5,200,000 千円

米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。

② 農業の再生

【新】1 福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業 (農林水産部 農林企画課)

20,000 千円

福島大学食農学類が本県農業・農村の課題解決のために設置する、鳥獣被害対策や農業経営の高度化に関する講座を支援する。

【新】2 ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(農業) (農林水産部 農業振興課)

48,115 千円

豊富な森林資源を活用した冬期間の生産体系の確立を始め、狭小等農地、高齢化・担い手不足など中山間の課題を補う取組や、規模拡大等を図り移住者を雇用する取組を支援し、農と林が有する資源の循環と移住者の就労機会の創出を図る。

【新】3 アグリふくしま革新技术加速化推進事業 (農林水産部 農業振興課)

49,728 千円

基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。

【新】4 スマート農業加速化実証プロジェクト事業

(農林水産部 農業振興課)

2,618 千円

農業の成長産業化に向け、実用化を目指すロボット、AI等の先端技術を活用した「スマート農業」の技術やノウハウを有する民間企業等と連携して、水田農業を中心としたスマート農業の実証に取り組み、スマート農業の導入の効果を検証する。

【-新】5 ふくしま農業水産業競争力強化に向けた重点研究事業

(農林水産部 農業振興課)

24,605 千円

市場競争力のある農林水産物の生産を拡大し、強固な産地ブランドを確立するため、本県オリジナルの特徴的な品種の開発や本県産農林水産物のおいしさの「見える化」に取り組む。

6 アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業

(農林水産部 農業振興課)

40,600 千円

被災地域において、農業法人や関連企業等が、イノベーション・コースト構想により開発された先進技術の導入や、実現可能性調査(FS調査)の結果に基づく、ビジネス性の高い農業の実践により、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を図ることを支援し、復興を加速化させる。

7 地域農業担い手育成支援強化事業

(農林水産部 農業担い手課)

26,054 千円

人・農地プランの作成・見直しを支援するとともに、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上と安定化さらには円滑な事業継承を図る。

【-新】8 鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)

(農林水産部 環境保全農業課)

108,703 千円

市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組や、有害捕獲によるイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や、鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村リーダーの育成について支援する。

9 地域の力で進める!鳥獣被害対策事業

(農林水産部 環境保全農業課)

309,130 千円

農作物等への鳥獣被害防止のため、県が主体となり、集落アンケート調査を実施するとともにモデル集落の設置による対策の実証・普及と、集落等で中心となって対策を行う人材の育成に取り組む。また、被害防止計画に基づく市町村協議会の活動を支援し、地域の力で進める鳥獣被害対策を推進する。

【-新】10 多彩なふくしま水田農業推進事業

(農林水産部 農業振興課・水田畑作課)

72,120 千円

稲作農家の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することにより、ふくしま型水田農業を構築する。

【-新】11 「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業

(農林水産部 園芸課)

35,000 千円

海外へ広く「ふくしまブランド」を発信するため、海外ニーズに対応した品質の果樹、花き等の園芸品目を長期的に安定出荷できる体制を整備する。

【一新】12 ふくしまの畜産復興対策事業
(農林水産部 畜産課)

142,646 千円

東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。

【一新】13 自給飼料生産復活推進事業
(農林水産部 畜産課)

5,894 千円

原発事故以降、生産・利用が大きく制限されている自給飼料の生産体制の再構築や、放牧を再開する取組を支援し、良質で低コストな自給飼料生産体系を確立する。

【新】14 地域をつなぐ農村交流活動事業
(農林水産部 農村振興課)

10,800 千円

中山間地域において、地域外と連携して地域の共同活動を行い、農村環境の保全、地域コミュニティを維持するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る取組を支援する。

【一新】15 遊休農地活用促進総合対策事業
(農林水産部 農村振興課)

4,200 千円

農業者等が取り組む遊休農地再生利用活動を支援する。また、再生が困難となった農地の利活用について、地域での検討を行う。

16 復興基盤総合整備事業
(農林水産部 農村基盤整備課)

9,736,024 千円

津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。

17 復興再生基盤整備事業
(農林水産部 農村基盤整備課)

7,622,737 千円

原子力災害による被害を受け、汚染状況重点調査地域に指定された市町村において、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

③森林林業の再生

【新】1 ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(林業)
(農林水産部 森林計画課)

37,200 千円

本県の豊富な森林資源を活用し、冬期間の営農の取組を支援することにより、中山間地域における林業生産活動による安定した所得と就労を確保するため、木質燃料を営農組織等に生産・供給するとともに、生産物を林業企業等に還元し、農と林が有する資源の好循環を図る取組を支援する。

2 ふくしま森林再生事業
(農林水産部 森林整備課)

4,808,176 千円

放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。

【新】 3 ふくしま県産材競争力強化支援事業
(農林水産部 林業振興課)

18,300 千円

県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、県内事業者が有する付加価値の高い製品や加工技術を、首都圏や海外へ販路拡大する活動を支援する。

【一新】 4 福のしま「きのこの里づくり」事業
(農林水産部 林業振興課)

12,964 千円

ほんしめじ等の県オリジナル品種による産地化を推進するため、生産技術の確立や、モデル栽培地域における栽培技術指導等を行う。

【一新】 5 森林活用新技術実証事業
(農林水産部 林業振興課)

20,000 千円

放射性物質による広域汚染により、きのこ、山菜等の出荷制限やきのこ原木の供給に深刻な影響を及ぼしていることから、再生産に向けた実証を行う。

④水産業の再生

1 先端技術活用による水産業再生実証事業
(農林水産部 農業振興課)

115,087 千円

水産業の早期復興を図るため、ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。

【新】 2 ふくしま水産バリューチェーン推進事業
(農林水産部 水産課)

4,500 千円

沿岸漁業の水揚拡大と本格操業の再開を図るため、産地と消費地が連携して、水産バリューチェーン全体で生産性向上の取組や産地市場の流通機能強化を図る取組を支援する。

【一新】 3 福島県産水産物競争力強化支援事業
(農林水産部 水産課)

775,495 千円

本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、本県水産物の他県産に負けない競争力の強化を図る。

8 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

① 県内中小企業等の振興

【新】 1 ふくしま事業承継等支援事業 1,077,454 千円
(商工労働部 経営金融課)

経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった支援を行う。

2 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 4,932,840 千円
(商工労働部 経営金融課)

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

3 オールふくしま経営支援事業 43,281 千円
(商工労働部 経営金融課)

中小企業・小規模事業者の身近な支援機関（金融機関、商工団体、顧問税理士等）が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。

4 ふくしま復興特別資金 47,252,000 千円
(商工労働部 経営金融課)

東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰りを支援する。

5 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 3,862,420 千円
(商工労働部 経営金融課)

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

6 原子力災害被災地域創業等支援事業 120,008 千円
(商工労働部 経営金融課)

被災12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。

7 航空宇宙産業集積推進事業 179,421 千円
(商工労働部 企業立地課)

ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、認証取得や商談会出展を支援するとともに、地域経済牽引事業者への設備導入費用の支援を行う。

【新】 8 ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業

(商工労働部 産業創出課)

5,823 千円

ものづくり企業のAI・IoT活用による生産性向上や新製品開発を促進するため、ハイテクプラザに整備したAI・IoT実証設備群を活用し、企業の技術開発や技術習得、実証試験等を支援する。

9 福島県オリジナル清酒製造技術の開発

(商工労働部 産業創出課)

38,266 千円

「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」を始めとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の特徴解明や最適な製造方法の開発に取り組み、県産清酒の多様化と更なる高品質化を促進する。

【新】 10 AI・IoT活用人材育成事業

(商工労働部 産業人材育成課)

91,759 千円

テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在職者等への職業訓練や講演会等をとおして当該技術の利用促進を図る。

11 ふくしま地域創生人材育成事業

(商工労働部 産業人材育成課)

95,603 千円

地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。

12 未来を担う創造的人材育成事業

(商工労働部 産業人材育成課)

15,290 千円

企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。

②企業誘致の促進**【新】 1 先端ICT関連産業集積推進事業**

(商工労働部 企業立地課)

47,246 千円

ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。

2 ふくしま産業復興企業立地支援事業

(商工労働部 企業立地課)

15,079,932 千円

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助するほか、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助する。また、指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに中小企業の収益性向上及び競争力強化を図る。

9 新産業創造プロジェクト

県内全域で失われた産業の復興に向け、再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業など、新たな時代を牽引する産業集積のための取組を進める。

① 再生可能エネルギーの推進

【-新】 1 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 1,002,812 千円 (企画調整部 エネルギー課)

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げをステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。

【-新】 2 スマートコミュニティ支援事業 41,981 千円 (企画調整部 エネルギー課)

送電線の空き容量のない地域を中心として、再エネの推進を図るため、エネルギーの自家消費型利用及び効率利用の仕組み(スマートコミュニティ)の導入を支援する。

【-新】 3 水素エネルギー普及拡大事業 449,300 千円 (企画調整部 エネルギー課)

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、FCV(燃料電池自動車)等の導入の推進を図る。

4 再生可能エネルギー復興支援事業 8,500,182 千円 (企画調整部 エネルギー課)

避難解除区域等における再生可能エネルギーの大量導入のため、国の経済対策等によって措置された予算を活用し、再生可能エネルギーの発電設備の導入を支援するとともに、共用送電線を整備する。

【-新】 5 地域まるごと低炭素化推進事業 61,235 千円 (生活環境部 環境共生課)

市町村、事業者、住民などあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む事業者を支援するとともに、気候変動適応や省エネルギー等に関する普及啓発を行う。

6 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 159,403 千円 (商工労働部 産業創出課)

産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路拡大まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

7 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 878,250 千円 (商工労働部 産業創出課)

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

【新】 8 未来を担う再エネ人材交流・育成事業
(商工労働部 産業創出課)

74,790 千円

欧州先進地との人材交流等を進めるため、トップセールスを行うとともに、再エネ関連産業の人材育成を行うため、各種研修等を実施することで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。

【新】 9 テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業
(商工労働部 産業人材育成課)

47,902 千円

福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。

②医療関連産業の集積

1 東京オリ・パラで世界にアピールする
医療福祉機器等開発推進事業
(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

61,846 千円

本県企業の高い技術力を全世界に示すため、本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、2020年に開催される東京オリ・パラのイベント等の機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールするための取組を行う。

【新】 2 医療機器開発促進強化事業
(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

194,981 千円

県内企業等に対し、医療機器の開発から事業化まで企業の状況に応じた適切な支援を行うことにより、更なる医療関連産業の集積及び事業化案件増加を図る。

3 医療関連産業高度人材育成事業
(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

26,770 千円

今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学の学生等を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。

③ロボット関連産業の集積

【新】 1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」
創出事業(商工労働部 ロボット産業推進室)

482,159 千円

県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。

10 風評・風化対策プロジェクト

原発事故の影響が残る福島への不安を減少させるとともに、本県の復興の取組や現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がるような取組を進める。

① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

【新】 1 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 109,645 千円
 (保健福祉部 食品生活衛生課)

県産加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図るため、県内食品等事業者への「ふくしま食品衛生管理モデル」の導入を推進する。

【一新】 2 県産品振興戦略実践プロジェクト 132,921 千円
 (観光交流局 県産品振興戦略課)

「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフやメディア等を活用した県産品の情報発信を行う。また、アジアにおける販路拡大に取り組み、本県の風評払拭やイメージの回復、販路の回復・開拓を図る。

3 「売れるデザイン」イノベーション事業 16,199 千円
 (観光交流局 県産品振興戦略課)

県産品の風評払拭のためには、既存の市場を取り戻すだけでなく、新しい市場を開拓できるような強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。

4 県産品デジタルマーケティング事業 118,470 千円
 (観光交流局 県産品振興戦略課)

話題性のあるデジタルコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、市場のニーズを捉えた販路拡大を図る。

【新】 5 インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業 (農林水産部 農産物流通課) 19,607 千円

外国人観光客が数多く訪れる都内の人気観光地などで県産農産物を食べてもらう機会を創り出すとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上により、県産農産物の販売促進につなげる。

【一新】 6 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (農林水産部 農産物流通課) 2,090,717 千円

「ふくしまプライド。」のキャッチフレーズの下、関係団体と連携したオールふくしまの取組による魅力等の発信、パッケージングの改善、小売店でのフェアやトップセールスなどを通し、積極的に首都圏等への販路拡大を図り、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。

7 福島県農林水産物販路拡大タイアップ事業

(農林水産部 農産物流通課)

78,800 千円

避難地域等における営農再開に合わせ、専門家等による農業者へのコンサルティングを実施し、農産物等の販路開拓を支援をする。

②観光誘客の促進・教育旅行の回復**【新】 1 FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業**

(企画調整部 地域振興課)

14,003 千円

FIT・阿武隈地域の豊かな地域資源を「自転車」ならではの視点で発掘し、サイクリングコースの設定や効果的な情報発信、広域的な自転車ツアーの開催等を通して、魅力的な誘客ツールに磨き上げることで交流人口の拡大を図る。

【新】 2 「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業

(観光交流局 観光交流課)

14,011 千円

「ふくしまプライド。」をブランドコンセプトとし、県産農産物等の安全性やクオリティの高さ、誇りをもって旅行者をお迎えする飲食店、旅館、農園等、観光事業者の顔の見えるストーリーを新たな観光の魅力として、本県が誇る多彩な「食」をフックとした新しい観光誘客を図る。

【新】 3 人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業

(観光交流局 観光交流課)

28,894 千円

世界的に認知度の高いキャラクターを活用して、広域周遊企画や地域鉄道の利用促進、アプリやSNSを利用した観光イベントを開催し、地域の活性化や主に若年層、ファミリー層の誘客を図る。

【新】 4 浜通り「つながる」旅推進事業

(観光交流局 観光交流課)

6,000 千円

2020年春に予定されている常磐線全線開通に向けて、浜通りの沿線市町村や地域と連携した「つながる」イベント等を実施することにより、浜通りの復興の姿や元気を発信する。

【新】 5 東京オリパラ観光誘客促進事業

(観光交流局 観光交流課)

47,621 千円

東京オリパラを契機に、安心して旅行ができ、満足度を向上させる仕組みづくりを進めるほか、受け入れに対応した環境の普及を図るとともに、関東圏と連携し広域周遊促進のためのプロモーションを実施する。また、地域と連携し、宿泊促進を目的とした商品造成を図る。

【新】 6 ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業

(観光交流局 観光交流課)

45,827 千円

本県へ外国人旅行者を呼び込むため、首都圏の集客力のある施設でのPRやモニターツアーなどの実施により認知度を高めていくほか、福島観光地でしか味わえない食の磨き上げや旅行商品の造成、食のコンテスト開催、口コミサイトの活用など食と観光を融合した誘客策を展開する。

【一新】 7 福が満開福のしま観光復興推進事業 516,195 千円
 (観光交流局 観光交流課)

風評払拭と本県観光の本格的な復興に向け、浜通りの復興に焦点を当てたホープツーリズムの推進や、各温泉地のリピーター促進など地域の観光魅力づくりの取組に対する支援、テーマ別観光周遊企画の展開、閑散期の誘客強化のための秋冬観光キャンペーンなどを実施するとともに大規模なコンベンションの誘致を図る。

【一新】 8 福島インバウンド復興対策事業 742,556 千円
 (観光交流局 観光交流課)

本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向け、体験コンテンツの充実や人材育成など受入体制の整備を進めるほか、重点国・地域におけるマーケティングに基づく市場別のニーズをとらえたプロモーションを戦略的に展開するとともに、外航クルーズ船の誘致による観光誘客・消費拡大を図る。

9 教育旅行復興事業 316,168 千円
 (観光交流局 観光交流課)

教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上がりに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャラバンや情報発信等を行う。また、長期宿泊需要の見込まれる学生の合宿の誘致を図る。

【一新】 10 福島空港うつくしま・ちゅらしま総合交流事業 8,782 千円
 (観光交流局 空港交流課)

福島県と沖縄県の団体が「うつくしま・ちゅらしま宣言」で提唱する交流促進のため、福島空港の定期便及び乗継便を利用し両県を訪れて交流活動を行う場合に、その費用の一部を支援する。

【新】 11 ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業 6,690 千円
 (土木部 港湾課)

小名浜港及び相馬港にクルーズ船を誘致し、福島の観光・体験・インフラツーリズムなどを取り入れたモニターツアーを実施することにより、風評被害の払拭と地域振興を図る。

【一新】 12 訪日外国人安全・安心確保事業 14,603 千円
 (警察本部 警務課)

福島県のイメージアップや風評払拭に貢献し、更なる観光事業の促進による復興創生に寄与するため、訪日外国人が急増する中、福島県を訪れる外国人を犯罪や災害から守り、安全・安心を実感しながら観光ができる環境を整備するもの。

③国内外への正確な情報発信

【一新】 1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 333,071 千円
 (総務部 広報課)

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との共働により、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光・県産品等の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。

2 ふくしま「ご縁」強化プロジェクト

(企画調整部 企画調整課)

7,411 千円

本県へ関心を寄せてくれている企業・大学等との「ご縁」を更に深めるため、これまでの支援の御礼と、本県に対する理解促進のための取組を実施し、連携の維持・強化を図る。

【新】3 FICCオートキャンプ世界大会開催事業

(企画調整部 地域振興課)

9,084 千円

国内外から多くの人々を県内に誘致する「FICCオートキャンプ世界大会」を開催し、力強く復興・創生の道を歩む「ふくしまの今」を直接見て、感じていただき、正確な福島の現状を広く発信し、本県の風評払拭と風化防止につなげる。

【新】4 野口英世アフリカ賞受賞記念事業

(生活環境部 国際課)

934 千円

野口英世アフリカ賞受賞者が、授賞式に併せて本県を訪問する際に、県として歓迎の意を示すとともに、復興に向けて歩んでいる姿を広く世界に発信する。

【一新】5 チャレンジふくしま世界への情報発信事業

(生活環境部 国際課)

24,708 千円

本県のイメージ回復や風評の払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、駐日外交団等を対象とした県内視察、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。

【一新】6 「ふくしまプライド。」発信事業

(観光交流局 県産品振興戦略課)

134,678 千円

風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が全国・世界に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。

④ふくしまをつなぐ、きずなづくり**【一新】1 地域創生総合支援事業**

(企画調整部 地域振興課)

889,872 千円

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。

⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進**1 ふくしまから世界へ！「ふくしまJアスリート」強化支援事業 (文化スポーツ局 スポーツ課)**

47,165 千円

東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本県ゆかりの青少年を「ふくしま夢アスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。また、トップレベルの実績を持つアスリートを「Jクラスアスリート」に、障がい者アスリートを「ふくしまパラアスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。

【一新】	2 2020東京オリンピック・パラリンピック 関連復興推進事業 (文化スポーツ局 オリンピック・パラリンピック推進室)	606,391 千円
------	---	-------------------

東京2020大会野球・ソフトボール競技開催に向けた競技開催準備のほか、本県に対する風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域の活性化につながる関連事業を実施する。

	3 あづま球場改修事業(オリンピック関連) (土木部 まちづくり推進課)	841,490 千円
--	--	-------------------

東京2020大会野球・ソフトボール競技の開催に向けたあづま球場の改修を行う。

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となった防災機能のほか、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化するための取組を進める。

① 津波被災地等の復興まちづくり

1 治山事業（海岸防災林造成事業） （農林水産部 森林保全課）

7,588,514 千円

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。

2 公共災害復旧費（再生・復興） （土木部 河川整備課）

9,134,905 千円

東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。

②復興を支える交通基盤の整備

【一新】1 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト （生活環境部 生活交通課）

77,672 千円

JR只見線の全線復旧を見据え、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。

【一新】2 JR只見線復旧推進事業 （生活環境部 生活交通課）

44,302 千円

JR只見線の早期全線復旧に向けて、地元自治体との連携を維持・強化するための組織運営に関する事業を実施するとともに、只見線の復旧に心を寄せていただく応援団の会員を募り、只見線の復旧復興に対する理解と支援の輪を広げる。

3 JR只見線復旧事業 （生活環境部 生活交通課）

1,627,078 千円

不通となっているJR只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧による利便性向上と只見線を核とした地域振興を図るため、JR東日本が実施する復旧工事に要する費用の補助等の事業を行う。

【一新】4 福島空港復興加速化推進事業 （観光交流局 空港交流課）

388,081 千円

台湾定期チャーター便運航に係る航空会社及び旅行会社への総合的な支援を行うとともに、定期路線の再開・拡充、さらには国内外からのチャーター便誘致に向けた航空会社や旅行会社等への支援、空港のにぎわい創出やビジネス利用拡大等の各種事業を展開する。

5 (仮) 双葉IC整備の促進
(土木部 高速道路室)

1,071,960 千円

双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。

6 会津縦貫道整備事業
(土木部 高速道路室・道路整備課)

3,893,000 千円

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。

7 ふくしま復興再生道路整備事業
(土木部 道路整備課)

36,405,889 千円

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

8 地域連携道路等整備事業
(土木部 道路整備課)

49,914,098 千円

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

【新】9 奥会津地域活性化推進事業
(土木部 まちづくり推進課)

39,000 千円

奥会津の地域資源である只見川沿川の四季折々の美しい景観を、只見線利用者が途中下車により眺望できるビュースポットを整備し、新たな観光拠点の創出を図る。

③防災・災害対策の推進

【一新】1 そなえるふくしま防災事業
(危機管理部 危機管理課)

23,340 千円

防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用した様々な事業を展開することで、東日本大震災の経験や教訓を県内外に広く伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。

【一新】2 防災対応体制強化事業
(危機管理部 災害対策課)

8,259 千円

大規模災害時においても、迅速かつ的確な災害対応を実現できる体制を確保するため、災害対応能力向上のための研修・演習や情報伝達機能の強化、災害時燃料の確保に取り組み、県や市町村の防災対応体制の強化を推進する。

**【新】 3 消防力強化のためのロボットテストフィールド
活用訓練事業 (危機管理部 消防保安課) 12,800 千円**

県内各消防本部の消防力の向上を図るため、南相馬市に立地する「ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、消防関係機関によるロボットテストフィールドの利用促進のための広報事業を行う。

**【新】 4 災害時健康危機管理体制整備事業
(保健福祉部 保健福祉総務課) 3,000 千円**

大規模災害時において、被災地の保健医療の指揮調整機能を応援し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることを目的とした災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) を設置し、大規模災害時に対応できるよう体制を整備する。

重点事業 全事業一覧 (重点プロジェクト別)

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に「再掲」と表示しております。

☆★:「平成31年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」へも掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① しごとづくり・しごとを支える人づくり							
☆	1	地産地消推進強化事業	新規	企画調整部	地域振興課	地産地消を推進し、地域の活性化を図るため、地域資源を活用した事業を展開してきた先駆者の取組や地場産品の魅力を積極的に発信することにより、県産品のブランド化と県内における利活用を促進するとともに、県民の消費意欲の高揚を図る。	5,738
☆	2	AI・IoT等活用アイデアソン開催事業	新規	企画調整部	情報政策課	新情報化推進計画に基づき、AIやIoT等に関するアイデアソンや勉強会を開催し、最新のICTを用いた県や市町村の課題解決、職員の能力向上、様々な主体との連携強化等を図る。	2,933
	3	NPO強化による復興創生事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	復興支援等に取り組むNPO法人の自立的・継続的な活動を支援するため、総合的な相談支援窓口の設置や各種講座の実施などを行うとともに、若者を対象に県内で復興支援活動を行っているNPO法人でのインターンシップ活動を実施する。	30,798
☆	4	助産師養成課程設置事業	新規	保健福祉部	医療人材対策室	助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた体制整備を行う。	10,802
	5	看護教員・実習指導者養成講習会	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護師等養成所で看護教育に携わる専任教員及び実習施設で指導にあたる者を対象に、必要な知識や技術を習得させるための講習会を開催する。	22,757
	6	看護師等養成所運営費補助事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	265,468
☆	7	医療機器工場生産体制強化等事業	一部新規	保健福祉部	業務課	医療機器の品質及び安全性確保の観点から、医療機器品質保証担当者等人材育成セミナーを開催するほか、医療機器安全管理実機演習セミナーを開催し、県内企業による新たな機器開発・生産を促進する。	3,972
	8	ユースブレイス自立支援事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	ひきこもり等の困難を抱える若者に「居場所(ユースブレイス)」を提供し、各種プログラムを実施することで、就労意欲やコミュニケーション能力を高め、社会的自立を支援する市町村に対して事業費を補助する。	20,634
	9	ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出展費用を補助する。	6,259
	10	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	17,081
☆	11	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	継続	商工労働部	経営金融課	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUターンを促進する。	52,180
★	12	高齢者就業拡大支援事業	新規	商工労働部	雇用労政課	県内企業において人手不足が顕在化していることから、サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を促進する。	34,883
★	13	ふるさと福島若者人材確保事業	新規	商工労働部	雇用労政課	県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。	99,688
☆	14	外国人材雇用対策事業	新規	商工労働部	雇用労政課	県内事業所における外国人材の雇用実態や今後のニーズを把握するため、調査事業を行うとともに、受入制度の理解を促進するため、県内事業所向けセミナーを開催する。	4,207
☆	15	若年者生活基盤支援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内の高校生等に対して地元で働くことの魅力や働く心構え等について理解を深めるとともに、入社後の研修や巡回相談の実施により、県内中小企業等の若手社員の職場定着を支援する。さらに、管理職や保護者を対象とした研修等の実施により、若年者の早期離職防止及び県内定着を図る。	33,450
☆	16	ふくしまで働こう！就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	201,622
☆	17	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、エネルギー、医療機器、ロボット等地域経済を牽引する業種の県内企業に就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。	93,451
	18	ふくしま地域活性化雇用創造事業	継続	商工労働部	雇用労政課	地域経済を支える県内中小製造業が高度な人材を確保するための支援や、専門のコーディネーターによる求職者と中小製造業者とのマッチング、若者向けの企業体験・見学などを通じ、産業施策と雇用施策を一体的に推進し、県内中小製造業への人材還流・定着を図る。	27,785
	19	産業活性化プログラム	継続	商工労働部	企業立地課	地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との連携による製品開発、販路拡大等の活動を促進することにより、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	30,670
	20	地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業の本社機能の移転または拡充に向けて、企業の抽出調査や企業訪問等を行うことにより、地方への新しいひとの流れをつくる。	8,243

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
★ 21	開発型・提案型企業転換総合支援事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	下請け中心のモノづくり企業を開発型・提案型の企業へ転換するため、アドバイザー等による開発サイクルの形成・自立化への支援のほか、特許法律事務所による知的財産総合支援を通した格ける開発サイクルの構築、県内自治体が目立継続的に知的財産活用を推進できる仕組みの構築を支援する。	56,184
★ 22	スタートアップふくしま創造事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	総合的な創業支援施策として、創業期から成長期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	167,407
☆ 23	「市場を切り拓く」デザイン指向のものづくり企業支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案を行うため、デザイン指向の製品開発を支援する。	23,728
24	健康ビジネス創出支援事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	今後の市場の拡大が見込まれる健康ビジネス産業の創出を図るため、県内企業が開発しているヘルスケア製品、介護・福祉機器の開発・事業化を支援するための補助や、県内企業とともに展示会に出展し、販路開拓支援を行う。	11,637
☆ 25	福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業	新規	農林水産部	農林企画課	福島大学食農学類の開設によって新たに配置される教員の知識・経験を活かし、地域の核となる農業者等による地方創生の取組を、大学が先導して発展させるプロセス・実証を支援し、「稼ぐ力」の高い地域モデルの創出による地方創生を推進する。	10,000
26	中山間地農業ルネッサンス推進事業(農業普及)	継続	農林水産部	農業振興課	中山間地農業の担い手の確保・育成等に向けて、市町村等と連携し、就業支援体制の構築を図る。	1,015
☆ 27	ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業	新規	農林水産部	農業担い手課	本県の主要産業であり、地域社会に欠かせない産業である農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じつつ、急速に増加する農業法人などの経営体に応じた新規就農者の確保と就農間もない農業者等の育成を行う。	100,669
☆ 28	ふくしま地域産業6次化戦略促進支援事業	新規	農林水産部	農産物流通課	農林漁業者等の所得向上と雇用の創出を図るため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者等の関連業種への参入促進、売れる6次化商品づくり等を継続して支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を強化する。	203,655
☆ 29	英食健康ふくしま！地域特産物活用事業	新規	農林水産部	園芸課	保健機能を有する地域特産物の生産振興を図るとともに、県民にその有用性をPRし食する機会を増やすことで、地域内流通を活性化させ、地域資源の活用促進と、食から始める健康づくりを推進する。	26,346
30	中山間地農業ルネッサンス推進事業(農村振興)	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域の特色を活かした農業の展開、都市農村交流や農村への移住等を推進するとともに、地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、地域を牽引していくリーダーの確保・育成等の支援に加え、農業戦略・販売戦略の策定や人材育成を含む体制整備などの取組を支援する。	6,007
☆ 31	福島県建設業振興事業	一部新規	土木部	建設産業室	産学官が連携し、建設業振興に向けた施策を推進するための福島県建設業産学官連携協議会及び建設企業の合併支援を継続し、包括的維持管理推進の啓発や建設業の魅力伝える広報として保護者同伴による小学生向けの建設現場見学会を開催する。	12,000
☆ 32	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁	高校教育課	県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して就職促進のため、県内6地区に進路アドバイザーを配置し情報提供を行うとともに、地域企業の理解促進に繋げるため、インターンシップのコーディネートを行う。	109,388
33	県立高校コミュニティ・スクール推進事業	新規	教育庁	県立高校改革室	1学級本校化先行実施校をモデル校として、地域協働型の高等学校づくりのための研修会の開催、学校と地域をつなぐ相互コミュニケーションの場を支援することによって、県立高等学校へのコミュニティ・スクール導入を効果的なものとするともに、モデル校の成果を県内で共有、波及する。	1,565
再掲 5④	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災による被災地域の幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。また、進路アドバイザーを配置し、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	55,470
再掲 2②	福島イノベーション・コースト構想推進事業	継続	企画調整部	企画調整課 福島イノベーション・コースト構想推進室	構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施している。	670,924
再掲 9①	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げをステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。	1,002,812
再掲 9①	水素エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	福島新工社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、FCV(燃料電池自動車)等の導入の推進を図る。	449,300
再掲 2②	「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業	継続	生活環境部	生活交通課	福島イノベーション・コースト構想周辺環境整備として、施設と拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベ構想をさらに推進する。	105,972
再掲 2①	被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部	生活交通課	避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	110,901
再掲 2①	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課 介護保険室	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、介護施設へ応援を行う場合の経費に対する支援を行うほか、介護施設等へ運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。	409,746
再掲 5②	福祉人材センター運営事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	社会福祉事業従事者の量的確保及び資質向上を目的に、福祉サービスに対する理解の促進、イメージ改善、就業促進、福祉職場への就職斡旋及び人材確保に関する相談受付等を実施し、福祉マンパワーの確保を積極的に推進する。	13,825
再掲 5②	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるように、候補者を受け入れた施設における日本語等の習得や介護福祉士等の資格取得に係る必要な経費を補助する。	1,410
再掲 5②	ふくしまからはじめよう、福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	社会福祉課 福祉監査課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、介護業務のイメージアップ、介護に関する入門的研修等の様々な事業を総合的に展開する。	354,632

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲5②	地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)	継続	保健福祉部	高齢福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職員等のキャリアアップ等を支援する。	77,600
再掲2②☆	介護ロボット導入促進事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うことにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着化を図るとともに、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	56,313
再掲5①☆	管理栄養士・栄養士人材確保支援事業	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地域を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地域の病院・介護保険施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金の貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。	14,107
再掲5②	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	304,626
再掲5②	医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与等を行うことにより県内への定着を図る。	685,776
再掲5②☆	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,448,136
再掲5②	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	376,091
再掲5②☆	保健医療従事者養成施設整備事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を図るため、新たな養成施設として福島県立医科大学に(仮称)保健科学部を開設する。	1,774,297
再掲6②	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	医療人材対策室	子どもの夢を応援し、地域医療を支える医療人として活躍したいという志を後押しするとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	3,618
再掲8①☆	ふくしま事業承継等支援事業	新規	商工労働部	経営金融課	経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった支援を行う。	1,077,454
再掲8①☆	オールふくしま経営支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業・小規模事業者の身近な支援機関(金融機関、商工団体、顧問税理士等)が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。	43,281
再掲2②	イノベーション人材確保支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校や大学に対して、講座や見学ツアー等を実施することにより、地元定着につなげる。	13,681
再掲8②☆	先端ICT関連産業集積推進事業	一部新規	商工労働部	企業立地課	ICT企業が県内にオフィスを開発する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	47,246
再掲2②☆	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業誘致を通じた産業集積により、失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーおよび現地視察ツアーを開催するとともに、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。	52,409
再掲8①☆	航空宇宙産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	ハイテクプラザに高度先端機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、認証取得や商談会出展を支援するとともに、地域経済牽引事業者への設備導入費用の支援を行う。	179,421
再掲8①☆	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	新規	商工労働部	産業創出課	ものづくり企業のAI・IoT活用による生産性向上や新製品開発を促進するため、ハイテクプラザに整備したAI・IoT実証設備群を活用し、企業の技術開発や技術習得、実証試験等を支援する。	5,823
再掲2②☆	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	217,691
再掲8①☆	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部	産業創出課	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま雄酵母」を始めとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の特徴解明や最適な製造方法の開発に取り組み、県産清酒の多様化と更なる高品質化を促進する。	38,266
再掲2②☆	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	5,701,659
再掲9①☆	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路拡大まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	159,403
再掲9①☆	福島新工社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島新工社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	878,250
再掲9①☆	未来を担う再エネ人材交流・育成事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	欧州先進地との人材交流を進めるため、トップセールスを行うとともに、再エネ関連産業の人材育成を行うため、各種研修等を実施することで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。	74,790
再掲9②☆	医療機器開発促進強化事業	一部新規	商工労働部	医療関連産業集積推進室	県内企業等に対し、医療機器の開発から事業化まで企業の状況に応じた適切な支援を行うことにより、更なる医療関連産業の集積及び事業化案件増加を図る。	194,981

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 9②	再掲 医療関連産業高度人材育成事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内工科大学の学生等を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。	26,770
再掲 9②	再掲 東京オリパラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	本県企業の高い技術力を全世界に示すため、本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、2020年に開催される東京オリパラのイベント等の機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールするための取組を行う。	61,846
再掲 9②	再掲 チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	医療関連産業の振興を通じた地域経済の発展を目指すため、本県の取組や県内企業が有する優れた技術を広く海外に向けて発信し、企業の販路を開拓する。	79,009
再掲 2②	再掲 ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、福島ロボットテストフィールドを整備するとともに、指定管理者による運営を行う。	7,843,849
再掲 9③	再掲 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組み。	482,159
再掲 8①	再掲 AI・IoT活用人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業が在職者等への職業訓練や講演会等をおして当該技術の利用促進を図る。	91,759
再掲 9①	再掲 テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。	47,902
再掲 2②	再掲 福島イノベ構想推進産業人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の育成として長期的な教育・育成の基盤を構築するため、企業や高等教育機関、研究機関等と連携した特色あるキャリア教育を展開し、構想への関心を喚起する取組を行う。	11,646
再掲 8①	再掲 未来を担う創造的人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。	15,290
再掲 8①	再掲 ふくしま地域創生人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組を行い、安定的な人材の確保・定着を図る。	95,603
再掲 10①	再掲 県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフやメディア等を活用した県産品の情報発信を行う。また、アジアにおける販路拡大に取り組み、本県の風評払拭やイメージの回復、販路の回復・開拓を図る。	132,921
再掲 10③	再掲 「ふくしまプライド。」発信事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が全国・世界に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。	134,678
再掲 2②	再掲 農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	一部新規	農林水産部	農林企画課	浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するのに必要な、ICTやロボット技術などの開発・実証を進めるとともに、先端技術や新たな情報を発信するセミナー等を開催する。	126,005
再掲 7②	再掲 ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(農業)	新規	農林水産部	農業振興課	豊富な森林資源を活用した冬期間の生産体系の確立を始め、狭小等農地、高齢化・担い手不足など中山間の課題を補う取組や、規模拡大等を図り移住者を雇用する取組を支援し、農と林が有する資源の循環と移住者の就業機会の創出を図る。	48,115
再掲 7②	再掲 アグリふくしま革新技術加速化推進事業	新規	農林水産部	農業振興課	基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。	49,728
再掲 7②	再掲 アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業	継続	農林水産部	農業振興課	被災地において、農業法人や関連企業等が、イノベーション・コースト構想により開発された先進技術の導入や、実現可能性調査(FS調査)の結果に基づく、ビジネス性の高い農業の実践により、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を図ることを支援し、復興を加速化させる。	40,600
再掲 7②	再掲 企業農業参入サポート強化事業(一般)	継続	農林水産部	農業担い手課	企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	6,346
再掲 2②	再掲 企業農業参入サポート強化事業(復興)	継続	農林水産部	農業担い手課	浜通り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	49,689
再掲 7②	再掲 地域農業担い手育成支援強化事業	継続	農林水産部	農業担い手課	人・農地プランの作成・見直しを支援するとともに、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上と安定化さらには円滑な事業継承を図る。	26,054
再掲 7②	再掲 農業次世代人材投資事業	継続	農林水産部	農業担い手課	若い世代の農業への参入を促すため、就業前の研修期間(2年以内)と経営が不安定な就業直後の期間(5年以内)に資金を交付し、就業意欲の喚起と就業直後の定着を支援する。	519,399
再掲 7①	再掲 第三者認証GAP取得等促進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。	476,922
再掲 10①	再掲 環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	41,502
再掲 10①	再掲 ふくしまプライド」のキャッチフレーズの下、関係団体と連携したオールふくしまの取組による魅力等の発信、パッケージングの改善、小売店でのフェアやトップセールスなどを通じ、積極的に首都圏等への販路拡大を図り、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。	一部新規	農林水産部	農産物流通課		2,090,717

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 7②	★ 再掲 多彩なふくしま水田農業推進事業	一部新規	農林水産部	農業振興課 水田畑作課	稲作農家の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することにより、ふくしま型水田農業を構築する。	72,120
再掲 7②	★ 再掲 ふくしまの畜産復興対策事業	一部新規	農林水産部	畜産課	東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。	142,646
再掲 7②	再掲 畜産競争力強化対策整備事業	継続	農林水産部	畜産課	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上や、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	562,828
再掲 7④	★ 再掲 福島県産水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、本県水産物の他県産に負けない競争力の強化を図る。	775,495
再掲 7④	再掲 漁業担い手「心のふれあい」促進事業	継続	農林水産部	水産課	沿岸漁業の操業自粛が長期継続し、被災漁業地域内の活力が停滞しているため、漁労技術の習得研修などによる世代間交流を通して、担い手を中心とした被災地域における復興への活力アップを図る取組を支援する。	14,028
再掲 7②	☆ 再掲 遊休農地活用促進総合対策事業	一部新規	農林水産部	農村振興課	農業者等が取り組む遊休農地再生利用活動を支援する。また、再生が困難となった農地の利活用について、地域での検討を行う。	4,200
再掲 7②	再掲 経営体育成基盤整備事業 他	一部新規	農林水産部	農村基盤整備課	担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化により農業競争力を強化するため、農地中間管理機構とも連携しつつ農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	518,448
再掲 7③	★ 再掲 ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(林業)	新規	農林水産部	森林計画課	本県の豊富な森林資源を活用し、冬期間の営農の取組を支援することにより、中山間地域における林業生産活動による安定した所得と就労を確保するため、木質燃料を営農組織等に生産・供給するとともに、生産物を林業企業等に還元し、農と林が有する資源の好循環を図る取組を支援する。	37,200
再掲 7③	★ 再掲 ふくしま県産材競争力強化支援事業	新規	農林水産部	林業振興課	県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、県内事業者が有する付加価値の高い製品や加工技術を、首都圏や海外へ販路拡大する活動を支援する。	18,300
再掲 7③	☆ 再掲 福のしま「きのこの里づくり」事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	ほんしめじ等の県オリジナル品種による産地化を推進するため、生産技術の確立や、モデル栽培地域における栽培技術指導等を行う。	12,964
再掲 6②	再掲 チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	一部新規	教育庁	社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をおして、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	386,368
再掲 6③	☆ 再掲 ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業	新規	教育庁	高校教育課	認証GAPの取得に向けた取組やGAPに基づく実験実習を通じて農業経営の改善を実践することにより、食の安心安全についての重要性を理解させるとともに、本県の生徒が農業に誇りと自信を持ち国際的に通用する高い経営感覚を兼ね備えた人材を育成する。	5,277
再掲 6②	再掲 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁	義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、算数・数学コンテストや理科コンテスト、トップリーダー体験等の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	11,923
再掲 2②	☆ 再掲 福島イノベーション人材育成実践事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。	425,910
再掲 2②	☆ 再掲 福島イノベーション人材育成広域連携事業	継続	教育庁	高校教育課	ふくしまの産業を支える産業人材、福島イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。	16,258
再掲 2②	☆ 再掲 福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムを支援するため、対象校と企業・研究機関等との連絡調整の他、教育プログラムのコーディネートや進捗管理をイノベ推進機構に委託する。	30,000
再掲 6③	☆ 再掲 ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	継続	教育庁	高校教育課 特別支援教育課	児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、体験学習活動やインターンシップの充実を図る。	14,981
再掲 6③	再掲 ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(教育庁)	継続	教育庁	高校教育課	将来、医療の仕事に携わり、復興に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、地域医療現場の見学や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	9,643
再掲 2②	再掲 スーパーグローバルハイスクール事業	継続	教育庁	県立高校改革室	原子力災害からの復興を果たす人材を育成するため、ふたば未来学園高校において、企業、大学等との連携を図りつつ、国際的素養の育成を始めとした質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	12,742
再掲 2②	再掲 小高スーパープロフェッショナル人材育成事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するため、専門的な知識・技術を習得するカリキュラムの実践研究を支援する。	3,975
再掲 2②	再掲 小高統合高等学校教育環境整備事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校において、登下校時にJR小高駅から学校間の通学バスを運行することで、通学時における生徒の安全、安心を確保する。	44,339
再掲 2②	再掲 福島県教育復興推進事業	継続	教育庁	県立高校改革室 義務教育課	双葉郡内の小・中・高等学校において「ふるさと創造学」を始めとした教育活動、南相馬地域高等学校において地方創生を担う人材の育成のための教育活動を支援する。	46,024
② 新しい人の流れづくり						
☆	1 地域創生・人口減少対策本部事業	一部新規	企画調整部	復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地方創生を担う人材を育成するための地域経済分析システムの普及促進等に取り組む。	13,293

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
☆	2	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	新規	企画調整部	地域政策課	本県ゆかりの特産やアニメ等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成しつつ、これを有効に活用しながら福島県全域の活力創出を図るとともに、市町村や関係団体と連携してコンテンツ分野の人材の育成及びコンテンツを通じた人材の育成を推進する。	64,058
★	3	つながるふくしま。関係人口づくり推進事業	新規	企画調整部	地域振興課	主に首都圏等における現役就労世代をターゲットに、短期間の就労体験や地域住民等との交流活動を行うことで、地域とのつながり・関わりを創出し、地域づくりの担い手を確保するとともに、将来的な移住・定住人口の増加を図る。	11,500
☆	4	福島に来て。交流・移住推進事業	一部新規	企画調整部	地域振興課	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	182,616
☆	5	地域おこし協力隊支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	都市住民を受け入れる制度である「地域おこし協力隊」について、県が受入体制の整備等、独自の取組を実施することで、協力隊の設置を促進し、交流・定住人口の増加を図る。	87,412
☆	6	大学生等による地域創生推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティを維持・確保するため、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域づくりを学びながら、地域との交流を継続することで、将来的な定住・二地域居住につなげる。	7,988
	7	ふくしまふるさとワーキングホリデー事業	継続	企画調整部	地域振興課	都市部の若者等が一定期間本県に滞在し、働きながら地域との交流などを通して、福島の暮らしを学び、体験する国内版ワーキングホリデーを実施する。	19,309
	8	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	企画調整部	地域振興課	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を基本理念として、本県を代表する水力発電地域である只見川電源流域7町村が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。	191,591
	9	FIT構想推進協議会運営事業	継続	企画調整部	地域振興課	新しい時代にふさわしい、人々を引きつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携の下、広域交流圏として更なる発展を目指すFIT構想の推進を図る。	1,900
★	10	ふくしま移住支援金給付事業	新規	企画調整部	地域振興課	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。	65,700
☆	11	ARを活用した観光交流促進事業	継続	企画調整部	情報政策課	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、ホープツーリズム向けARコンテンツを公開し、AR拡張現実を活用した国内外への情報発信を行う。	2,030
★	12	ふくしまグリーン復興推進事業	新規	生活環境部	自然保護課	震災以降利用者が減少した自然公園について、自然資源や地域資源の活用による更なる魅力の向上と創出に向けた取組を環境者と連携して行い、利用者数の拡大と地域振興を図る。	48,759
☆	13	スタートアップふくしま尾瀬事業	一部新規	生活環境部	自然保護課	尾瀬の優れた自然環境を体感するツアーやアウトドア関連企業との連携による尾瀬の魅力体験するフェスティバル等を開催するとともに、SNS、動画、雑誌、多言語対応ガイドブックなどを活用した国内外への情報発信により「ふくしま尾瀬」を広くPRする。	55,877
	14	ふくしまヘルズツーリズム推進事業	継続	観光交流局	観光交流課	本県の魅力ある山を軸として、トレッキングと温泉・食などの地域資源を組み合わせたツーリズムを展開し、被災者の心と体の健康増進・維持に寄与するとともに、交流人口の拡大を目指す。	18,635
	15	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	継続	観光交流局	観光交流課	本県観光の再生と観光による地域づくりを進めるため、戦略的な観光による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形成、確立を支援するとともに、福島の強みをいかした新しい人の流れ「ホープツーリズム」を推進する。	49,578
☆	16	進化する伝統産業創生事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者育成や国内外での販路拡大に取り組み。	49,422
	17	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	継続	観光交流局	観光交流課	農山漁村各地域の交流人口拡大のため、グリーンツーリズム受入体制の形成・強化や情報発信等を実施する。	1,360
	18	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	継続	土木部	まちづくり推進課	地域資源の活用により地域活性化を図るため、ソフト・ハード両面から地域づくりを支援し、交流人口の拡大を図る。	488,187
☆	19	移住促進仮設住宅提供事業	継続	土木部	建築住宅課	定住・二地域居住を推進するため、仮設住宅を活用して“お試し住宅”等を整備する市町村に対し、仮設住宅を再利用するための解体と「建築資材」の運搬、整備する住宅等の「再利用設計」を提供することにより、事業の一部を支援する。	39,500
☆	20	福島県空き家・ふるさと復興支援事業	継続	土木部	建築指導課	被災者等の住宅再建、移住・定住を推進し、本県の活性化・復興を図るため、被災者等、県外から県内への移住者が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。	101,400
☆	21	安心空き家取得促進事業	新規	土木部	建築指導課	空き家の売買に係る不安を取り除き、その流通を促進するため、市町村の空き家バンクに登録されている(登録される)住宅の既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。	2,200
☆	22	来て ふくしま 住宅取得支援事業	継続	土木部	建築指導課	良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強みに進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。	31,200
再掲 10③	再掲	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	総務部	広報課	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との連携により、復興の歩を進める本県の姿や食と観光・県産品等の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。	333,071
再掲 10③	再掲	ふくしま元氣創造・発信イベント事業	継続	企画調整部	地域政策課	東京ガールズコレクション実行委員会等が行う本県復興の取組と連携し、魅力あるイベント開催を支援することで、全国に向けて本県復興の姿を情報発信する。	1,076

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 10②	★再掲 FIT-阿武隈地域魅力創出・発信事業	新規	企画調整部	地域振興課	FIT-阿武隈地域の豊かな地域資源を「自転車」ならではの視点で発掘し、サイクリングコースの設定や効果的な情報発信、広域的な自転車ツアーの開催等を通して、魅力的な誘客ツールに磨き上げることで交流人口の拡大を図る。	14,003
再掲 10③	★再掲 FICCオートキャンプ世界大会開催事業	新規	企画調整部	地域振興課	国内外から多くの人々を県内に誘致する「FICCオートキャンプ世界大会」を開催し、力強く復興・創生の道を歩む「ふくしまの今」を直接見て、感じていただき、正確な福島現状を広く発信し、本県の風評払拭と風化防止につなげる。	9,084
再掲 10②	再掲 磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	磐梯山周辺の観光振興を始め、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面で持続的な発展を図るとともに、東日本大震災からの復興や日本ジオパーク再認定及びユネスコ世界ジオパーク認定を目指す取組を支援する。	2,421
再掲 10②	再掲 歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	外国人を含む観光客を引きつける歴史的なポテンシャルの高い都市の更なる磨き上げを行うことで、本県の誘客をリードする「歴史情緒あふれる地域」モデルづくりに市町村と協働で取り組み、交流人口の拡大を図る。	20,040
再掲 10④	再掲 ふくしま交流拡大プロジェクト	継続	企画調整部	地域振興課	福島の今と魅力を情報発信し、いまだ根強い風評の払拭及び風化の防止につなげるとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、本県の復興に資するため、首都圏において、本県最大規模のイベント「ふくしま交流フェスタ」をオール福島で開催する。	45,029
再掲 10④	再掲 市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	62,941
再掲 10④	☆再掲 地域創生総合支援事業	一部新規	企画調整部	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	889,872
再掲 2②	★再掲 Jヴィレッジ活用促進事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの全面再開に当たり、Jヴィレッジの更なる活用促進を図るための取組を行う。また、Jヴィレッジ全天候型練習場に係る指定管理を行う。	561,313
再掲 2②	再掲 アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元気な福島の姿を発信する。	13,128
再掲 2②	★再掲 アーカイブ拠点施設設置準備事業	一部新規	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設設置に向け、震災資料の収集や分類を進める。また、震災記憶の風化防止及び施設設置の機運醸成のため、パネル展、フォーラムの開催、広報・周知等を行う。	99,602
再掲 2②	☆再掲 アーカイブ拠点施設整備事業	継続	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設設置に向け平成30年度に引き続き、建屋工事、外構整備、備品購入等を実施する。	894,307
再掲 10⑤	★再掲 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	一部新規	文化スポーツ局	オリンピック・パラリンピック推進室	東京2020大会野球・ソフトボール競技開催に向けた競技開催準備のほか、本県に対する風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域の活性化につながる関連事業を実施する。	606,391
再掲 11②	★再掲 「地方創生路線」只見線活用プロジェクト	一部新規	生活環境部	生活交通課	JR只見線的全線復旧を見据え、只見線活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	77,672
再掲 1①	☆再掲 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	継続	商工労働部	経営金融課	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU/Uターンを促進する。	52,180
再掲 1①	☆再掲 ふくしまで働こう！就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への遠流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	201,622
再掲 1①	★再掲 ふるさと福島若者人材確保事業	新規	商工労働部	雇用労政課	県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの遠流につなげる。	99,688
再掲 10②	★再掲 「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業	新規	観光交流局	観光交流課	「ふくしまプライド。」をブランドコンセプトとし、県産農産物等の安全性やオリエティの高さ、誇りをもって旅行者をお迎えする飲食店、旅館、農園等、観光事業者の顔の見えるストーリーを新たな観光の魅力として、本県が誇る多彩な「食」をブックとした新しい観光誘客を図る。	14,011
再掲 10②	★再掲 人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業	新規	観光交流局	観光交流課	世界的に認知度の高いキャラクターを活用して、広域周遊企画や地域鉄道の利用促進、アプリやSNSを利用した観光イベントを開催し、地域の活性化や主に若年層、ファミリー層の誘客を図る。	28,894
再掲 10②	☆再掲 浜通り「つながる」旅推進事業	新規	観光交流局	観光交流課	2020年春に予定されている常磐線全線開通に向けて、浜通りの沿線市町村や地域と連携した「つながる」イベント等を実施することにより、浜通りの復興の姿や元気を発信する。	6,000
再掲 10②	★再掲 東京オリパラ観光誘客促進事業	新規	観光交流局	観光交流課	東京オリパラを契機に、安心して旅行ができ、満足度を向上させる仕組みづくりを進めるほか、受け入れに対応した環境の普及を図るとともに、関東圏と連携し広域周遊促進のためのプロモーションを実施する。また、地域と連携し、宿泊促進を目的とした商品造成を図る。	47,621
再掲 10②	★再掲 ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業	新規	観光交流局	観光交流課	本県へ外国人旅行者を呼び込むため、首都圏の集客力のある施設でのPRやモニターツアーなどの実施により認知度を高めていくほか、福島の観光地でしか味わえない食の磨き上げや旅行商品の造成、食のコンテスト開催、ロコサイトの活用など食と観光を融合した誘客策を展開する。	45,827
再掲 10②	☆再掲 福が満開福のしま観光復興推進事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	風評払拭と本県観光の本格的な復興に向け、浜通りの復興に焦点を当てたホープツーリズムの推進や、各温泉地のリピーター促進など地域の観光魅力づくりの取組に対する支援、テーマ別観光周遊企画の展開、閑散期の誘客強化のための秋冬観光キャンペーンなどを実施するとともに大規模なコンベンションの誘致を図る。	516,195
再掲 10②	☆再掲 福島インバウンド復興対策事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向け、体験コンテンツの充実や人材育成など受入体制の整備を進めるほか、重点国・地域におけるマーケティングに基づく市場別のニーズを捉えたプロモーションを戦略的に展開するとともに、外航クルーズ船の誘致による観光誘客・消費拡大を図る。	742,556

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 10②	再掲 福島空港つくしま・ちゅらしま総合交流事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	福島県と沖縄県の団体が「つくしま・ちゅらしま宣言」で提唱する交流促進のため、福島空港の定期便及び乗継便を利用し両県を訪れて交流活動を行う場合に、その費用の一部を支援する。	8,782	
再掲 11②	再掲 福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	台湾定期チャーター便運航に係る航空会社及び旅行会社への総合的な支援を行うとともに、定期路線の再開・拡充、さらには国内外からのチャーター便誘致に向けた航空会社や旅行会社等への支援、空港のにぎわい創出やビジネス利用拡大等の各種事業を展開する。	388,081	
再掲 10①	再掲 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	100,637	
再掲 10①	再掲 県産品デジタルマーケティング事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	話題性のあるデジタルコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、市場のニーズを捉えた販路拡大を図る。	118,470	
再掲 7②	再掲 鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組や、有害捕獲によるイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や、鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村リーダーの育成について支援する。	108,703	
再掲 10①	再掲 インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業	新規	農林水産部	農産物流通課	外国人観光客が数多く訪れる都内の人気観光地などで県産農産物を食べてもらい機会を創り出すとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上により、県産農産物の販売促進につなげる。	19,607	
再掲 7②	再掲 地域をつなぐ農村交流活動事業	新規	農林水産部	農村振興課	中山間地域において、地域外と連携して地域の共同活動を行い、農村環境の保全、地域コミュニティを維持するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る取組を支援する。	10,800	
再掲 11②	再掲 奥会津地域活性化推進事業	新規	土木部	まちづくり推進課	奥会津の地域資源である只見川沿川の四季折々の美しい景観を、只見線利用者が途中下車により眺望できるビュースポットを整備し、新たな観光拠点の創出を図る。	39,000	
再掲 7③	再掲 ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	継続	土木部	建築指導課	森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進、子育て世帯の支援を図るため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	50,000	
再掲 3②	再掲 福島県ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業	継続	土木部	建築指導課	避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。	525	
再掲 3②	再掲 住宅復興資金(二重ローン)利子補給	継続	土木部	建築指導課	被災者の住宅再建を支援するため、住宅ローンの残債務が500万円以上ある被災者が、新たな住宅の購入、建設、補修に必要な資金(500万円以上)を借り入れる場合、既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助する。	5,085	
③ 結婚・出産・子育て支援							
☆	1	女性プログラマ育成成熟事業	継続	総務部	私学・法人課	県内のIT人材(プログラマ)の需要に対応するため、会津大学が県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習の機会を提供と就労支援を一体として行う。	28,439
★	2	女性活躍促進事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	男女共生課	ふくしま女性活躍応援会議の主催で、女性の人材育成やスキルアップの重要性等について考えるトークイベントや女性活躍・働き方改革等をテーマとした講演会を開催することにより、女性活躍に関する取組を促進する。	17,593
☆	3	避難地域の復興を支える女性の活躍推進事業	一部新規	生活環境部	男女共生課	地域のキーパーソンとなる女性人材を育成、輩出し、女性の力で復興を牽引するため、避難地域の各分野で活動している女性たちが交流できる機会を設けることで、女性連の活動の更なる活性化と新たなネットワーク構築を図る。	1,664
☆	4	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	本県の周産期医療を中心とした子どもと女性の医療に携わる医師を養成し、また、県内定着を促進することにより、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。	136,971
	5	初期救急医療体制整備事業	継続	保健福祉部	地域医療課	夜間における軽症の小児救急患者の医療提供体制を確保するため、休日夜間急患センターを設置し、かつ小児科医を配置する市町村に補助金を交付する。	3,864
	6	福島県周産期医療システム整備事業	継続	保健福祉部	地域医療課	妊娠、出産から新生児に至る総合的な周産期医療体制を確保するため、周産期医療従事者に対する研修等の実施や、総合周産期母子支援センター及び地域周産期母子支援センター等に位置づけられている医療機関に対する運営費補助等を行う。	178,315
	7	病院内保育所運営費補助事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	子どもを持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図る観点から、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	131,111
★	8	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	一部新規	子ども未来局	子ども・青少年政策課	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	81,966
	9	子育て応援パスポート事業	継続	子ども未来局	子ども・青少年政策課	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業及び自ら創意思工し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	2,140
	10	青少年会館運営費補助事業	継続	子ども未来局	子ども・青少年政策課	青少年の健全育成事業を行う福島県青少年会館の運営に対して補助を行う。	31,251
☆	11	母子家庭等自立支援総合対策事業	一部新規	子ども未来局	児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を行う。また、ひとり親家庭の子どもに対する居場所づくりを行う市町村に対して補助する。	47,545
★	12	女性活躍促進事業(商工労働部)	一部新規	商工労働部	雇用労政課	結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や企業内子育て支援施設の整備支援等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。	250,769

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
13	福島県多世代同居・近居推進事業	継続	土木部	建築指導課	子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居する住宅取得等に対し、補助金を交付する。	80,000
☆ 14	福島県空き家再生・子育て支援事業	継続	土木部	建築指導課	市町村が取り組む空き家対策を支援し、子育て世帯の居住の安定確保や人口減少の抑制を図るため、県内の賃貸住宅に住む子育て世帯が空き家を取得して行う改修工事等に対し、補助金を交付する。	41,000
☆ 15	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	一部新規	教育庁	特別支援教育課	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の充実を図るため、特別支援学校に教育支援アドバイザーを配置するとともに、コーディネートハンドブックを活用した指導・支援の充実を図る。	38,214
再掲 6①	再掲 私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部	私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	366,980
再掲 6①	再掲 私立高等学校就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	私立高等学校において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	54,643
再掲 6①	再掲 私立専修学校就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	私立専修学校(大学入学資格を付与する高等課程に限る)において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	38,295
再掲 6①	再掲 私立中学校等児童生徒授業料負担軽減事業	継続	総務部	私学・法人課	私立小・中学校に通う児童生徒がいる低所得世帯に対して授業料負担を軽減するための支援を行う。	7,148
再掲 6①	再掲 福島県子どもの学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	23,216
再掲 6①	再掲 ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	健康増進課	子ども達の食に関する健康課題解決のため、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育を推進し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する。	8,842
再掲 6①	再掲 地域で支える子育て推進事業	新規	子ども未来局	子ども・青少年政策課	地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。	10,000
再掲 6①	再掲 チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	継続	子ども未来局	子ども・青少年政策課	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保する。併せて、外遊びの環境が改善してきていることから、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントの実施などにより、福島の未来を担う子どもたちの健やかな成長を促す。	222,988
再掲 6①	再掲 地域の寺子屋推進事業	継続	子ども未来局	子ども・青少年政策課	社会全体で子育てをするため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地に拡大する。また、避難者と地域住民との健全な関係形成を行う「避難先の子どもと避難区域の高齢者との交流」を実施し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育て、「日本一子育てしやすい環境」につなげる。	5,367
再掲 6①	再掲 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	子ども未来局	子ども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	147,700
再掲 6①	再掲 子どもを守る地域ネットワーク推進事業	一部新規	子ども未来局	子ども・青少年政策課 子育て支援課 児童家庭課	児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置を支援し、あわせて地域ネットワークの形成等を推進することにより、関係機関の円滑な連携を図り、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援につなげる。	48,793
再掲 6①	再掲 こどもの夢を応援する事業	一部新規	子ども未来局	子ども・青少年政策課 児童家庭課	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの居場所づくりや、様々な支援制度を活用してもらうための取組、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	41,138
再掲 6①	再掲 保育所等におけるICT化推進事業	新規	子ども未来局	子育て支援課	保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減を図るため、保育所等のICT化を推進する。	8,129
再掲 6①	再掲 病児保育促進事業	新規	子ども未来局	子育て支援課	県内における病児保育事業を推進するため、関係機関による会議を開催するとともに、受入施設の整備促進を図る。	40,858
再掲 6①	再掲 医療的ケア児保育支援モデル事業	新規	子ども未来局	子育て支援課	市町村が医療的ケア児を保育所等で受入れる際の看護師の配置費用等を支援する。	5,625
再掲 6①	再掲 福島県不妊治療等体制強化事業	新規	子ども未来局	子育て支援課	福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育で悩む方々の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを行う。	43,362
再掲 6①	再掲 家庭訪問型子ども支援事業	一部新規	子ども未来局	子育て支援課	子育てに不安をかかえる家庭を訪問し、一緒に育児をしながら悩みを傾聴するホームスタートの取り組みを推進し、安心して子育てできる環境づくりを行う。	1,108
再掲 6①	再掲 保育人材総合対策事業	一部新規	子ども未来局	子育て支援課	保育士の安定的な確保・定着のため、保育士養成校や保育関係団体、雇用関係機関等と相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。	22,000
再掲 6①	再掲 保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業	継続	子ども未来局	子育て支援課	保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、小規模保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。	104,920
再掲 6①	再掲 子育て世代包括支援センター機能充実事業	継続	子ども未来局	子育て支援課	妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行う体制を整備し、センターの機能充実を図る。	7,718

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 6① ☆	再掲 妊産婦メンタルヘルスケア推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊産婦に対する支援において、身体ケアと共に、メンタルヘルスにも配慮したケアが必要であることから、産婦人科や精神科、小児科医師及び助産師、保健師などの専門職を対象とした妊産婦メンタルヘルスケアについての研修会を開催する。	2,292
再掲 6①	再掲 不妊治療支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。	101,388
再掲 6①	再掲 赤ちゃんおでかけ応援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	乳幼児連れの家族が外出しやすい環境づくりを進めるため、おむつ替えスペース等の整備に対して補助を行う。	7,126
再掲 6①	再掲 市町村妊娠出産包括支援推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	市町村が産後ケア事業や産前産後サポート事業などの妊娠・出産包括支援事業を実施する体制を整備するため、関係機関との連絡調整会議や保健師等専門職への研修を実施する。	2,168
再掲 6①	再掲 妊産婦等支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	女性特有の健康に関する相談に対応する専用電話(女性のミカタサポートコール)を設置し、不妊や不育症、妊娠、出産、思春期、更年期などの様々な相談に対応するとともに、支援が必要な妊産婦について、医療機関と市町村等関係機関との連絡体制の整備を図る。	1,146
再掲 6①	再掲 産前・産後支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に子育てや健康・母乳等に関する相談体制を充実させ、不安解消に努める。	31,375
再掲 6①	再掲 教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。【保育所及び認定こども園の保育所機能部分】	1,571,698
再掲 6①	再掲 認定こども園施設整備事業	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	1,160,933
再掲 6①	再掲 保育所等安全対策推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導を行うなど、事故の未然防止を図る。	13,531
再掲 6①	再掲 ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	81,140
再掲 6①	再掲 地域の子育て支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	2,165,897
再掲 6① ☆	再掲 県中児童相談所整備事業	新規	こども未来局	児童家庭課	相談判定機能を担う事務所と一時保護機能を担う一時保護所を一体的に整備することにより、迅速かつ適切な情報の収集・共有を図るとともに、児童の保護に適切な環境を確保する。	46,543
再掲 6① ☆	再掲 虐待から子どもを守る総合対策推進事業	一部新規	こども未来局	児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市町村の虐待対応強化のための支援を行う。	23,828
再掲 6① ☆	再掲 児童相談所費行政経費	一部新規	こども未来局	児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者等への相談支援・体制の強化及び研修等による児童相談所職員の専門性の向上、関係機関との円滑な情報共有を図ることにより、児童の福祉の増進を図る。	59,190
再掲 6① ☆	再掲 子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局	児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助する。	4,417,946
再掲 5④	再掲 子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	児童家庭課	「ふくしま子ども支援センター」を設置して、被災児童や保護者等への心のケアを行うほか、児童相談所等の相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	122,181
再掲 6①	再掲 ふくしまから、はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(農林水産部)	継続	農林水産部	農産物流通課	東日本大震災と原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,409
再掲 6②	再掲 地域学校協働本部事業	継続	教育庁	社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現、教育環境の復興を目指す。	231,887
再掲 6②	再掲 ふくしま未来キッズワークプロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等を活かした様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。	14,266
再掲 6② ☆	再掲 「学びのスタンダード」進化プロジェクト	新規	教育庁	義務教育課	新学習指導要領の全面実施及び小学校外国語教育の早期化、教科等を踏まえた授業の改善や教員の指導力の向上、校内研修の実質化、家庭学習の質を向上させる取組を行う。	20,535
再掲 6②	再掲 復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業	継続	教育庁	高校教育課	地域との共生を図るとともに、将来本県の復興を担うたくましい人材を育成するため、震災等により日本の課題が先鋭化している本県において、地域課題の解決に主体的に取り組む「アクティブ・ラーナー」を育成する。	7,572
再掲 6① ☆	再掲 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(教育庁)	一部新規	教育庁	健康教育課	東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子ども健康課題を食育推進の観点から解決するため、地場産物を活用した小中学生ごはんコンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修、幼小中高で栄養教室を実施する。	2,790
再掲 6② ☆	再掲 ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	一部新規	教育庁	健康教育課	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用、小学校体育授業等へのアドバイザー派遣、なわとびコンテストや、相双地区の幼児期運動指針実践等を行う。	56,914

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
④ 暮らしやすく活力あるまちづくり							
☆	1	ふくしま地域公共交通強化支援事業	一部新規	生活環境部	生活交通課	地域住民、交通事業者、市町村が連携し、持続可能な公共交通を構築するための取組を行う市町村や、広域二次交通を確保する事業者等の取組に対して支援を行う。	51,739
	2	鉄道駅移動円滑化施設整備事業	継続	生活環境部	生活交通課	鉄道駅における高齢者、障がい者等の移動等の円滑化に資するため、バリアフリー化施設(エレベーター)を設置する鉄道事業者に対して補助を行う市町村に対し、その経費の一部を補助し鉄道駅のバリアフリー化を支援する。	36,652
	3	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	継続	生活環境部	生活交通課	国と協調して、複数市町村にまたがって運行する広域的なバス路線について、一体的、継続的に支援していくことで県民の生活の足を確保する。	116,247
	4	市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部	生活交通課	地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援することで県民の生活の足を確保する。	150,701
☆	5	外国出身県民の生活支援事業	新規	生活環境部	国際課	受入環境整備のための課題やニーズ等の把握を行うとともに外国人に対する生活情報の提供を拡充し、増加傾向にある外国籍住民が地域の中で生き生きと安心して暮らしていける環境づくりを行う。	4,101
★	6	健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	「健康なまち(県)づくり」をより一層推進するため、健康づくりに取組む県民へのインセンティブの付与や地域、商工会、企業、報道機関等官民一体で行う地域・県民参加型の普及啓発事業を展開するとともに、地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を行う。	342,063
☆	7	ふくしまリノベーションまちづくり推進事業	新規	商工労働部	商業まちづくり課	遊休不動産オーナーと創業希望者等をマッチングさせ、専門家監修の下、リノベーションまちづくりの実践モデルを構築するとともに、次代を担う創業者の育成や商店街等の課題解決に必要な専門家を派遣することにより、リノベーションまちづくりを総合的に推進する。	19,684
☆	8	歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト	継続	商工労働部	商業まちづくり課	まちなか回遊の起点となる拠点を空き地に設置し、当拠点でまちなかの情報発信を行うとともに、シェアサイクルの導入や公共交通機関との連携事業を実施することにより、まちなかの回遊を促進するモデルを構築する。	15,000
再掲 10④	再掲	地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業	継続	企画調整部	地域政策課	本県に本拠地を持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化と風評払拭を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。	37,268
再掲 9①	再掲	スマートコミュニティ支援事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	送電線の空き容量のない地域を中心として、再エネの推進を図るため、エネルギーの自家消費型利用及び効率利用の仕組み(スマートコミュニティ)の導入を支援する。	41,981
再掲 10④	再掲	地域創生総合支援事業	一部新規	企画調整部	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	889,872
再掲 5①	再掲	チャレンジふくしま県民運動推進事業	一部新規	文化スポーツ局	文化振興課	「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気付きや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。	49,873
再掲 5①	再掲	東北総合体育大会開催費	新規	文化スポーツ局	スポーツ課	東北総合体育大会本県開催に当たり、安定的に大会運営するための施設環境整備を行い、東北地区のスポーツ振興と本県スポーツの競技力向上を図るとともに、県民の豊かなスポーツライフの創造と郷土の誇りを創出する。	2,063
再掲 5①	再掲	東北総合体育大会派遣費	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	国民体育大会東北ブロック大会を兼ねている本大会に本県選手団を派遣し、東北地区のスポーツ振興と本県スポーツの競技力向上を図るとともに、県民の豊かなスポーツライフの創造と郷土の誇りを創出する。	34,671
再掲 5①	再掲	国民体育大会派遣費	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	国民の健康増進と体力向上を図り、地方スポーツの振興と発展に寄与し、国民生活を明るく豊かにするスポーツの祭典として開催される国民体育大会に本県選手団を派遣し、県民の豊かなスポーツライフの創造と郷土の誇りを創出する。	62,293
再掲 5①	再掲	スポーツふくしまライジングプロジェクト	新規	文化スポーツ局	スポーツ課	国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目や競技力の落ち込みが見られるジュニア世代を重点的に支援し、本県スポーツの更なる活性化と競技力向上を一体的に推進する。	120,175
再掲 10 ⑤	再掲	ふくしまから世界へ！「ふくしま」アスリート強化支援事業	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本県ゆかりの青少年を「ふくしま夢アスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。また、トップレベルの実績を持つアスリートを「クラリアスリート」に、障がい者アスリートを「ふくしまパラアスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。	47,165
再掲 9①	再掲	地域まるごと低炭素化推進事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	市町村、事業者、住民などあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む事業者を支援するとともに、気候変動適応や省エネルギー等に関する普及啓発を行う。	61,235
再掲 5①	再掲	国保健康づくり推進事業	新規	保健福祉部	国民健康保険課	国民健康保険における保健、健康づくり事業を推進することにより、国保被保険者の健康増進を促進し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、訪問対象者の分析・抽出ツールの開発や専門研修を開催し、市町村国保における健康づくり事業を支援する。	16,136
再掲 5④	再掲	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各地方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	567,001
再掲 5①	再掲	ふくしま「食の基本」推進事業	新規	保健福祉部	健康増進課	生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事(主食・主菜・副菜)に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」をふくしま「食の基本」とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。	29,210
再掲 5①	再掲	健康長寿 予防・早期発見推進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすい質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組むとともに県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。	20,262
再掲 5①	再掲	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事及び県立医大を始めとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議(仮称)における共働実践やトップセミナーによる動機付け等により、健康長寿県の実現を目指す推進体制の強化を図る。	7,603

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 5①	再掲 子どものむし歯緊急対策事業	継続	保健福祉部	健康増進課	震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。	31,314	
再掲 2①	★再掲 避難地域等医療復興事業	一部新規	保健福祉部	地域医療課	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画(平成29年7月策定)」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。	1,883,926	
再掲 5③	☆再掲 ふくしま国際医療科学センター運営事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	福島県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究等に取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	469,027	
再掲 5④	★再掲 こころの医療センター(仮称)整備事業	一部新規	病院局	病院経営課	先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。	308,694	
再掲 5①	☆再掲 歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部	道路整備課	新たに整備した海岸堤防等や既存の道路を活用し、サイクリングコースを整備するため、距離標等の路面表示や区画線を実施する。	27,500	
⑤ 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり							
	1	認知症対策強化重点事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課	認知症患者に関する鑑別診断や専門医療相談、地域連携推進等を行う認知症患者医療センターを運営する。 また、認知症や精神障がい等により日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	81,048
	☆2	健康長寿に向けた介護予防推進事業	一部新規	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者が主体となって行う町内会等のモデル事業、高齢者の介護の職場への就労、ニュースポーツによる高齢者の健康づくり活動を支援する。 また、アクティブシニアによる地域の高齢者を支える活動を支援し、市町村における介護予防・生活支援サービス事業への展開を図る。	15,285
	3	自立支援型地域ケア会議普及展開事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	市町村における高齢者の自立支援・重度化防止の取組を促進するため、自立支援型地域ケア会議の立ち上げと介護予防に資する通いの場の普及に向けた研修会を開催するとともに、専門職の派遣調整を行う。	9,780
	4	福島県認知症施策推進総合戦略(県版オレンジプラン)推進事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の多くの人に関わりながら認知症の人やその家族をサポートする体制の構築・強化に向けて認知症施策を総合的に推進する。	19,145
	☆5	成年後見制度利用促進支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	成年後見制度の利用促進のため市町村が講師する地域連携ネットワークの構築及び地域連携ネットワークの中核機関の設置に向けた支援を行う。	781
	6	老人クラブ活動等社会活動促進事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、豊かで明るい長寿社会づくりに向け、老人クラブや市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援事業や地域支え合い事業等の活動に対して補助を行う。	35,486
	7	高齢者の健康・生きがいづくり事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進し、高齢者の社会活動を促進するため、元気な高齢者が参加するスポーツ・文化等のイベントを開催する。	16,034
	8	地域包括ケアシステム構築支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進を図るため、市町村が実施する体制の整備や先駆的事业を支援するとともに、研修事業を実施する。	34,359
	☆9	認知症対応薬局推進事業(健康サポート薬局推進事業)	一部新規	保健福祉部	業務課	地域の認知症対応の拠点として認知症対応薬局の整備を推進するとともに、整備された認知症対応薬局における対応事例等に関する意見交換等を行う事例検討会を新たに実施し、薬剤師の認知症対応力の向上を図る。	6,355
再掲 2①	☆再掲 被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課 介護保険室	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、介護施設へ応援を行う場合の経費に対する支援を行うほか、介護施設等へ運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。	409,746	
再掲 2①	再掲 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	仮設住宅等に入居する高齢者等や避難指示解除区域内に居住する高齢者等が孤立したり、生活機能の低下を招くことがないよう、相談、介護、生活支援等の体制づくりの推進を図る。	319,850	
再掲 2②	☆再掲 介護ロボット導入促進事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うことにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着化を図るとともに県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	56,313	

人口減少・高齢化 合計 60,617,125 267
(うち、再掲事業) 55,356,086 180
再掲除く 5,261,039 87

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

☆★:「平成31年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」へも掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 安心して暮らせるまちの復興・再生							
☆	1	避難地域復興拠点推進事業	一部新規	避難地域復興局	避難地域復興課	避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。	600,000
☆	2	避難地域消防団再編支援事業	継続	危機管理部	消防保安課	避難地域12市町村において、消防団の再編成など消防力の確保について検討するとともに、企業内自衛消防組織等の活用、消防団による相互応援の強化及び警戒パトロールの強化を実施する。	33,428
☆	3	被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部	生活交通課	避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	110,901
☆	4	生活路線バス運行維持のための補助(復興特例)	継続	生活環境部	生活交通課	国と協調して、複数市町村にまたがって運行する広域的なバス路線について、一体的、継続的に支援することで、県民の生活の足及び東日本大震災により避難を余儀なくされた被災地住民の生活の足を確保する。	137,704
☆	5	避難地域鳥獣被害対策事業	一部新規	生活環境部	自然保護課	避難地域におけるイノシシ等野生鳥獣被害が、住民の帰還や地域コミュニティ再構築の阻害要因となっているため、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、避難市町村鳥獣被害対策個別計画の円滑な実施を支援する。	30,302
☆	6	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課 介護保険室	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、介護施設へ応援を行う場合の経費に対する支援を行うほか、介護施設等へ運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。	409,746
☆	7	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	仮設住宅等に入居する高齢者等や避難指示解除区域内に居住する高齢者等が孤立したり、生活機能の低下を招くことがないよう、相談、介護、生活支援等の体制づくりの推進を図る。	319,850
★	8	避難地域等医療復興事業	一部新規	保健福祉部	地域医療課	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画(平成29年7月策定)」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。	1,883,926
★	9	双葉地域二次医療提供体制確保事業	継続	保健福祉部	地域医療課	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学等と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	1,410,753
☆	10	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。	120,519
★	11	福島県営農再開支援事業	一部新規	農林水産部	農業振興課	原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	5,272,984
☆	12	原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	1,865,492
☆	13	東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	園芸課	東日本大震災により被害を受けた農業用施設、機械等の復旧、生産資材等の購入経費への助成等を通して被災地域の復興を図る。	601,940
☆	14	復興拠点へのアクセス道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。	2,481,270
☆	15	ふたば医療センター附属病院運営経費	継続	病院局	病院経営課	二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	1,479,986
再掲 5①	再掲	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	継続	企画調整部	地域政策課	復興のシンボルである「ヴィレッジ」を核とした活力創出やJFAアカデミー福島の本県での再開に向け、JFAなど関係団体と相互連携しながら、県内のサッカーの振興を図り、双葉地域を始めとする本県のサッカーなどスポーツを通じた地域活性化を図る。	32,066
再掲 1③	☆	再掲	一部新規	生活環境部	男女共生課	地域のキーパーソンとなる女性人材を育成、輩出し、女性の力で復興を牽引するため、避難地域の各分野で活動している女性たちが交流できる機会を設けることで、女性達の活動の更なる活性化と新たなネットワーク構築を図る。	1,664
再掲 5②	☆	再掲	一部新規	保健福祉部	社会福祉課 福祉監査課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、介護業務のイメージアップ、介護に関する入門的研修等の様々な事業を総合的に展開する。	354,632
再掲 7④	☆	再掲	継続	農林水産部	農業振興課	水産業の早期復興を図るため、ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。	115,087
再掲 7④	☆	再掲	一部新規	農林水産部	水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、本県水産物の他県産に負けない競争力の強化を図る。	775,495
再掲 7④	再掲	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援(利子補給)する。	51,318
再掲 7④	再掲	漁業担い手「心のふれあい」促進事業	継続	農林水産部	水産課	沿岸漁業の操業自粛が長期継続し、被災漁業地域内の活力が停滞しているため、漁業技術の習得研修などによる世代間交流を通して、担い手を中心とした被災地域における復興への活力アップを図る取組を支援する。	14,028

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 7④	再掲 栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	水産課	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ幼苗を委託により生産するとともに、漁業協同組合がアユ放流事業を継続するために必要なアユ幼苗の購入経費を支援する。	274,733	
再掲 7④	再掲 さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	25,533	
再掲 7④	再掲 水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産課	震災により地元での加工原材料の確保が困難となった水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料や地域復興のために使用する共通デザインの包装材等に係る経費を支援する。	34,000	
再掲 7④	再掲 漁場復旧旧対策支援事業	継続	農林水産部	水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施するとともに、漁業団体が操業中にガレキを回収する取組を支援する。	440,995	
再掲 7④	再掲 経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産課	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の復旧整備を支援するとともに、相馬市岩子地区での浸水防護施設の整備を支援する。	531,549	
再掲 7④	再掲 共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	水産課	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等による組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援する。	267,743	
再掲 7③	再掲 ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	4,808,176	
再掲 11①	再掲 治山事業(海岸防災林造成事業)	継続	農林水産部	森林保全課	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防壁の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	7,588,514	
再掲 7③	再掲 治山災害復旧事業(過年災)	継続	農林水産部	森林保全課	山地を保全し、県民の安全・安心を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	757,626	
② 世界のモデルとなる復興・再生							
★	1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	継続	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進室	企画調整課 構想推進室	構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施している。	670,924
★	2	Jヴィレッジ利活用促進事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの全面再開に当たり、Jヴィレッジの更なる利活用促進を図るための取組を行う。また、Jヴィレッジ全天候型練習場に係る指定管理を行う。	561,313
	3	アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元氣な福島の姿を発信する。	13,128
★	4	アーカイブ拠点施設設置準備事業	一部新規	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設設置に向け、震災資料の収集や分類を進める。また、震災記憶の風化防止及び施設設置の機運醸成のため、パネル展、フォーラムの開催、広報・周知等を行う。	99,602
☆	5	アーカイブ拠点施設整備事業	継続	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設設置に向け平成30年度に引き続き、建屋工事、外構整備、備品購入等を実施する。	894,307
☆	6	「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業	継続	生活環境部	生活交通課	福島イノベーション・コースト構想周辺環境整備として、施設と拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベ構想をさらに推進する。	105,972
☆	7	介護ロボット導入促進事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うことにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着化を図るとともに、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	56,313
	8	イノベーション人材確保支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校や大学に対して、講座や見学ツアー等を実施することにより、地元定着につなげる。	13,681
☆	9	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業誘致を通じた産業集積により、失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーおよび現地視察ツアーを開催するとともに、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。	52,409
★	10	廃炉関連産業集積可能性調査事業	新規	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の推進にあたり、重点分野に位置づけられる廃炉関連産業において地元企業の参入を促進するマッチングスキームの事業化可能性調査を行う。	29,355
☆	11	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	5,701,659
☆	12	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	217,691
★	13	ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、福島ロボットテストフィールドを整備するとともに、指定管理者による運営を行う。	7,843,849
★	14	福島イノベ構想推進産業人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の育成として長期的な教育・育成の基盤を構築するため、企業や高等教育機関、研究機関等と連携した特色あるキャリア教育を展開し、構想への関心を喚起する取組を行う。	11,646

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 15	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	一部新規	農林水産部	農林企画課	浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するのに必要な、ICTやロボット技術などの開発・実証を進めるとともに、先端技術や新たな情報を発信するセミナー等を開催する。	126,005
16	企業農業参入サポート強化事業(復興)	継続	農林水産部	農業担い手課	浜通り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	49,689
☆ 17	水産試験研究拠点整備事業	継続	農林水産部	水産課	原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に向け、原子力災害等に起因する新たな研究課題への対応を図るため、水産海洋研究センター(旧水産試験場)の機能を強化する施設等を整備する。	105,897
☆ 18	復興祈念公園整備事業	継続	土木部	まちづくり推進課	復興祈念公園の整備に向け、実施設計及び一部造成等を実施する。	625,000
19	双葉地区教育構想緊急対応事業	継続	教育庁	教育総務課	ふたば未来学園高校において、猪苗代町に緊急的に設置していた学生寮の原状復旧や、スポーツ競技に係る授業トレーニング環境の維持を行う。	25,831
☆ 20	ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業	継続	教育庁	施設財産室	「ふたば未来学園中学校・高等学校」の学校施設を整備し、生徒等の学習及び生活環境の確保・充実を図る。	125,682
☆ 21	福島イノベーション人材育成広域連携事業	継続	教育庁	高校教育課	ふくしまの産業を支える産業人材、福島イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。	16,258
☆ 22	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムを支援するため、対象校と企業・研究機関等との連絡調整の他、教育プログラムのコーディネイトや進捗管理をイノベ推進機構に委託する。	30,000
☆ 23	福島イノベーション人材育成実践事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。	425,910
24	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	継続	教育庁	高校教育課	震災からの復興に向けて、国際社会に貢献できるグローバル人材の育成及び双葉地区教育構想の基本目標の1つ「国際人として社会をリードする人材の育成」を図るため、スポーツ交流事業及び国際理解事業に取り組む。	2,133
25	スーパーグローバルハイスクール事業	継続	教育庁	県立高校改革室	原子力災害からの復興を果たす人材を育成するため、ふたば未来学園高校において、企業、大学等との連携を図りつつ、国際的素養の育成を始めた質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	12,742
26	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁	県立高校改革室 義務教育課	双葉郡内の小・中・高等学校において「ふるさと創造学」を始めとした教育活動、南相馬地域高等学校において地方創生を担う人材の育成のための教育活動を支援する。	46,024
27	小高スーパープロフェッショナル人材育成事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するため、専門的な知識・技術を習得するカリキュラムの実践研究を支援する。	3,975
28	双葉郡中高一貫校設置事業	継続	教育庁	県立高校改革室	ふたば未来学園中学校・高等学校の学校及び寄宿舎食堂の運営委託を行うとともに、寄宿舎監を雇用し、生徒の寄宿舎生活のサポート体制を整える。	126,640
29	小高統合高等学校教育環境整備事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校において、登下校時にJRR小高駅から学校間の通学バスを運行することで、通学時における生徒の安全、安心を確保する。	44,339
再掲 9③	★ チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。	482,159
再掲 9①	★ テクノアカデミーにおけるイノベ人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。	47,902
再掲 6②	再掲 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁	義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、算数・数学コンテストや理科コンテスト、トップリーダー体験等の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	11,923

避難地域等復興加速化 合計 51,411,918 63
(うち、再掲事業) 16,615,143 19
再掲除く 34,796,775 44

3 生活再建支援プロジェクト

★:「平成31年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」へも掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 住まいや安全・安心の確保							
★	1	生活拠点コミュニティ形成支援事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。	356,860
	2	災害救助法による救助	継続	避難地域復興局	生活拠点課	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	1,334,238
	3	災害見舞金の交付	継続	避難地域復興局	生活拠点課	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害看護資金の貸付を実施する。	216,550
	4	原子力賠償被害者支援事業	継続	避難地域復興局	原子力損害対策課	原子力発電所事故による被害を受けた個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者の円滑な賠償請求を支援するため、県内各地における法律相談を始めとする事業を実施する。	5,254
☆	5	消費者行政体制強化事業	一部新規	生活環境部	消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	103,032
	6	復興雇用支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	被災求職者の雇用が安定するまでの一時的な雇用の場を確保するとともに、生活の安定を図るため、産業施策と一体となって、被災求職者を正規雇用をはじめ、1年以上の有期雇用を行う企業に対して、雇入経費等を助成する。	2,900,203
☆	7	避難農業者経営再開支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。	58,943
☆	8	道路環境整備事業	継続	土木部	道路管理課	除染実施区域のうち、除染基準を下回る(0.23μSV/h未満)地区の道路等側溝堆積物の撤去及び処理を行う。	3,000,000
	9	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	建築住宅課	避難者が恒久的な住宅へ円滑な移行までの避難者支援として、応急仮設住宅を適切に維持管理するため、応急仮設住宅維持管理センターによる修繕等、管理市町村が行う除雪費等を補助する。	141,578
☆	10	復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部	建築住宅課	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。 第二次福島県復興公営住宅整備計画(平成25年12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。	5,207,610
	11	聴覚支援学校寄宿舎整備事業	継続	教育庁	施設財産室	生徒の安全安心な住環境を整えるため、築57年が経過し建物の老朽化が著しい、聴覚支援学校寄宿舎の改築を行う。	346,186
☆	12	特別支援学校整備事業	継続	教育庁	施設財産室	特別支援学校の児童生徒の増加による過密化や遠距離通学による児童生徒への負担軽減を図るため、聴覚支援学校福島校や相馬支援学校を整備する等、教育環境を充実させる。	3,016,760
	13	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	義務教育課	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就園・就学が困難となった幼児・児童生徒に対する就園支援・就学支援を実施する市町村に対し補助を行う。	684,814
☆	14	犯罪被害者等サポート総合事業	継続	警察本部	県民サービス課	県民が不安を感じる犯罪や事件が後を絶たない中、不幸にも犯罪に遭われた方々は、潜在数も高めれば膨大な数に上ると思われ、復興支援上も看過できない現状にあることから、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現するため、犯罪被害者支援の体制及び施策の充実を図る。	6,649
☆	15	県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業	継続	警察本部	生活環境課 生活安全企画課	ネット詐欺・悪質商法被害の増加、高齢者のなりすまし詐欺被害の多発等によって県民の安全・安心が脅かされている。このため、産・学・官や地域住民が連携した見守りネットワークを構築し、動画等を活用した効果的な広報・啓発活動の推進により犯罪被害の低減を図る。	9,688
再掲 2①	★	再掲 原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	1,865,492
② 帰還に向けた取組・支援							
	1	ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対してふるさとの情報を提供し、古里とのきずなを保つ。	206,512
	2	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	原発事故により家族が離ればなれで生活している母子避難者等の避難先と避難元との移動に伴う経済的負担の軽減を目的として高速道路無料措置を行う。	58,919
★	3	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。	823,971
★	4	避難市町村生活再建支援事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	平成30年3月末で東京電力による家賃賠償が終了した世帯等に対して、国や避難元自治体等と連携を図りながら一定期間の家賃等を支援するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援に結び付ける。	5,196,717
☆	5	帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	継続	土木部	建築住宅課	原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保及び避難指示解除区域における新規転入者の定住を図る。 大熊町からの要請に応じて、大川原地区の復興拠点内に町営の帰還者向け災害公営住宅、及び新規転入者向けの福島再生賃貸住宅を県が代行で整備する。	3,879,216

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 6	福島県ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業	継続	土木部	建築指導課	避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。	525
7	住宅復興資金(二重ローン)利子補給	継続	土木部	建築指導課	被災者の住宅再建を支援するため、住宅ローンの残債務が500万円以上ある被災者が、新たな住宅の購入、建設、補修に必要な資金(500万円以上)を借り入れる場合、既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助する。	5,085
③ 避難者支援体制の充実						
★ 1	被災市町村に対する人的支援事業	一部新規	総務部	市町村行政課	被災市町村の職員確保を支援するとともに、被災市町村が自主的かつ自立的に行財政運営を図れるよう、職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。	22,977
★ 2	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課 生活拠点課	東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。	242,751
3	生活拠点における交流促進事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	避難者同士や避難者と地元とのコミュニティの維持・形成のため、復興公営住宅集会所において必要な物品を購入するために必要な経費を補助する。	2,800
☆ 4	避難者住宅確保・移転サポート事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	応急仮設住宅の供与が終了する避難者等に対し、新たな住まいへの移行が円滑に進むよう、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行う。	18,295
5	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	民俗芸能の継承・発展のため、公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行う。	24,363
6	避難者見守り活動支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	921,201
7	被災者健康サポート事業	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害の影響により、仮設住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。	233,336
☆ 8	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部	建築住宅課	復興公営住宅の入居対象者である、全国各地に避難している原子力災害による避難指示を受けた方からの膨大な数の問い合わせへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託する。	34,867
再掲 5④	再掲 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災による被災地域の幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。また、進路アドバイザーを配置し、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	55,470
再掲 5④	☆ 再掲 被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各府部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	567,001
再掲 5④	再掲 子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	児童家庭課	「ふくしま子ども支援センター」を設置して、被災児童や保護者等への心のケアを行うほか、児童相談所等の相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	122,181
再掲 1①	☆ 再掲 ふくしまで働こう！就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	201,622

生活再建 合計 31,871,666 35
(うち、再掲事業) 2,811,766 5
再掲除く 29,059,900 30

4 環境回復プロジェクト

★:「平成31年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」へも掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 除染の推進						
☆ 1	緊急時・広域環境放射能監視事業	一部新規	危機管理部	放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果をわかりやすく公表する。	1,793,936
2	野生動物環境被害対策推進事業	継続	生活環境部	自然保護課	体内への放射性物質蓄積の影響により捕獲圧が低下し、生息数が増加した野生動物について、捕獲処分することで農業被害の軽減を図るとともに、環境中の放射性物質の除去を図る。	54,432
3	中間貯蔵施設対策事業	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	国が実施する中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送・貯蔵等業務について、県が安全確認を行い、結果を県民に周知する。	10,096
★ 4	市町村除去土壌搬出等支援事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村が実施する除去土壌の適正保管や搬出、放射線量低減化活動等を総合的に支援する。	108,131,478
☆ 5	県有施設等除去土壌搬出事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村が策定する除染実施計画に基づき、県管理施設に保管されている除去土壌の掘り起こしや搬出等を実施する。	2,356,085
6	除去土壌搬出等推進体制整備事業	継続	生活環境部	除染対策課	仮置場の適正な維持管理を行うため、事業者等の育成や技術的支援等を実施する。	42,148
7	ため池等放射性物質対策事業	継続	農林水産部	農地管理課	ため池の放射性物質対策に取り組む市町村が円滑に対策を実行できるよう、モニタリング調査とモデル事業等を実施する。	680,000
☆ 8	森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。	330,000
② 食品の安全確保						
1	未来の子どもを守る食の安全確保事業	継続	総務部	私学・法人課	私立学校が実施する学校給食の安全・安心を確保するため、学校給食を実施する私立学校が給食又はその材料について放射性物質の検査を実施する場合には、その経費を補助する。	1,372
2	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解を深める。	30,545
☆ 3	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	146,665
4	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	自然保護課	狩猟対象として食用となり得る野生鳥獣肉の放射性核種濃度を測定調査を定期的に実施するとともに、避難12市町村において線量の高い野生鳥獣の状況把握・情報共有を行うことで県民の安全・安心を確保する。	7,720
☆ 5	水道水質安全確保事業	一部新規	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水の安全性を確認するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	203,383
6	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	14,354
☆ 7	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。	7,949
8	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	212,854
☆ 9	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。	378,537
10	学校給食安全・安心対策推進事業	継続	教育庁	健康教育課	学校給食の食材に対する保護者等の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安全・安心を確保するため、学校給食用食材や学校給食1食分の放射性物質検査を実施する。	64,417
再掲 10①	★ 再掲 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	新規	保健福祉部	食品生活衛生課	県産加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図るため、県内食品等事業者への「ふくしま食品衛生管理モデル」の導入を推進する。	109,645
再掲 7①	☆ 再掲 ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報を見える化(情報開示)することによって、消費者の信頼向上に向けた活動の更なる充実を図る。	735,491
③ 廃棄物等の処理						
☆ 1	地球にやさしいふくしまライフスタイル普及啓発事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	広く県民、事業者等の環境意識の向上を図るとともに、廃棄物の減量化と環境にやさしいライフスタイルの普及啓発を実施する。	4,418

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
2	災害廃棄物処理基金事業	継続	生活環境部	一般廃棄物課	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。	109,046
3	帰還に向けた放射線不安対策事業	継続	生活環境部	産業廃棄物課	避難区域において、住居周辺に残置されたものや住宅リフォームから発生する廃棄物等の放射線汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談窓口を設置し、線量測定、関係機関の紹介等を実施する。	12,467
4	特定廃棄物埋立処分施設対策事業	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	国が実施する特定廃棄物等の輸送・埋立処分等業務について、県が安全確認を行い、結果を県民に周知する。	2,462
5	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	放射性物質に汚染された廃棄物の処理が円滑に進むよう、産業廃棄物処理施設周辺住民の不安払拭などの施策を実施する。	9,059
6	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	放射性物質に汚染された、農業系汚染廃棄物の一時保管処理を促進するとともに、農業系汚染廃棄物の処理が完了するまでの間の安全管理の取組や、保管に使用した農地の原状回復を支援する。	419,021
★ 7	放射性物質被害林産物処理支援事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	木材関係団体に対し、放射性物質に汚染された樹皮の処理に必要な経費を支援する。	654,000
④ 環境創造センター等における研究の推進						
1	環境創造センター(本館)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センターの企画運営及び環境創造センター本館の維持管理を行うとともに環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」に関する事業を実施する。	202,862
☆ 2	研究開発事業	継続	生活環境部	環境共生課	福島県環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。	344,405
3	環境創造センター(研究棟)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センター招致機関(日本原子力研究開発機構及び国立環境研究所)が入居する研究棟の施設維持管理を行う。	68,221
4	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センター交流棟の維持管理、企画運営及び広報を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育、研究、交流」に関する事業を実施する。	340,622
5	環境創造センター附属施設管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センターの附属施設である、野生生物共生センター(大玉村)及び猪苗代水環境センター(猪苗代町)の施設維持管理及び企画・運営を実施する。	27,916
6	環境放射線センター校正事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境放射線センター校正施設の維持管理及び放射線測定機器の校正事業を実施する。	9,324
★ 7	鳥獣被害対策強化事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	自然保護課	野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり直接捕獲を行うとともにイノシシを人の生活圏に近づかせないための総合的な対策を行う。	431,882
⑤ 廃炉に向けた安全監視						
★ 1	廃炉に関する知見の集積・発信事業	新規	危機管理部	原子力安全対策課	廃炉に向けた取組が安全かつ着実に実施されるよう、専門性をもってさらに厳しく監視するため、海外の廃炉や監視の先進事例の視察及び現地での意見交換を通じ、知見を集積する。また、本県の現状を現地で広く情報発信する。	3,468
☆ 2	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取組内容等を県民に情報提供する。	128,538

環境回復 合計 118,078,818 36
(うち、再掲事業) 845,136 2
再掲除く 117,233,682 34

5 心身の健康を守るプロジェクト

★：「平成31年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」へも掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県民の健康の保持・増進						
1	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	継続	企画調整部	地域政策課	復興のシンボルであるJヴィレッジを核とした活力創出やJFAアカデミー福島の本県での再開に向け、JFAなど関係団体と相互連携しながら、県内のサッカーの振興を図り、双葉地域を始めとする本県のサッカーなどスポーツを通じて地域活性化を図る。	32,066
★ 2	チャレンジふくしま県民運動推進事業	一部新規	文化スポーツ局	文化振興課	「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気付きや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。	49,873
3	東北総合体育大会開催費	新規	文化スポーツ局	スポーツ課	東北総合体育大会本県開催に当たり、安定的に大会運営するための施設環境整備を行い、東北地区のスポーツ振興と本県スポーツの競技力向上を図るとともに、県民の豊かなスポーツライフの創造と郷土の誇りを創出する。	2,063
4	東北総合体育大会派遣費	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	国民体育大会東北ブロック大会を兼ねている本大会に本県選手団を派遣し、東北地区のスポーツ振興と本県スポーツの競技力向上を図るとともに、県民の豊かなスポーツライフの創造と郷土の誇りを創出する。	34,671
5	国民体育大会派遣費	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	国民の健康増進と体力向上を図り、地方スポーツの振興と発展に寄与し、国民生活を明るく豊かにするスポーツの祭典として開催される国民体育大会に本県選手団を派遣し、県民の豊かなスポーツライフの創造と郷土の誇りを創出する。	62,293
6	スポーツふくしまライジングプロジェクト	新規	文化スポーツ局	スポーツ課	国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目や競技力の落ち込みが見られるジュニア世代を重点的に支援し、本県スポーツの更なる活性化と競技力向上を一體的に推進する。	120,175
☆ 7	国保健康づくり推進事業	新規	保健福祉部	国民健康保険課	国民健康保険における保健、健康づくり事業を推進することにより、国保被保険者の健康増進を促進し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るとともに、訪問対象者の分析・抽出ツールの開発や専門研修を開催し、市町村国保における健康づくり事業を支援する。	16,136
★ 8	障がい者の社会参加促進事業	新規	保健福祉部	障がい福祉課	障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組む。障がい者への県民の理解を深めることで障がい者の社会参加を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	19,513
★ 9	ふくしま「食の基本」推進事業	新規	保健福祉部	健康増進課	生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事(主食・主菜・副菜)に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」「減塩」をふくま「食の基本」とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。	29,210
★ 10	健康長寿 予防・早期発見推進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすく質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組むとともに県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。	20,262
★ 11	健康長寿ふくしま推進体制強化事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事及び県立医大を始めとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議(仮称)における共働実践やトップセミナーによる動機付け等により、健康長寿の実現を目指す推進体制の強化を図る。	7,603
☆ 12	管理栄養士・栄養士人材確保支援事業	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地域を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地域の病院・介護保険施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金の貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。	14,107
13	子どものむし歯緊急対策事業	継続	保健福祉部	健康増進課	震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物塗布を実施し、口腔衛生の切り口から子どもの健康を促し、県民の健康回復を図る。	31,314
14	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部	県民健康調査課	東日本大震災による原子力災害の長期化に伴い、放射線量の測定に関し県民の関心が高まっていることから、市町村が実施する県民の健康管理に資する事業について支援するとともに、甲状腺検査の県内検査拠点の拡充のため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	304,831
☆ 15	県民健康調査事業	継続	保健福祉部	県民健康調査課	東日本大震災による原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防・早期発見・早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査を実施する。	4,138,156
☆ 16	歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部	道路整備課	新たに整備した海岸堤防等や既存の道路を活用し、サイクリングコースを整備するため、距離標等の路面表示や区画線を実施する。	27,500
再掲 10④	地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業	継続	企画調整部	地域政策課	本県に本拠地を持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化と風評払拭を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。	37,268
再掲 6②	★ 地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区教育構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチの招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できるトップアスリートを育成する。	25,892
再掲 6②	再掲 ふくしまゴルフプロジェクト	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	双葉地区教育構想で構築した一般社団法人日本女子プロゴルフ協会との連携や地域資源であるゴルフ場を積極的に活用し、ゴルフ競技の専任コーチを招聘し、競技力の向上と裾野拡大を一體的に推進する。	8,396
再掲 6②	再掲 ふくしまラグビー交流事業	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	「ラグビーワールドカップ2019」や「2020年東京オリンピック・パラリンピック」という大規模国際大会を控えている今、福島の復興のシンボルであるJヴィレッジを活用し、本県の復興を県内外へ発信するとともに、ラグビー競技を通じて子どもたちの体力・運動能力の向上や健やかな人格形成を図る。	17,187
再掲 1⑤	★ 再掲 健康長寿に向けた介護予防推進事業	一部新規	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者が主体となって行う町内会等のモデル事業、高齢者の介護の職場への就労・ニュースポーツによる高齢者の健康づくり活動を支援する。 また、アクティブシニアによる地域の高齢者を支える活動を支援し、市町村における介護予防・生活支援サービス事業への展開を図る。	15,285
再掲 1④	★ 再掲 健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	「健康なまち(県)づくり」をより一層推進するため、健康づくりに取組む県民へのインセンティブの付与や地域、商工会、企業、報道機関等官民一体で行う地域・県民参加型の普及啓発事業を展開するとともに、地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を行う。	342,063

再掲
1⑤

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 1⑤	認知症対応薬局推進事業(健康サポート薬局推進事業)	一部新規	保健福祉部	薬務課	地域の認知症対応の拠点として認知症対応薬局の整備を推進するとともに、整備された認知症対応薬局における対応事例等に関する意見交換等を行う事例検討会を新たに実施し、薬剤師の認知症対応力の向上を図る。	6.355
② 地域医療等の再構築						
	1 福祉人材センター運営事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	社会福祉事業従事者の量的確保及び資質向上を目的に、福祉サービスに対する理解の促進、イメージ改善、就業促進、福祉職場への就職斡旋及び人材確保に関する相談受付等を実施し、福祉マンパワーの確保を積極的に推進する。	13.825
	2 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるように、候補者を受け入れた施設における日本語等の習得や介護福祉士等の資格取得に係る必要な経費を補助する。	1.410
★	3 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	社会福祉課 福祉監査課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、介護業務のイメージアップ、介護に関する入門的研修等の様々な事業を総合的に展開する。	354.632
	4 地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)	継続	保健福祉部	高齢福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職員等のキャリアアップ等を支援する。	77.600
	5 地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	継続	保健福祉部	地域医療課 業務課	急性期から慢性期医療、在宅医療まで、患者の状態に応じたふさわしい医療を切れ目なく受けることができる医療提供体制を整備する。	929.203
	6 地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	継続	保健福祉部	地域医療課 業務課	多職種連携の推進等により、医療・介護提供体制が一体となった地域包括ケアシステムを構築する。	262.612
	7 地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	継続	保健福祉部	地域医療課 業務課	在宅医療を担う人材の育成を含め、医療従事者の不足や偏在を解消するための施策等に取り組み、良質かつ適切な医療提供体制を整備する。	100.260
☆	8 在宅ケア推進事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する研修を実施し、県民が質の高い看護を受けることができる体制を確保する。	31.342
☆	9 県立医大新学部を活用した被災者等健康支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	被災者が抱える運動不足を起因とした心身に対する不安や影響を緩和するため、県立医科大学の(仮称)保健科学部の教員予定者による健康運動教室の開催や地域の医療従事者への研修等を行う。	20.453
	10 看護教育体制強化支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動に係る費用を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	23.610
	11 ナースセンター事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護士の潜在化防止を図り看護師確保に努める。	30.209
	12 地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組みとともに、医師のキャリア形成を支援する。	10.294
	13 看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	56.210
	14 復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組み際の経費を補助する。	304.626
	15 医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与等をする事により県内への定着を図る。	685.776
☆	16 ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,448.136
	17 医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	376.091
☆	18 保健医療従事者養成施設整備事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を図るため、新たな養成施設として福島県立医科大学に(仮称)保健科学部を開設する。	1,774.297
☆	19 宮下病院機能強化検討事業	新規	病院局	病院経営課	地域唯一の病院として、救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、建替えを前提とした機能強化の方向性を検討する。	4.998
再掲 2①	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課 介護保険室	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、介護施設へ応援を行う場合の経費に対する支援を行うほか、介護施設等へ運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。	409.746
再掲 1⑤	再掲 助産師養成課程設置事業	新規	保健福祉部	医療人材対策室	助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた体制整備を行う。	10.802
③ 最先端医療の提供						
☆	1 ふくしま国際医療科学センター運営事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	福島県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究等に取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	469.027

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
④ 被災者等の心のケア						
1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災による被災地域の幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。また、進路アドバイザーを配置し、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	55,470
2	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、県内外の病院に転院を余儀なくされた入院患者の県内への帰還及び退院を支援するとともに、精神障がい者の地域移行を促進する。	12,463
☆ 3	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各地方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	567,001
4	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	児童家庭課	「ふくしま子ども支援センター」を設置して、被災児童や保護者等への心のケアを行うほか、児童相談所等の相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	122,181
★ 5	こころの医療センター(仮称)整備事業	一部新規	病院局	病院経営課	先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。	308,694
6	教育相談推進事業	継続	教育庁	義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	545,297
7	不登校・いじめ等対策総合推進事業	継続	教育庁	義務教育課	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの充実を図る。	2,408
☆ 8	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁	高校教育課	高校生の問題行動や不登校等の未然防止や、東日本大震災で被災した県立高校及び避難した生徒を受け入れている県立高校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣し、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションを実施するとともに、教育相談体制の充実を図る。	137,017
一部再掲 5① 15	再掲 甲状腺検査こころの支援事業(県民健康調査事業)	継続	保健福祉部	県民健康調査課	県民健康調査「甲状腺検査」の二次検査対象者が抱く心配や不安への対応として、県立医科大学以外で相談等を行う二次検査実施医療機関に対してこころのケアに係る経費を交付し、直接対面による相談体制を強化する。	10,529
再掲 6②	再掲 チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	一部新規	教育庁	社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	386,368

心身の健康 合計 14,904,806 55
(うち、再掲事業) 1,269,891 11
再掲除く 13,634,915 44

6 子ども・若者育成プロジェクト

☆★:「平成31年度当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」へも掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費(単位:千円)	
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり							
☆	1	私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部	私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	366,980
	2	私立高等学校就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	私立高等学校において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	54,643
	3	私立専修学校就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	私立専修学校(大学入学資格を付与する高等課程に限る)において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	38,295
	4	私立中学校等児童生徒授業料負担軽減事業	継続	総務部	私学・法人課	私立小・中学校に通う児童生徒がいる低所得世帯に対して授業料負担を軽減するための支援を行う。	7,148
	5	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	一部新規	生活環境部	自然保護課	尾瀬国立公園内で行う環境学習に対して助成を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験してもらうことで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図り、豊かな自然環境を次世代に継承していく。	22,190
	6	福島県子どもの学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	貧困の世代連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	23,216
	7	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	健康増進課	子ども達の食に関する健康課題解決のため、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育を推進し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する。	8,842
☆	8	地域で支える子育て推進事業	新規	こども未来局	こども・青少年政策課	地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。	10,000
	9	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保することから、外遊びの環境が改善してきていることから、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントの実施などにより、福島の未来を担う子どもたちの健やかな成長を促す。	222,988
	10	地域の寺子屋推進事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	社会全体で子育てをすすめるため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地に拡大する。また、避難者と地域住民との健全な関係形成を行う「避難先の子どもと避難区域の高齢者との交流」を実施し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育て、「日本一子育てしやすい環境」につなげる。	5,367
	11	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	147,700
★	12	子どもを守る地域ネットワーク推進事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課 子育て支援課 児童家庭課	児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置を支援し、あわせて地域ネットワークの形成等を推進することにより、関係機関の円滑な連携を図り、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援につなげる。	48,793
☆	13	こどもの夢を応援する事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課 児童家庭課	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの居場所づくりや、様々な支援制度を活用してもらうための取組、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	41,138
★	14	保育所等におけるICT化推進事業	新規	こども未来局	子育て支援課	保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減を図るため、保育所等のICT化を推進する。	8,129
★	15	病児保育促進事業	新規	こども未来局	子育て支援課	県内における病児保育事業を推進するため、関係機関による会議を開催するとともに、受入施設の整備促進を図る。	40,858
★	16	医療的ケア児保育支援モデル事業	新規	こども未来局	子育て支援課	市町村が医療的ケア児を保育所等で受入れる際の看護師の配置費用等を支援する。	5,625
★	17	福島県不妊治療等体制強化事業	新規	こども未来局	子育て支援課	福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育で悩む方々の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを行う。	43,362
☆	18	家庭訪問型子ども支援事業	一部新規	こども未来局	子育て支援課	子育てに不安をかかえる家庭を訪問し、一緒に育児をしながら悩みを傾聴するホームスタートの取り組みを推進し、安心して子育てできる環境づくりを行う。	1,108
★	19	保育人材総合対策事業	一部新規	こども未来局	子育て支援課	保育士の安定的な確保・定着のため、保育士養成校や保育関係団体、雇用関係機関等と相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。	22,000
☆	20	保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、小規模保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担の一部を補助する。	104,920
☆	21	子育て世代包括支援センター機能充実事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行う体制を整備し、センターの機能充実を図る。	7,718
☆	22	妊産婦メンタルヘルズケア推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊産婦に対する支援において、身体のケアと共に、メンタルヘルズにも配慮したケアが必要であることから、産婦人科や精神科、小児科医師及び助産師、保健師などの専門職を対象とした妊産婦メンタルヘルズケアについての研修会を開催する。	2,292

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費(単位:千円)
23	不妊治療支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。	101,388
24	赤ちゃんおでかけ応援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	乳幼児連れの家族が外出しやすい環境づくりを進めるため、おむつ替えスペース等の整備に対して補助を行う。	7,126
25	市町村妊娠出産包括支援推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	市町村が産後ケア事業や産前産後サポート事業などの妊娠・出産包括支援事業を実施する体制を整備するため、関係機関との連絡調整会議や保健師等専門職への研修を実施する。	2,168
26	妊産婦等支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	女性特有の健康に関する相談に対応する専用電話(女性のミカタサポートコール)を設置し、不妊や不育症、妊娠、出産、思春期、更年期などの様々な相談に対応するとともに、支援が必要な妊産婦について、医療機関と市町村等関係機関との連絡体制の整備を図る。	1,146
27	産前・産後支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に子育てや健康・母乳等に関する相談体制を充実させ、不安解消に努める。	31,375
28	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。【保育所及び認定こども園の保育所機能部分】	1,571,698
29	認定こども園施設整備事業	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	1,160,933
30	保育所等安全対策推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導を行うなど、事故の未然防止を図る。	13,531
31	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	81,140
32	地域の子育て支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	2,165,897
☆	33 県中児童相談所整備事業	新規	こども未来局	児童家庭課	相談判定機能を担う事務所と一時保護機能を担う一時保護所を一体的に整備することにより、迅速かつ適切な情報の収集・共有を図るとともに、児童の保護に適切な環境を確保する。	46,543
☆	34 虐待から子どもを守る総合対策推進事業	一部新規	こども未来局	児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市町村の虐待対応強化のための支援を行う。	23,828
☆	35 児童相談所費行政経費	一部新規	こども未来局	児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者等への相談支援・体制の強化及び研修等による児童相談所職員の専門性の向上、関係機関との円滑な情報共有を図ることにより、児童の福祉の増進を図る。	59,190
☆	36 子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局	児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助する。	4,417,946
37	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(農林水産部)	継続	農林水産部	農産物流通課	東日本大震災と原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,409
☆	38 優秀教員による学校のチーム力向上事業	継続	教育庁	職員課	優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。	2,295
39	サポートティーチャー派遣事業	継続	教育庁	義務教育課	長期休業中や放課後、授業にサポートティーチャーを派遣し、児童生徒の心のケアと学習のつまずきを解消し、ひいては心の安定を図る。	27,738
☆	40 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(教育庁)	一部新規	教育庁	健康教育課	東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地場産物を活用した小中学生ごはんコンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修、幼小中中で栄養教室を実施する。	2,790
再掲 1③	★ 再掲 女性活躍促進事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	男女共生課	ふくしま女性活躍応援会議の主催で、女性の人材育成やスキルアップの重要性等について考えるトークイベントや女性活躍・働き方改革等をテーマとした講演会を開催することにより、女性活躍に関する取組を促進する。	17,593
再掲 9①	再掲 未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境への負荷を低減するライフスタイルへの転換を促進するため、子どもの成長に応じて環境保全に関する意識啓発活動を行うとともに、児童・生徒を通して家庭や地域における省資源・省エネルギーの意識醸成を図る。	14,405
再掲 1③	☆ 再掲 ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	本県の周産期医療を中心とした子どもと女性の医療に携わる医師を養成し、また、県内定着を促進することにより、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。	136,971
再掲 1③	★ 再掲 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	81,966
再掲 1③	☆ 再掲 母子家庭等自立支援総合対策事業	一部新規	こども未来局	児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を行う。また、ひとり親家庭の子どもに対する居場所づくりを行う市町村に対して補助する。	47,545
再掲 1③	★ 再掲 女性活躍促進事業(商工労働部)	一部新規	商工労働部	雇用労務課	結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や企業内子育て支援施設の整備支援等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。	250,769

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 5④	再掲 教育相談推進事業	継続	教育庁	義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	545,297	
再掲 5④	再掲 不登校・いじめ等対策総合推進事業	継続	教育庁	義務教育課	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの充実を図る。	2,408	
再掲 5④	再掲 スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁	高校教育課	高校生の問題行動や不登校等の未然防止や、東日本大震災で被災した県立高校及び避難した生徒を受け入れている県立高校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣し、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションを実施するとともに、教育相談体制の充実を図る。	137,017	
② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり							
	1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部	私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進や教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	543,221
	2	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	216,677
☆	3	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	福島県の子供たちが、県内で復旧・復興に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	4,665
	4	未来へチャレンジ！ふくしまスポーツ塾	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	スポーツに対する意欲や関心が低い子どもたちに対し、スポーツを通じて身体を動かす楽しさを体感できる機会を提供する。また、国内外で活躍するトップアスリート等からスポーツの楽しさやこれまでの経験を伝えてもらうことにより、子どもたちの夢や希望を育む。	9,565
☆	5	地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区教育構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチの招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できるトップアスリートを育成する。	25,892
	6	ふくしまゴルフプロジェクト	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	双葉地区教育構想で構築した一般社団法人日本女子プロゴルフ協会との連携や地域資源であるゴルフ場を積極的に活用し、ゴルフ競技の専任コーチを招聘し、競技力の向上と裾野拡大を一体的に推進する。	8,396
	7	ふくしまラグビー交流事業	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	「ラグビーワールドカップ2019」や「2020年東京オリンピック・パラリンピック」という大規模国際大会を控えている今、福島の復興のシンボルである「ヴィレッジ」を活用し、本県の復興を県内外へ発信するとともに、ラグビー競技を通じて子どもたちの体力・運動能力の向上や健やかな人格形成を図る。	17,187
	8	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	医療人材対策室	子どもの夢を応援し、地域医療を支える医療人として活躍したいという志を後押しするとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	3,618
	9	県立学校統合型校務支援システム整備事業	新規	教育庁	教育総務課	全ての県立学校に統合型校務支援システムを導入するとともに職員の手動管理を行うための端末を整備する。2020年度4月からの本稼働を目指し、2019年度中にシステム構築を行う。	179,200
	10	県立学校ブロック塀緊急対策事業	新規	教育庁	施設財産室	安全性に問題のあるブロック塀について、撤去工事等を実施したところであるが、撤去後、児童生徒の安全確保等のためフェンス等を再設置する。	170,279
	11	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	施設財産室	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	25,809
☆	12	大規模改造事業	継続	教育庁	施設財産室	学習環境の整備を図るため、老朽した県立高校・特別支援学校の校舎等の大規模改修、天井等の落下防止対策を行うとともに、今後の改築・改修方法を検討するための建物の劣化状況調査を行う。	1,706,734
	13	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	一部新規	教育庁	社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をおして、主体的に復興に寄与する。新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	386,368
	14	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	より良い読書環境づくりを進め、子どもの読書活動を推進していくため、県全体の読書活動について検討する場や中高生の情報発信能力を向上させる場、幼児期の読書の大切さを広報する場の設定や、読書活動支援者育成を行う。	3,013
	15	地域学校協働本部事業	継続	教育庁	社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育てるために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現、教育環境の復興を目指す。	231,887
	16	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁	社会教育課	「親の学び」を支援するために、PTAや地域、企業と連携し、家庭教育について親自身の学ぶ機会が充実するよう支援する。また、子育て中の親を地域で支援する家庭教育支援者のスキルを高め、家庭教育の推進を図る。	3,925
	17	ふくしま未来キッズワークプロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等を活かした様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。	14,266
	18	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	継続	教育庁	義務教育課	学力向上を図るため、小中学生一人一人の学力をきめ細かく把握し、着実に伸ばす取組を行う。	76,093
☆	19	「学びのスタンダード」進化プロジェクト	新規	教育庁	義務教育課	新学習指導要領の全面実施及び小学校外国語教育の早期化、教科化等を踏まえた授業の改善や教員の指導力の向上、校内研修の実質化、家庭学習の質を向上させる取組を行う。	20,535
	20	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	継続	教育庁	義務教育課	身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身につけるための支援を行う。	8,499

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
21	「ふくしま活用育成シート」実践事業	継続	教育庁	義務教育課	児童生徒の活用力を育成するため、全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果を分析し、弱点や陥没点を克服するための問題シートを学校に提供する。	1,197	
22	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁	義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、算数・数学コンテストや理科コンテスト、トップリーダー体験等の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	11,923	
23	人権教育開発事業	継続	教育庁	義務教育課	人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	1,000	
24	道徳教育総合支援事業	継続	教育庁	義務教育課	新学習指導要領の趣旨等を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及する。	9,042	
25	復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業	継続	教育庁	高校教育課	地域との共生を図るとともに、将来本県の復興を担うたくましい人材を育成するため、震災等により日本の課題が先鋭化している本県において、地域課題の解決に主体的に取り組む「アクティブ・ラーナー」を育成する。	7,572	
26	アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業	継続	教育庁	高校教育課	新しい時代に求められる学力を向上させ、生徒の進路希望の実現を図るため、次期学習指導要領でも求められているアクティブ・ラーニングの視点を各学校の授業に取り入れ、各学校の特色や生徒の実態に応じた役割・使命(ミッション)を全面的に支援する。	20,693	
27	高校・大学等奨学資金貸付事業	継続	教育庁	高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・大学等の生徒・学生に対して奨学資金の貸付事業を行う。	509,447	
28	サテライト校等支援事業	継続	教育庁	高校教育課	サテライト校である相馬農業高校飯館校において生徒の進路実現を図るため、学力向上やキャリア教育に関する取組を支援する。また、他県で学ぶふたば未来学園高校の生徒が一堂に会する機会を提供するため、バス支援を行う。	5,637	
29	未来を担う高校生海外研修・グローバル支援事業	継続	教育庁	高校教育課	学校の教育活動の一環として実施する海外ホームステイ研修や国際交流活動に参加する高校生、さらに海外から招へいする高校生を支援するため、旅費の一部を補助する。また、復興する福島等を発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。	34,205	
☆	30	グローバル人材を育成する英語教育強化事業	継続	教育庁	高校教育課	グローバル人材育成のため、4技能のバランスのとれた生徒の英語力及びコミュニケーション能力を向上させるとともに、教員の英語指導力の向上と充実を図る。	34,698
☆	31	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	一部新規	教育庁	健康教育課	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用、小学校体育授業等へのアドバイザー派遣、なわとびコンテストや、相双地区の幼児期運動指針実践等を行う。	56,914
再掲 5①	再掲	スポーツふくしまライジングプロジェクト	新規	文化スポーツ局	スポーツ課	国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目や競技力の落ち込みが見られるジュニア世代を重点的に支援し、本県競技スポーツの更なる活性化と競技力向上を一體的に推進する。	120,175
再掲 2②	再掲	双葉地区教育構想緊急対応事業	継続	教育庁	教育総務課	ふたば未来学園高校において、猪苗代町に緊急的に設置していた学生寮の原状復旧や、スポーツ競技に係る授業トレーニング環境の維持を行う。	25,831
再掲 2②	再掲	スーパーグローバルハイスクール事業	継続	教育庁	県立高校改革室	原子力災害からの復興を果す人材を育成するため、ふたば未来学園高校において、企業、大学等との連携を図りつつ、国際的素養の育成を始めとした質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	12,742
再掲 2②	再掲	双葉郡中高一貫校設置事業	継続	教育庁	県立高校改革室	ふたば未来学園中学校・高等学校の学校及び寄宿舎食堂の運営委託を行うとともに、寄宿舎舎監を雇用し、生徒の寄宿舎生活のサポート体制を整える。	126,640
再掲 2②	再掲	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁	県立高校改革室 義務教育課	双葉郡内の小・中・高等学校において「ふるさと創造学」を始めとした教育活動、南相馬地域高等学校において地方創生を担う人材の育成のための教育活動を支援する。	46,024
③ 産業復興を担うづくり							
☆	1	ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業	新規	教育庁	高校教育課	認証GAPの取得に向けた取組やGAPに基づく実験実習を通じて農業経営の改善を実践することにより、食の安心安全についての重要性を理解させるとともに、本県の生徒が農業に誇りと自信を持ち国際的に通用する高い経営感覚を兼ね備えた人材を育成する。	5,277
	2	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(教育庁)	継続	教育庁	高校教育課	将来、医療の仕事に携わり、復興に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、地域医療現場の見学や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	9,643
☆	3	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	継続	教育庁	高校教育課 特別支援教育課	児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、体験学習活動やインターンシップの充実を図る。	14,981
	4	夢に向かってテクノチャレンジ事業	継続	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校において自立と社会参加に向けたより実践的な学習が必要のため、全ての特別支援学校を一堂に会して作業技能大会を実施し、外部専門家の指導助言や他校との情報交換等を通して生徒の学力や技能の向上を図る。	5,244
再掲 2②	再掲	イノベーション人材確保支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校や大学に対して、講座や見学ツアー等を実施することにより、地元定着につなげる。	13,681
再掲 1①	再掲	ふるさと福島若者人材確保事業	新規	商工労働部	雇用労政課	県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。	99,688
再掲 1①	再掲	ふくしまで働こう！就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	201,622

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 9①	★ 再掲 未来を担う再エネ人材交流・育成事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	欧州先進地との人材交流等を進めるため、トップセールスを行うとともに、再エネ関連産業の人材育成を行うため、各種研修等を実施することで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。	74,790
再掲 9②	☆ 再掲 医療関連産業高度人材育成事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学の学生等を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。	26,770
再掲 8①	★ 再掲 AI・IoT活用人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在职者等への職業訓練や講演会等をおして当該技術の利用促進を図る。	91,759
再掲 8①	☆ 再掲 ふくしま地域創生人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。	95,603
再掲 8①	☆ 再掲 未来を担う創造的人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用できる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。	15,290
再掲 9①	★ 再掲 テクノアカデミーにおけるイノベ人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人の裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。	47,902
再掲 2②	★ 再掲 福島イノベ構想推進産業人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の育成として長期的な教育・育成の基盤を構築するため、企業や高等教育機関、研究機関等と連携した特色あるキャリア教育を展開し、構想への関心を喚起する取組を行う。	11,646
再掲 2②	☆ 再掲 ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業	継続	教育庁	施設財産室	「ふたば未来学園中学校・高等学校」の学校施設を整備し、生徒等の学習及び生活環境の確保・充実を図る。	125,682
再掲 1①	☆ 再掲 ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁	高校教育課	県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して就職促進のため、県内6地区に進路アドバイザーを配置し情報提供を行うとともに、地域企業の理解促進に繋げるため、インターンシップのコーディネートを行う。	109,388
再掲 2②	☆ 再掲 福島イノベーション人材育成広域連携事業	継続	教育庁	高校教育課	ふくしまの産業を支える産業人材、イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。	16,258
再掲 2②	☆ 再掲 福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムを支援するため、対象校と企業・研究機関等との連絡調整の他、教育プログラムのコーディネートや進捗管理をイノベ推進機構に委託する。	30,000
再掲 2②	☆ 再掲 福島イノベーション人材育成実践事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。	425,910
再掲 2②	再掲 双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	継続	教育庁	高校教育課	震災からの復興に向けて、国際社会に貢献できるグローバル人材の育成及び双葉地区教育構想の基本目標の1つ「国際人として社会をリードする人材の育成」を図るため、スポーツ交流事業及び国際理解事業に取り組む。	2,133
再掲 2②	再掲 小高統合高等学校教育環境整備事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校において、登下校時にJR小高駅から学校間の通学バスを運行することで、通学時における生徒の安全、安心を確保する。	44,339
再掲 2②	再掲 小高スーパープロフェッショナル人材育成事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に指定し、イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するため、専門的な知識・技術を習得するカリキュラムの実践研究を支援する。	3,975

子ども・若者 合計	18,348,574	107
うち再掲	3,001,819	32
再掲除く	15,346,755	75

7 農林水産業再生プロジェクト

★:「平成31年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」へも掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 安全・安心を提供する取組							
	1	ふくしまから はじめよう、「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	継続	農林水産部	農林企画課	「ふくしま農林水産業新生プラン」の目指す姿の実現に向けて、生産から流通・消費に至る関係団体が共働する「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を展開する。	1,023
	2	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	農業振興課	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	197,017
☆	3	第三者認証GAP取得等促進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食料供給を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。	476,922
☆	4	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報を見える化(情報開示)することによって、消費者の信頼向上に向けた活動の更なる充実を図る。	735,491
☆	5	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。	5,200,000
	6	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	畜産課	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	35,783
	7	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部	森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	646,895
再掲 10①	再掲	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部	消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。	157,475
再掲 4②	再掲	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。	378,537
再掲 10①	再掲	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	41,502
再掲 10①	再掲	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	「ふくしまプライド」のキャッチフレーズの下、関係団体と連携したオールふくしまの取組による魅力等の発信、パッケージングの改善、小売店でのフェアやトップセールスなどを通じ、積極的に首都圏等への販路拡大を図り、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。	2,090,717
② 農業の再生							
☆	1	福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業	新規	農林水産部	農林企画課	福島大学食農学類が本県農業・農村の課題解決のために設置する、鳥獣被害対策や農業経営の高度化に関する講座を支援する。	20,000
☆	2	ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(農業)	新規	農林水産部	農業振興課	豊富な森林資源を活用した冬期間の生産体系の確立を始め、狭小等農地、高齢化・担い手不足など中山間の課題を補う取組や、規模拡大等を図り移住者を雇用する取組を支援し、農と林が有する資源の循環と移住者の就労機会の創出を図る。	48,115
☆	3	アグリふくしま革新技術加速化推進事業	新規	農林水産部	農業振興課	基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。	49,728
☆	4	スマート農業加速化実証プロジェクト事業	新規	農林水産部	農業振興課	農業の成長産業化に向け、実用化を目指すロボット、AI等の先端技術を活用した「スマート農業」の技術やノウハウを有する民間企業等と連携して、水田農業を中心としたスマート農業の実証に取り組み、スマート農業の導入の効果を検証する。	2,618
☆	5	ふくしま農業水産競争力強化に向けた重点研究事業	一部新規	農林水産部	農業振興課	市場競争力のある農林水産物の生産を拡大し、強固な産地ブランドを確立するため、本県オリジナルの特徴的な品種の開発や本県産農林水産物のおいしさの「見える化」に取り組む。	24,605
☆	6	アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業	継続	農林水産部	農業振興課	被災地域において、農業法人や関連企業等が、イノベーション・コスト構想により開発された先進技術の導入や、実現可能性調査(FS調査)の結果に基づき、ビジネス性の高い農業の実践により、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を図ることを支援し、復興を加速化させる。	40,600
	7	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	被災市町村が被災農業者等に貸与する、農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	13,629,875
	8	先端技術活用による農業再生実証事業	継続	農林水産部	農業振興課	被災産地の状況変化等に起因して新たに直面している課題を対象に、先端技術の現場への実証を行うとともに、実用化された技術体系の迅速かつ広範な普及を図る。	65,283
	9	企業農業参入サポート強化事業(一般)	継続	農林水産部	農業担い手課	企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	6,346
☆	10	地域農業担い手育成支援強化事業	継続	農林水産部	農業担い手課	人・農地プランの作成・見直しを支援するとともに、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上と安定化さらには円滑な事業継承を図る。	26,054
	11	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部	農業担い手課	農地中間管理機構が担い手への農地集積や集約化を行うために必要な経費を助成する。また、機構を活用して農地集積を行った者や地域に対して協力を交付し、農地の利用集積を促進する。	897,449

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
12	農業次世代人材投資事業	継続	農林水産部	農業担い手課	若い世代の農業への参入を促すため、就農前の研修期間(2年以内)と経営が不安定な就農直後の期間(5年以内)に資金を交付し、就農意欲の喚起と就農直後の定着を支援する。	519,399	
☆	13	鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組や、有害捕獲によるイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や、鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村リーダーの育成について支援する。	108,703
☆	14	地域の力で進める!鳥獣被害対策事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農作物等への鳥獣被害防止のため、県が主体となり、集落アンケート調査を実施するとともにモデル集落の設置による対策の実証・普及と、集落等を中心となって対策を行う人材の育成に取り組む。また、被害防止計画に基づく市町村協議会の活動を支援し、地域の力で進める鳥獣被害対策を推進する。	309,130
15	環境保全型農業直接支払事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を実践する農業者団体等の取組に対し、環境保全型農業直接支払交付金による支援を行う。	132,205	
16	農業近代化資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部	農業経済課	原子力発電所の事故により、農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証にかかる保証料を補助する。	12,452	
17	農家経営安定資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部	農業経済課	原子力発電所の事故により、農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等に対し利子補給を行い、営農継続及び営農再開を支援する。	15,759	
★	18	多彩なふくしま水田農業推進事業	一部新規	農林水産部	農業振興課 水田畑作課	稲作農家の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することにより、ふくしま型水田農業を構築する。	72,120
19	水田営農再開緊急支援推進事業	継続	農林水産部	水田畑作課	被災地域等における水田営農の再開を加速化させるため、飼料用米の導入を進め、主食用米との水田フル活用を支援し、稲作農家の所得向上を図る。	5,051	
20	施設園芸産地力強化支援事業	新規	農林水産部	園芸課	生産の施設化に取り組む園芸産地を対象に、良質な水源確保に係る経費を支援する。	20,000	
☆	21	「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業	一部新規	農林水産部	園芸課	海外へ広く「ふくしまブランド」を発信するため、海外ニーズに対応した品質の果樹、花き等の園芸品目を長期的に安定出荷できる体制を整備する。	35,000
★	22	ふくしまの畜産復興対策事業	一部新規	農林水産部	畜産課	東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。	142,646
☆	23	自給飼料生産復活推進事業	一部新規	農林水産部	畜産課	原発事故以降、生産・利用が大きく制限されている自給飼料の生産体制の再構築や、放牧を再開する取組を支援し、良質で低コストな自給飼料生産体系を確立する。	5,894
24	畜産競争力強化対策整備事業	継続	農林水産部	畜産課	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上や、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	562,828	
25	東日本大震災畜産復興対策事業	継続	農林水産部	畜産課	震災等からの早期の復旧復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組等に対して支援する。	580,595	
26	復興基盤実施計画	継続	農林水産部	農村計画課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、「福島再生加速化交付金」による農地・農業用施設等の整備を総合的に実施するための調査計画業務を行う。	210,000	
27	農村環境整備事業実施計画費	継続	農林水産部	農村計画課	農村環境整備に関する計画作成の対象地区について、整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定める。	128,004	
☆	28	地域をつなぐ農村交流活動事業	新規	農林水産部	農村振興課	中山間地域において、地域外と連携して地域の共同活動を行い、農村環境の保全、地域コミュニティを維持するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る取組を支援する。	10,800
29	中山間地域等直接支払事業	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等の取組を支援する。	1,475,130	
30	多面的機能支払事業	継続	農林水産部	農村振興課	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	2,470,613	
☆	31	遊休農地活用促進総合対策事業	一部新規	農林水産部	農村振興課	農業者等が取り組む遊休農地再生利用活動を支援する。また、再生が困難となった農地の利活用について、地域での検討を行う。	4,200
32	経営体育成基盤整備事業 他	一部新規	農林水産部	農村基盤整備課	担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化により農業競争力を強化するため、農地中間管理機構とも連携しつつ農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	518,448	
33	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業 他	一部新規	農林水産部	農村基盤整備課	既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、必要な補修工事又は更新工事を実施する。	880,030	
★	34	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。	9,736,024
☆	35	復興再生基盤整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	原子力災害による被害を受け、汚染状況重点調査地域に指定された市町村において、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。	7,622,737

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
36	災害調査事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	災害被害地区の復旧工事を早急かつ円滑に執行するため、農地・農業用施設及び海岸保全施設の被災調査、復旧計画の策定を実施する。	298,700	
37	耕地災害復旧事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	東日本大震災により被災した農地及び農業用施設の復旧工事を実施し、農業生産の再開を図る。	3,275,400	
38	ため池等整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	老朽化したため池等について、決壊等による農地、農作物及び農業用施設等の被害を未然に防止するための工事を実施する。	173,254	
39	県管理施設維持管理事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	地すべり防止区域や海岸保全区域の適正な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	10,508	
40	海岸保全施設整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	海岸法に基づく海岸保全区域内の、高潮・波浪・津波等による被害が発生するおそれがある地域において、堤防・護岸等を整備し、国土の保全と県民生活の安定に資する。	2,193,900	
41	基幹水利施設管理事業 他	一部新規	農林水産部	農地管理課	農業用水の安定確保のため、水利施設の維持管理水準の確保、向上を図る。	559,961	
42	農業水利施設保全合理化事業	継続	農林水産部	農地管理課	農業水利施設の機能診断結果に基づき、当該施設の機能を保全するのに必要な対策などの計画策定を行う。	188,632	
再掲 2②	★ 再掲 農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	一部新規	農林水産部	農林企画課	浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するのに必要な、ICTやロボット技術などの開発・実証を進めるとともに、先端技術や新たな情報を発信するセミナー等を開催する。	126,005	
再掲 2①	★ 再掲 福島県営農再開支援事業	一部新規	農林水産部	農業振興課	原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	5,272,984	
再掲 1①	再掲 中山間地農業ルネッサンス推進事業(農業普及)	継続	農林水産部	農業振興課	中山間地農業の担い手の確保・育成等に向けて、市町村等と連携し、就業支援体制の構築を図る。	1,015	
再掲 2②	再掲 企業農業参入サポート強化事業(復興)	継続	農林水産部	農業担い手課	浜通り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	49,689	
再掲 7①	★ 再掲 第三者認証GAP取得等促進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。	476,922	
再掲 1①	★ 再掲 ふくしま地域産業6次化戦略促進支援事業	新規	農林水産部	農産物流通課	農林漁業者等の所得向上と雇用の創出を図るため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者等の関連業種への参入促進、売れる6次化商品づくり等を継続して支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を強化する。	203,655	
再掲 1①	★ 再掲 食食健康ふくしま! 地域特産物活用事業	新規	農林水産部	園芸課	保健機能を有する地域特産物の生産振興を図るとともに、県民にその有用性をPRし食する機会を増やすことで、地域内流通を活性化させ、地域資源の活用促進と、食から始める健康づくりを推進する。	26,346	
再掲 2①	再掲 東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	園芸課	東日本大震災により被害を受けた農業用施設、機械等の復旧、生産資材等の購入経費への助成等を通して被災地域の復興を図る。	601,940	
③ 森林林業の再生							
★	1	ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(林業)	新規	農林水産部	森林計画課	本県の豊富な森林資源を活用し、冬期間の営農の取組を支援することにより、中山間地域における林業生産活動による安定した所得と就労を確保するため、木質燃料を営農組織等に生産・供給するとともに、生産物を林業企業等に還元し、農と林が有する資源の好循環を図る取組を支援する。	37,200
	2	森林情報(GIS)活用推進事業(森林環境適正管理事業)	継続	農林水産部	森林計画課	森林情報の管理や業務の効率化、と市町村との情報共有を図るため、現行「森林GIS」の主たる機能を「森林クラウド」へ移行するシステム改修を行うとともに、一般県民向け森林情報地図サイト「ふくしま森マップ」の保守・運用を行う。	71,730
	3	森林環境情報発信事業(ふくしまから はじめよう。森林とのきずな事業)	継続	農林水産部	森林計画課	ふくしまの森林への関心を高め、森林づくり意識の醸成を図るため、本県の森林や林業に関する情報の発信と、森林認証の普及推進を行う。	15,367
	4	森林情報活用路網整備推進事業	継続	農林水産部	森林整備課	計画的な間伐等森林整備の着実な実施と素材生産の一層の効率化に資するため、航空レーザー計測によるデータの活用により高精度の森林情報を取得し、市町村ごとの路網整備計画の策定を支援する。	146,260
★	5	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	4,808,176
	6	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響が比較的小さい地域において、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	71,600
★	7	ふくしま県産材競争力強化支援事業	新規	農林水産部	林業振興課	県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、県内事業者が有する付加価値の高い製品や加工技術を、首都圏や海外へ販路拡大する活動を支援する。	18,300
★	8	福のしま「きのこの里づくり」事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	ほんしめじ等の県オリジナル品種による産地化を推進するため、生産技術の確立や、モデル栽培地域における栽培技術指導等を行う。	12,964

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 9	森林活用新技術実証事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	放射性物質による広域汚染により、きのこ、山菜等の出荷制限やきのこ原木の供給に深刻な影響を及ぼしていることから、再生産に向けた実証を行う。	20,000
10	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰していることから、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	271,650
11	治山災害復旧事業(過年災)	継続	農林水産部	森林保全課	山地を保全し、県民の安全・安心を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	757,626
12	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	継続	土木部	建築指導課	森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進、子育て世帯の支援を図るため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	50,000
再掲 4① ☆	再掲 森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。	330,000
④ 水産業の再生						
☆ 1	先端技術活用による水産業再生実証事業	継続	農林水産部	農業振興課	水産業の早期復興を図るため、ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。	115,087
☆ 2	ふくしま水産バリューチェーン推進事業	新規	農林水産部	水産課	沿岸漁業の水揚拡大と本格操業の再開を図るため、産地と消費地が連携して、水産バリューチェーン全体で生産性向上の取組や産地市場の流通機能強化を図る取組を支援する。	4,500
★ 3	福島県産水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、本県水産物の他県産品に負けない競争力の強化を図る。	775,495
4	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援(利子補給)する。	51,318
5	漁業担い手「心のふれあい」促進事業	継続	農林水産部	水産課	沿岸漁業の操業自粛が長期継続し、被災漁業地域内の活力が停滞しているため、漁業技術の習得研修などによる世代間交流を通して、担い手を中心とした被災地域における復興への活力アップを図る取組を支援する。	14,028
6	栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	水産課	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ種苗を委託により生産するとともに、漁業協同組合がアユ放流事業を継続するために必要な、アユ種苗の購入経費を支援する。	274,733
7	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	25,533
8	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産課	震災により地元での加工原材料の確保が困難となった水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料や地域復興のために使用する共通デザインの包資材等に係る経費を支援する。	34,000
9	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施するとともに、漁業団体が操業中にガレキを回収する取組を支援する。	440,995
10	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産課	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の復旧整備を支援するとともに、相馬市岩子地区での浸水防護施設の整備を支援する。	531,549
11	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	水産課	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等による組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援する。	267,743
再掲 2② ☆	再掲 水産試験研究拠点整備事業	継続	農林水産部	水産課	原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に向け、原子力災害等に起因する新たな研究課題への対応を図るため、水産海洋研究センター(旧水産試験場)の機能を強化する施設等を整備する。	105,897

農林水産業 合計	73,060,465	86
うち再掲	9,862,684	14
再掲除く	63,197,781	72

8 中小企業等復興プロジェクト

★：「平成31年度当初予算主要事業一覧」掲載事業（うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」へも掲載）

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県内中小企業等の振興						
★	1 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課 原子力損害対策課	避難指示解除後も、さまざまな理由により住民の帰還が十分に進んでいるとは言えない区域に対し、事業者の事業再開支援を目的として需要の喚起を図り、住民及び事業者の帰還を促進する。	1,776,550
★	2 ふくしま事業承継等支援事業	新規	商工労働部	経営金融課	経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった支援を行う。	1,077,454
★	3 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	4,932,840
★	4 震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。	396,722
★	5 オールふくしま経営支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業・小規模事業者の身近な支援機関（金融機関、商工団体、顧問税理士等）が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。	43,281
★	6 経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	106,161
★	7 ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰りを支援する。	47,252,000
★	8 中小企業制度資金貸付金（ふくしま産業育成資金）	継続	商工労働部	経営金融課	環境、再生可能エネルギー、医療・福祉機器又はロボットなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、県内に本社機能を有し業歴5年以上の中小企業者の資金繰りを支援する。	5,489,000
★	9 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。	3,862,420
★	10 原子力災害被災地域創業等支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	被災12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。	120,008
★	11 中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げ等に対して経費の一部を補助する。	391,795
★	12 航空宇宙産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	ハイテックプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、認証取得や商談会展覧を支援するとともに、地域経済牽引事業者への設備導入費用の支援を行う。	179,421
★	13 輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	企業立地課	自動車関連メーカーと商談会を開催し、県内企業が新技術やQCD等の提案をすることで、開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援する。	5,343
★	14 ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	新規	商工労働部	産業創出課	ものづくり企業のAI・IoT活用による生産性向上や新製品開発を促進するため、ハイテックプラザに整備したAI・IoT実証設備群を活用し、企業の技術開発や技術習得、実証試験等を支援する。	5,823
★	15 福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部	産業創出課	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま酵母」を始めとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の特徴解明や最適な製造方法の開発に取り組み、県産清酒の多様化と更なる高品質化を促進する。	38,266
★	16 商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	27,300
★	17 放射能測定事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテックプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	13,280
★	18 AI・IoT活用人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業職人等への職業訓練や講演会等とおして当該技術の利用促進を図る。	91,759
★	19 ふくしま地域創生人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。	95,603
★	20 未来を担う創造的人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く活用が進む3Dデータを活用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。	15,290
再掲 1①	再掲 ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出展費用を補助する。	6,259
再掲 1①	再掲 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのリターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	17,081

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 1①	☆ 再掲 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、エネルギー、医療機器、ロボット等地域経済を牽引する業種の県内企業に就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。	93,451	
再掲 1①	再掲 産業活性化プログラム	継続	商工労働部	企業立地課	地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との連携による製品開発、販路拡大等の活動を活性化することにより、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	30,670	
再掲 1①	☆ 再掲 開発型・提案型企業転換総合支援事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	下請け中心のモノづくり企業を開発型・提案型の企業へ転換するため、アドバイザー等による開発サイクルの形成・自立化への支援のほか、特許法律事務所による知的財産総合支援を通じた稼げる開発サイクルの構築、県内自治体が自立し継続的に知的財産活用を推進できる仕組みの構築を支援する。	56,184	
再掲 1①	☆ 再掲 スタートアップふくしま創造事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	総合的な創業支援施策として、創業期から成長期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	167,407	
再掲 1①	☆ 再掲 「市場を切り拓く」デザイン指向のものづくり企業支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案を行うため、デザイン指向の製品開発を支援する。	23,728	
再掲 2②	☆ 再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	5,701,659	
再掲 1①	再掲 健康ビジネス創出支援事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	今後の市場の拡大が見込まれる健康ビジネス産業の創出を図るため、県内企業が開発をしているヘルスケア製品、介護・福祉機器の開発・事業化を支援するための補助や、県内企業とともに展示会に出展し、販路開拓支援を行う。	11,637	
再掲 1④	☆ 再掲 ふくしまリノベーションまちづくり推進事業	新規	商工労働部	商業まちづくり課	遊休不動産オーナーと創業希望者等をマッチングさせ、専門家監修の下、リノベーションまちづくりの実践モデルを構築するとともに、次代を担う創業者の育成や商店街等の課題解決に必要な専門家を派遣することにより、リノベーションまちづくりを総合的に推進する。	19,684	
再掲 1④	☆ 再掲 歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト	継続	商工労働部	商業まちづくり課	まちなか回遊の起点となる拠点を空き地に設置し、当拠点でまちなかの情報発信を行うとともに、シェアサイクルの導入や公共交通機関との連携事業を実施することにより、まちなかの回遊を促進するモデルを構築する。	15,000	
再掲 2①	☆ 再掲 復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。	120,519	
再掲 10①	☆ 再掲 県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフやメディア等を活用した県産品の情報発信を行う。また、アジアにおける販路拡大に取り組み、本県の風評払拭やイメージの回復、販路の回復・開拓を図る。	132,921	
再掲 10③	☆ 再掲 「ふくしまプライド。」発信事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が全国・世界に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。	134,678	
再掲 10①	☆ 再掲 「売れるデザイン」イノベーション事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	県産品の風評払拭のためには、既存の市場を取り戻すだけでなく、新しい市場を開拓できるような強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	16,199	
再掲 10①	☆ 再掲 県産品デジタルマーケティング事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	話題性のあるデジタルコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、市場のニーズを捉えた販路拡大を図る。	118,470	
再掲 10①	再掲 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	100,637	
② 企業誘致の促進							
☆	1 先端ICT関連産業集積推進事業	一部新規	商工労働部	企業立地課	ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	47,246	
☆	2 ふくしま産業復興企業立地支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	東日本震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助するほか、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助する。また、指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに中小企業の収益性向上及び競争力強化を図る。	15,079,932	
再掲 2②	☆ 再掲 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業誘致を通じた産業集積により、失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーおよび現地視察ツアーを開催するとともに、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。	52,409	
再掲 1①	再掲 地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業の本社機能の移転または拡充に向けて、企業の抽出調査や企業訪問等を行うことにより、地方への新しいひとの流れをつくる。	8,243	
中小企業等 合計						87,874,330	41
うち再掲						6,826,836	19
再掲除く						81,047,494	22

9 新産業創造プロジェクト

☆★:「平成31年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」へも掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 再生可能エネルギーの推進							
★	1	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げをステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。	1,002,812
☆	2	スマートコミュニティ支援事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	送電線の空き容量のない地域を中心として、再エネの推進を図るため、エネルギーの自家消費型利用及び効率利用の仕組み(スマートコミュニティ)の導入を支援する。	41,981
★	3	水素エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	福島新エネルギー社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、FCV(燃料電池自動車)等の導入の推進を図る。	449,300
☆	4	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部	エネルギー課	避難解除区域等における再生可能エネルギーの大量導入のため、国の経済対策等によって措置された予算を活用し、再生可能エネルギーの発電設備の導入を支援するとともに、共用送電線を整備する。	8,500,182
☆	5	地域まるごと低炭素化推進事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	市町村、事業者、住民などあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む事業者を支援するとともに、気候変動適応や省エネルギー等に関する普及啓発を行う。	61,235
	6	未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境への負荷を低減するライフスタイルへの転換を促進するため、子どもの成長に応じて環境保全に関する意識啓発活動を行うとともに、児童・生徒を通して家庭や地域における省資源・省エネルギーの意識醸成を図る。	14,405
	7	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	継続	生活環境部	環共共生課	再生可能エネルギー等を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入し、安全・安心な街作りと地球温暖化対策の推進を図る。	190,960
☆	8	再エネ関連産業産学連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路拡大まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	159,403
☆	9	福島新エネルギー社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島新エネルギー社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	878,250
★	10	未来を担う再エネ人材交流・育成事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	欧州先進地との人材交流等を進めるため、トップセールスを行うとともに、再エネ関連産業の人材育成を行うため、各種研修等を実施することで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。	74,790
★	11	テクノアカデミーにおけるイノベーション人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー・浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。	47,902
	12	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	継続	土木部	建築指導課	住宅の省エネルギー化や高齢者等の健康増進等を図るため、既存戸建て住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	110,000
再掲 2②	再掲	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	5,701,659
再掲 2②	再掲	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	217,691
② 医療関連産業の集積							
☆	1	東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	本県企業の高い技術力を全世界に示すため、本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、2020年に開催される東京オリ・パラのイベント等の機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールするための取組を行う。	61,846
★	2	医療機器開発促進強化事業	一部新規	商工労働部	医療関連産業集積推進室	県内企業等に対し、医療機器の開発から事業化まで企業の実況に応じた適切な支援を行うことにより、更なる医療関連産業の集積及び事業化案件増加を図る。	194,981
	3	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	医療関連産業の振興を通じた地域経済の発展を目指すため、本県の取組や県内企業が有する優れた技術を広く海外に向けて発信し、企業の販路を開拓する。	79,009
☆	4	医療関連産業高度人材育成事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学の学生等を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。	26,770
	5	医療トレーニング推進事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	外科関係学会等が実施している医療手技トレーニングを「ふくしま医療機器開発支援センター」に積極的に誘致し、医療従事者スキル向上並びに関連産業の育成・集積を図る。	14,770
再掲 1①	再掲	医療機器工場生産体制強化等事業	一部新規	保健福祉部	業務課	医療機器の品質及び安全性確保の観点から、医療機器品質保証担当者等人材育成セミナーを開催するほか、医療機器安全管理実機演習セミナーを開催し、県内企業による新たな機器開発・生産を促進する。	3,972
再掲 2②	再掲	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	5,701,659

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2② ☆	再掲 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	217,691
③ ロボット関連産業の集積						
	1 医療施設用ロボット等導入促進事業	継続	保健福祉部	地域医療課	医療施設用ロボット及び先進的診断装置の無償貸与を行うことで、それを活用できる理学療法士等のリハビリスタッフを育成するとともに、検証結果の有効性を医療機関の経営者等に説明することで、導入の促進に繋げる。	59,194
★	2 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。	482,159
再掲 2② ☆	再掲 介護ロボット導入促進事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うことにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着化を図るとともに、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	56,313
再掲 2② ☆	再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	5,701,659
再掲 2② ☆	再掲 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	217,691
再掲 2② ☆	再掲 ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、福島ロボットテストフィールドを整備するとともに、指定管理者による運営を行う。	7,843,849
再掲 9① ☆	再掲 テクノアカデミーにおけるイノベーション育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。	47,902

新産業創造 合計	38,160,035	29
うち再掲	25,710,086	10
再掲除く	12,449,949	19

10 風評・風化対策プロジェクト

★:「平成31年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」へも掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓						
1	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部	消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。	157,475
★ 2	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	新規	保健福祉部	食品生活衛生課	県産加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図るため、県内食品等事業者への「ふくしま食品衛生管理モデル」の導入を推進する。	109,645
☆ 3	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフやメディア等を活用した県産品の情報発信を行う。また、アジアにおける販路拡大に取り組み、本県の風評払拭やイメージの回復、販路の回復・開拓を図る。	132,921
4	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	100,637
☆ 5	「売れるデザイン」イノベーション事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	県産品の風評払拭のためには、既存の市場を取り戻すだけでなく、新しい市場を開拓できるような強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	16,199
☆ 6	県産品デジタルマーケティング事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	話題性のあるデジタルコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、市場のニーズを捉えた販路拡大を図る。	118,470
7	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	41,502
★ 8	インバウンドを通じたふくしま農産物等販売促進事業	新規	農林水産部	農産物流通課	外国人観光客が数多く訪れる都内の人気観光地などで県産農産物を食べてもらおう機会を創り出すとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上により、県産農産物の販売促進につなげる。	19,607
☆ 9	ふくしまブランド農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	「ふくしまブランド」のキャッチフレーズの下、関係団体と連携したオールふくしまの取組による魅力等の発信、パッケージの改善、小売店でのフェアやトッピングセールスなどを通じ、積極的に首都圏等への販路拡大を図り、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。	2,090,717
☆ 10	福島県農林水産物販路拡大タイアップ事業	継続	農林水産部	農産物流通課	避難地域等における営業再開に合わせ、専門家等による農業者へのコンサルティングを実施し、農産物等の販路開拓を支援する。	78,800
再掲 7①	第三者認証GAP取得等促進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等に説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。	476,922
再掲 7④	福島県産水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、本県水産物の他県産に負けない競争力の強化を図る。	775,495
② 観光誘客の促進・教育旅行の回復						
★ 1	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業	新規	企画調整部	地域振興課	FIT・阿武隈地域の豊かな地域資源を「自転車」ならではの視点で発信し、サイクリングコースの設定や効果的な情報発信、広域的な自転車ツアーの開催等を通して、魅力的な誘客ツールに磨き上げることによって交流人口の拡大を図る。	14,003
2	磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	磐梯山周辺の観光振興を始め、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面で持続的な発展を図るとともに、東日本大震災からの復興や日本ジオパーク再認定及びユネスコ世界ジオパーク認定を目指す取組を支援する。	2,421
3	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	外国人を含む観光客を引きつける歴史的なポテンシャルの高い都市の更なる磨き上げを行うことで、本県の誘客をリードする「歴史情緒あふれる地域」モデルづくりに市町と協働で取り組み、交流人口の拡大を図る。	20,040
4	自然公園利用環境整備事業	継続	生活環境部	自然保護課	訪日外国人観光客に対応するために、標識等の多言語化を行うとともに、景観資源の案内標識を充実することにより、自然公園内の安全・安心と利用者の利便性の向上を図る。	19,521
★ 5	「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業	新規	観光交流局	観光交流課	「ふくしまプライド。」をブランドコンセプトとし、県産農産物等の安全性やクオリティの高さ、誇りをもって旅行者をお迎えする飲食店、旅館、農園等、観光事業者の顔の見えるストーリーを新たな観光の魅力として、本県が誇る多彩な「食」をフックとした新しい観光誘客を図る。	14,011
★ 6	人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業	新規	観光交流局	観光交流課	世界的に認知度の高いキャラクターを活用して、広域周遊企画や地域鉄道の利用促進、アプリやSNSを利用した観光イベントを開催し、地域の活性化や主に若年層、ファミリー層の誘客を図る。	28,894
☆ 7	浜通り「つながる」旅推進事業	新規	観光交流局	観光交流課	2020年春に予定されている常磐線全線開通に向けて、浜通りの沿線市町村や地域と連携した「つながる」イベント等を実施することにより、浜通りの復興の姿や元気を発信する。	6,000
★ 8	東京オリパラ観光誘客促進事業	新規	観光交流局	観光交流課	東京オリパラを契機に、安心して旅行ができ、満足度を向上させる仕組みづくりを進めるほか、受け入れに対応した環境の普及を図るとともに、関東圏と連携し広域周遊促進のためのプロモーションを実施する。また、地域と連携し、宿泊促進を目的とした商品作成を図る。	47,621
★ 9	ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業	新規	観光交流局	観光交流課	本県へ外国人旅行者を呼び込むため、首都圏の集客力のある施設でのPRやモニターツアーなどの実施により認知度を高め、福島県観光地での味わえない食の磨き上げや旅行商品の作成、食のコンテスト開催、口コミサイトの活用など食と観光を融合した誘客策を展開する。	45,827
☆ 10	福が満開のふくしま観光復興推進事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	風評払拭と本県観光の本格的な復興に向け、浜通りの復興に焦点を当てたホープツーリズムの推進や、各温泉地のリピーター促進など地域の観光魅力づくりの取組に対する支援、テーマ別観光周遊企画の展開、閑散期の誘客強化のための秋冬観光キャンペーンなどを実施するとともに大規模なコンベンションの誘致を図る。	516,195
☆ 11	福島インバウンド復興対策事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向け、体験コンテンツの充実や人材育成など受け入れ体制の整備を進めるほか、重点国・地域におけるマーケティングに基づく市場別のニーズをとらえたプロモーションを戦略的に展開するとともに、外航クルーズ船の誘致による観光誘客・消費拡大を図る。	742,566

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆	12 教育旅行復興事業	継続	観光交流局	観光交流課	教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上げに 対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャンペーンや情報発信等 を行う。また、長期宿泊需要の見込まれる学生の合宿の誘致を図る。	316,168
☆	13 福島空港うつくしま・ちゆらしま総合 交流事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	福島県と沖繩県の団体が「うつくしま・ちゆらしま宣言」で提唱する交流促進のた め、福島空港の定期便及び乗継便を利用し両県を訪れて交流活動を行う場合に、 その費用の一部を支援する。	8,782
☆	14 ふくしま外クルーズ船誘致促進 事業	新規	土木部	港湾課	小名浜港及び相馬港にクルーズ船を誘致し、福島の観光・体験・インフラツーリ ズムなどを取り入れたモニターツアーを実施することにより、風評被害の払拭と地域 振興を図る。	6,690
☆	15 訪日外国人安全・安心確保事業	一部新規	警察本部	警務課	福島県のイメージアップや風評払拭に貢献し、更なる観光事業の促進による復興 創生に寄与するため、訪日外国人が急増する中、福島県を訪れる外国人を犯罪や 災害から守り、安全・安心を実感しながら観光ができる環境を整備するもの。	14,603
再掲 1②	☆ 再掲 福島ゆかりのコンテンツによる地域 活力創造事業	新規	企画調整部	地域政策課	本県ゆかりの特撮やアニメ等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成し つつ、これを有効に活用しながら福島県全体の活力創出を図るとともに、市町村や 関係団体と連携してコンテンツ分野の人材の育成及びコンテンツを通じた人材の育 成を推進する。	64,058
再掲 1②	☆ 再掲 ARを活用した観光交流促進事業	継続	企画調整部	情報政策課	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、 ホープツーリズム向けARコンテンツを公開し、AR(拡張現実)を活用した国内外へ の情報発信を行う。	2,030
再掲 11②	☆ 再掲 「地方創生路線」只見線利活用プロ ジェクト	一部新規	生活環境部	生活交通課	JR只見線の全線復旧を見据え、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクト を推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した 地域振興を図る。	77,672
再掲 1②	☆ 再掲 ふくしまグリーン復興推進事業	新規	生活環境部	自然保護課	震災以降利用者が減少した自然公園について、自然資源や地域資源の活用 による更なる魅力の向上と創出に向けた取組を環境省と連携して行い、利用者数 の拡大と地域振興を図る。	48,759
再掲 1②	☆ 再掲 スタートアップふくしま尾瀬事業	一部新規	生活環境部	自然保護課	尾瀬の優れた自然環境を体感するツアーやアウトドア関連企業との連携による尾 瀬の魅力体験するフェスティバル等を開催するとともに、SNS、動画、雑誌、多言 語対応ガイドブックなどを活用した国内外への情報発信により「ふくしま尾瀬」を広く PRする。	58,877
③ 国内外への正確な情報発信						
☆	1 チャレンジふくしま戦略的情報発信 事業	一部新規	総務部	広報課	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市 町村、国、民間企業及び関係部局等との共働により、復興を進める本県の 姿や食と観光・農産品の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の 輪を拡大する取組を実施する。	333,071
	2 ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部	企画調整課	東日本大震災の犠牲者に哀悼の意を表するとともに、復興に向けた意識の醸成 や他県・他団体との連携による取組などにより、震災の風化防止と風評の払拭につ なげていく。	26,798
☆	3 ふくしま「ご縁」強化プロジェクト	継続	企画調整部	企画調整課	本県へ関心を寄せてくれている企業・大学等との「ご縁」を更に深めるため、これ までの支援の御礼と、本県に対する理解促進のための取組を実施し、連携の維 持・強化を図る。	7,411
	4 ふくしま元気創造・発信イベント事 業	継続	企画調整部	地域政策課	東京ガールズコレクション実行委員会等が行う本県復興の取組と連携し、魅力あ るイベント開催を支援することで、全国に向けて本県復興の姿を情報発信する。	1,076
☆	5 FICCオートキャンプ世界大会開催 事業	新規	企画調整部	地域振興課	国内外から多くの人々を県内に誘致する「FICCオートキャンプ世界大会」を開催 し、力強く復興・創生の道を歩む「ふくしまの今」を直接見て、感じていただき、正確 な福島現状を広く発信し、本県の風評払拭と風化防止につなげる。	9,084
☆	6 野口英世アフリカ賞受賞記念事業	新規	生活環境部	国際課	野口英世アフリカ賞受賞者が、授賞式に併せて本県を訪問する際に、県として歓 迎の意を示すとともに、復興に向けて歩んでいる姿を広く世界に発信する。	934
☆	7 チャレンジふくしま世界への情報発 信事業	一部新規	生活環境部	国際課	本県のイメージ回復や風評の払拭を図るため、国内外における主要国際会議等 でのPR、駐日外交団等を対象とした県内視察、在外県人会や在外公館等と連携し た情報発信事業を実施する。	24,708
☆	8 「ふくしまプライド。」発信事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味 噌・醤油など、本県が全国・世界に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」とい うメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。	134,678
	9 東日本大震災福島県復興ライブラ リー整備事業	継続	教育庁	社会教育課	東日本大震災に関連する「ふくしま」に関する資料等を活用し、災害記録の伝承を 担うため、収集・保存を図り、広く県民に情報提供するとともに、避難自治体等への 移動図書館車の巡回による資料の貸出を行う。	8,261
再掲 4①	☆ 再掲 緊急時・広域環境放射能監視事業	一部新規	危機管理部	放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うと ともに、測定結果をわかりやすく公表する。	1,793,936
再掲 11③	☆ 再掲 そなえるふくしま防災事業	一部新規	危機管理部	危機管理課	防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用した様々な事業を展開するこ とで、東日本大震災の経験や教訓を県内外に広く伝え、東日本大震災の風化防止に つなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み 暮らせる地域づくりを進める。	23,340
再掲 4④	☆ 再掲 環境創造センター(交流棟)管理運 営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センター交流棟の維持管理、企画運営及び広報を行うとともに、環境創 造センターが担う機能である「教育、研究、交流」に関する事業を実施する。	340,622
再掲 4③	☆ 再掲 帰還に向けた放射線不安対策事業	継続	生活環境部	産業廃棄物課	避難区域において、住居周辺に残置されたものや住宅リフォームから発生する廃 棄物等の放射能汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談窓口を設置し、 線量測定、関係機関の紹介等を実施する。	12,467
再掲 4②	☆ 再掲 水道水質安全確保事業	一部新規	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水の安全性を確認するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタ リング検査を実施する。	203,383
再掲 4②	☆ 再掲 飲料水・加工食品の放射性物質検 査事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射 性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	14,354
再掲 4②	☆ 再掲 食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物を原材料 とする加工食品の放射性物質検査を実施する。	7,949

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 4②	☆ 再掲 農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。	378,537	
再掲 7①	☆ 再掲 ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報を見える化(情報開示)することによって、消費者の信頼向上に向けた活動の更なる充実を図る。	735,491	
再掲 7①	☆ 再掲 米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。	5,200,000	
再掲 7①	再掲 肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	畜産課	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	35,783	
再掲 4①	☆ 再掲 森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。	330,000	
再掲 6②	再掲 チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	一部新規	教育庁	社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましく子どもたちの育成を図る。	386,368	
④ ふくしまをつなぐ、きずなづくり							
	1	地域密着型プロスポーツふくしまの元氣応援事業	継続	企画調整部	地域政策課	本県に本拠地を持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化と風評払拭を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。	37,268
☆	2	地域創生総合支援事業	一部新規	企画調整部	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	889,872
	3	ふくしま交流拡大プロジェクト	継続	企画調整部	地域振興課	福島県の今と魅力を情報発信し、いまだ根強い風評の払拭及び風化の防止につなげるとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、本県の復興に資するため、首都圏において、本県最大規模のイベント「ふくしま交流フェスタ」をオール福島で開催する。	45,029
	4	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	62,941
	5	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評被害払拭、中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。	118,018
	6	ふくしま植樹祭開催事業	継続	農林水産部	森林保全課	第69回全国植樹祭の開催理念を継承するとともに、震災から復興するふくしまの元氣な姿を全国に発信するため、本県独自の植樹祭を開催する。	20,000
	7	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	継続	教育庁	社会教育課	子どもの豊かな心を育成し、家庭や地域の絆を再確認する機会とするため、人との関わりの中で感じた思い、震災復興を願った「ふくしま」への思い、震災を乗り越えてきた気持ち等を十七字で表現した作品を県内外から募集し、発信する。	2,972
再掲 1①	☆ 再掲 地産地消推進強化事業	新規	企画調整部	地域振興課	地産地消を推進し、地域の活性化を図るため、地域資源を活用した事業を展開してきた先駆者の取組や地場産品の魅力を積極的に発信することにより、県産品のブランド化と県内における利活用を促進するとともに、県民の消費意欲の高揚を図る。	5,738	
⑤ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進							
☆	1	ふくしまから世界へ！「ふくしまJアスリート」強化支援事業	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本県ゆかりの青少年を「ふくしま夢アスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。また、トップレベルの実績を持つアスリートを「Jクラスアスリート」に、障がい者アスリートを「ふくしまパラアスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。	47,165
★	2	2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	一部新規	文化スポーツ局	オリンピック・パラリンピック推進室	東京2020大会野球・ソフトボール競技開催に向けた競技開催準備のほか、本県に対する風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域の活性化につながる関連事業を実施する。	606,391
☆	3	あづま球場改修事業(オリンピック関連)	継続	土木部	まちづくり推進課	東京2020大会野球・ソフトボール競技の開催に向けたあづま球場の改修を行う。	841,490
	4	東京オリンピック等実施警備に要する経費事業	新規	警察本部	警備課 総合運用指令課	2020年東京オリンピック競技大会における、本県での競技開催に伴い、必要な警備措置を行う。	80,810
再掲 6②	再掲 ふくしまラグビー交流事業	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	「ラグビーワールドカップ2019」や「2020年東京オリンピック・パラリンピック」という大規模国際大会を控えている今、福島県の復興のシンボルである「ウレシジ」を活用し、本県の復興を県内外へ発信するとともに、ラグビー競技を通じて子どもたちの体力・運動能力の向上や健やかな人格形成を図る。	17,187	
再掲 7①	☆ 再掲 第三者認証GAP取得等促進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食料供給を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。	476,922	

風評・風化対策 合計 19,430,172 68
うち再掲 11,462,890 23
再掲除く 7,967,282 45

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

★：「平成31年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」へも掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 津波被災地等の復興まちづくり						
1	震災対策農業水利施設整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	農業用ダムやため池の防災・減災対策を進めるため、耐震性の検証やハザードマップの作成を行う。	128,536
☆ 2	治山事業(海岸防災林造成事業)	継続	農林水産部	森林保全課	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	7,588,514
3	道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などとの一体的な道路を整備する。	9,431,080
☆ 4	公共災害復旧費(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	9,134,905
5	交付金事業(河川)(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東北地方太平洋沖地震により被災した河口部の河川堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の整備に併せて河川堤防の高上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。	5,522,576
6	交付金事業(海岸)(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東北地方太平洋沖地震により被災した海岸堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の築堤及び高上げ、また、水路への樋門設置を実施し、浸水被害の軽減を図る。	233,300
7	交付金事業(砂防)(再生・復興)	継続	土木部	砂防課	東日本大震災による被災箇所及び震災により土砂災害のおそれが生じた箇所において、えん堤工や法枠工等の対策を行うことにより土砂災害から県民の生命や財産を保護し、民生の安定と県土の保全を図る。	1,042,100
8	復興交付金事業(防災緑地)	継続	土木部	まちづくり推進課	通常時は緑地として機能し、津波発生時には被害を軽減する防災緑地を整備する。	414,000
再掲 7②	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。	9,736,024
② 復興を支える交通基盤の整備						
☆ 1	「地方創生路線」只見線活用プロジェクト	一部新規	生活環境部	生活交通課	JR只見線の全線復旧を見据え、只見線活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	77,672
☆ 2	JR只見線復旧推進事業	一部新規	生活環境部	生活交通課	JR只見線の早期全線復旧に向けて、地元自治体との連携を維持・強化するための組織運営に関する事業を実施するとともに、只見線の復旧に心を寄せていただく応援団の会員を募り、只見線の復旧復興に対する理解と支援の輪を広げる。	44,302
☆ 3	JR只見線復旧事業	継続	生活環境部	生活交通課	不通となっているJR只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧による利便性向上と只見線を核とした地域振興を図るため、JR東日本が実施する復旧工事に要する費用の補助等の事業を行う。	1,627,078
☆ 4	福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	台湾定期チャーター便運航に係る航空会社及び旅行会社への総合的な支援を行うとともに、定期路線の再開・拡充、さらには国内外からのチャーター便誘致に向けた航空会社や旅行会社等への支援、空港のにぎわい創出やビジネス利用拡大等の各種事業を展開する。	388,081
5	直轄道路事業の負担金	継続	土木部	道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路の整備を促進する。	7,466,000
6	国道115号相馬福島道路事業の負担金	継続	土木部	高速道路室	被災地の早期の復旧・復興を支援するため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。	10,840,000
☆ 7	(仮)双葉IC整備の促進	継続	土木部	高速道路室	双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。	1,071,960
☆ 8	会津縦貫道整備事業	継続	土木部	高速道路室 道路整備課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	3,893,000
9	橋梁耐震補強事業	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	257,720
10	緊急現道対策事業	継続	土木部	道路管理課	原発事故に起因する迂回交通や復興事業等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。	350,000
11	道路機能強化事業(路盤改良等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、路盤改良など道路機能を強化し、防災機能の強化を図る。	1,134,848
12	災害防除事業(落石対策等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	951,300

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
★	13	ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	36,405,889
☆	14	地域連携道路等整備事業	継続	土木部	道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	49,914,098
	15	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	港湾課	国際ハルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱貨物量の増加、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で岸壁、泊地等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	15,865,300
☆	16	奥会津地域活性化推進事業	新規	土木部	まちづくり推進課	奥会津の地域資源である只見川沿川の四季折々の美しい景観を、只見線利用者が途中下車により眺望できるビュースポットを整備し、新たな観光拠点の創出を図る。	39,000
再掲 2②	☆	再掲 「福島イノベーション」周辺環境整備交通網形成事業	継続	生活環境部	生活交通課	福島イノベーション・コースト構想周辺環境整備として、施設と拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベーションをさらに推進する。	105,972
再掲 2①	☆	再掲 被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部	生活交通課	避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	110,901
③ 防災・災害対策の推進							
	1	県庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	震度4改修工事を始めとして安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	1,061,536
	2	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	合同庁舎及び車庫の耐震性能を踏まえ、必要な改修等を行う。	146,207
☆	3	そなえるふくしま防災事業	一部新規	危機管理部	危機管理課	防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用した様々な事業を展開することで、東日本大震災の経験や教訓を県内外に広く伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	23,340
☆	4	防災対応体制強化事業	一部新規	危機管理部	災害対策課	大規模災害時においても、迅速かつ確かな災害対応を実現できる体制を確保するため、災害対応能力向上のための研修・演習や情報伝達機能の強化、災害時燃料の確保に取り組み、県や市町村の防災対応体制の強化を推進する。	8,259
	5	地域防災力向上推進事業	継続	危機管理部	災害対策課	地域防災力を強化し、災害による被害の軽減を図るため、県下一斉のシェイクアウト訓練や自主防災組織の活動支援など、自分の身を守る「自助」及び地域が助け合う「共助」に関する県民理解の促進と防災意識の向上に取り組む。	5,585
	6	原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画等に沿った取り組みを進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	573,232
★	7	消防力強化のためのロボットテストフィールド活用訓練事業	新規	危機管理部	消防保安課	県内各消防本部の消防力の向上を図るため、南相馬市に立地する「ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、消防関係機関によるロボットテストフィールドの利用促進のための広報事業を行う。	12,800
☆	8	災害時健康危機管理体制整備事業	新規	保健福祉部	保健福祉総務課	大規模災害時において、被災地の保健医療の指揮調整機能を応援し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることを目的とした災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)を設置し、大規模災害時に対応できる体制を整備する。	3,000
	9	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉的支援体制を整備するため、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成する。	3,733
	10	土砂災害防止法に基づく基礎調査推進事業	継続	土木部	砂防課	土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査を実施する。	140,100
	11	福島県建築物耐震化促進事業	継続	土木部	建築指導課	法により耐震診断が義務付けられた不特定多数の者が利用する大規模建築物、災害時の避難所となる防災拠点建築物及び緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震診断・改修へ補助金を交付する市町に対し、補助金を交付する。	223,275
復興まちづくり 合計						175,975,223	38
うち再掲						9,952,897	3
再掲除く						166,022,326	35

平成31年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

(一般会計)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
1	総務部	私学・法人課	継続	私立学校運営費補助金	私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校等の経営基盤の安定を図るため、経常的経費の一部を補助する。	6,748,049
2	総務部	私学・法人課	継続	医科大学運営費交付金	公立大学法人福島県立医科大学に対し、運営費交付金を交付する。	13,137,941
3	総務部	私学・法人課	継続	医科大学貸付金	福島県立医科大学附属病院の医療機器等を整備するために長期貸付金を措置する。	1,197,040
4	総務部	私学・法人課	継続	会津大学運営費交付金	公立大学法人会津大学に対し、運営費交付金を交付する。	3,422,797
5	危機管理部	消防保安課	継続	救急高度化推進事業	救急業務の高度化を推進し、救命率向上を図るため、救急救命士の養成研修に対して補助する。	31,673
6	危機管理部	災害対策課	継続	被災者住宅再建支援事業	全壊等の住宅被害に対して、被災者生活再建支援法が適用とならない場合に、県独自の支援金を支給する。	10,000
7	企画調整部	土地・水調整課	継続	地下水資源対策による復興再生事業	地下水の資源量・水質や放射性物質の影響を調査し、その結果を市町村、企業、県民等へ広く提供する。	20,370
8	企画調整部	地域政策課	継続	元気に復興！うつくしまグリーンプロジェクト	小学校・幼稚園・保育所・認定こども園の校庭・園庭や児童公園等の芝生化に対する支援を行う。	3,163
9	企画調整部	情報政策課	継続	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、基地局施設の整備を行う市町村に対し支援を行う。	72,665
10	生活環境部	生活交通課	継続	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	県民の足の確保・充実を図るため、鉄道事業者が行う保安度の向上又は輸送継続に資する設備整備に対して支援する。	55,102
11	生活環境部	生活交通課	継続	野岩鉄道経営安定化補助金	地域における基幹的公共交通を維持確保するため、栃木県及び関係市町村と連携して野岩鉄道(株)の運営に対して支援する。	75,579
12	生活環境部	生活交通課	継続	会津鉄道経営安定化補助金	地域における基幹的公共交通を維持確保するため、関係市町村と連携して会津鉄道(株)の運営に対して支援する。	180,458
13	生活環境部	生活交通課	継続	阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金	阿武隈急行(株)が行う施設の保全整備事業等について、宮城県及び沿線市町と協調して支援する。	103,453
14	生活環境部	生活交通課	継続	交通安全関連事業	交通事故のない安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、交通事故防止活動を行う関係団体への支援を行う。 福島県交通安全母の会連絡協議会 1,090千円 福島県交通対策協議会 1,295千円	2,385
15	生活環境部	自然保護課	継続	国立公園等施設整備事業	自然環境の保全や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、避難小屋の改修に向けた設計等を行うとともに、自然公園施設の長寿命化計画を策定する。	106,703
16	保健福祉部	保健福祉総務課	継続	保健福祉事務所施設・設備整備事業	会津保健福祉事務所の移転先である旧会津若松看護専門学院施設の耐震改修工事を行うほか、各保健福祉事務所のエレベーター改修工事等を実施する。	705,199
17	保健福祉部	国民健康保険課	継続	保険基盤安定負担制度	国民健康保険の被保険者の負担を軽減するため、国民健康保険税の軽減措置を行っている保険者(市町村)に対し助成する。	5,898,833

平成31年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額(千円)
18	保健福祉部	国民健康保険課	継続	後期高齢者医療制度関連経費	後期高齢者医療制度の円滑な運営に向けて後期高齢者医療広域連合の実施する医療給付等に対してその一部を負担する。 ・後期高齢者医療給付費県費負担金 19,075,354千円 ・後期高齢者医療保険基盤安定制度 3,896,191千円 ・後期高齢者高額医療費県費負担金 944,891千円	23,916,436
19	保健福祉部	社会福祉課	継続	生活保護扶助費	生活保護法に基づき生活困窮者の最低限度の生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行う。	2,808,004
20	保健福祉部	社会福祉課	新規	全国民生委員大会「福島大会」開催事業	本年10月に開催予定の全国民生委員大会「福島大会」の開催に要する経費の一部を負担する。	2,000
21	保健福祉部	高齢福祉課	継続	小規模介護施設等整備事業	小規模な介護施設及び地域介護拠点の整備等を支援するため、市町村等の行う施設の整備等に対して助成する。	1,305,264
22	保健福祉部	高齢福祉課	継続	社会福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の計画的な整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や市町村等の行う施設の整備に対して助成する。	654,000
23	保健福祉部	高齢福祉課	継続	社会福祉施設緊急整備特別対策事業	東日本大震災の発生に伴う避難生活等による要介護認定者の急増や、施設の定員超過といった状況等に緊急に対応するため、特別養護老人ホーム等の施設整備補助単価を拡充する。	72,100
24	保健福祉部	高齢福祉課 介護保険室	継続	介護保険制度関連経費	介護保険法に基づき、保険者である市町村に対し、介護給付や予防給付に要する費用及び介護予防事業や地域包括支援センターの運営等に要する費用について、その一部を負担する。 ・介護給付費負担金 25,575,634千円 ・地域支援事業交付金 1,441,529千円	27,017,163
25	保健福祉部	障がい福祉課	継続	障害福祉サービス関連事業	(1)被災地における障害福祉サービス基盤整備事業：障害福祉サービス事業所にアドバイザー等を派遣し、課題解決に向けた支援や就労支援等を行う。 48,446千円 (2) 授産振興対策事業：授産事業支援センターの運営及び障がい者の農業分野での就労を支援する。 11,321千円	59,767
26	保健福祉部	障がい福祉課	継続	情報支援等事業	障がい者の地域生活を支援するため、手話通訳員の設置、意思疎通支援を行う者の養成・派遣、聴覚障がい者情報提供施設の運営等を行う。	32,644
27	保健福祉部	障がい福祉課	継続	重度障がい者支援事業	重度障がい者やその家族の経済的負担の軽減を図るため、医療費や治療材料費等の助成事業を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	1,870,022
28	保健福祉部	障がい福祉課	継続	県立障がい者福祉施設整備事業	太陽の国障がい者支援施設の老朽化等に対応するため、基本・実施設計や造成工事を行う。	112,993
29	保健福祉部	健康増進課	継続	肝炎医療費関連事業	(1)肝炎医療費：肝炎の早期治療促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療の医療費を助成する。 132,050千円 (2)肝がん・重度肝硬変医療費：B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変治療の医療費を助成する。 20,646千円	152,696
30	保健福祉部	食品生活衛生課 薬務課	継続	健康危機管理体制整備等事業	県民の健康に直結する各種検査を実施する食肉衛生研究所並びに衛生研究所の検査体制を充実・強化する。	19,917
31	こども未来局	子育て支援課	継続	保育の質の向上支援事業	保育所等の職員の資質向上及び地域で子育て支援を行う人材を育成するための研修を実施する。	52,545
32	こども未来局	子育て支援課	継続	保育人材確保対策事業	保育人材の確保のため、保育士等の再就職支援を行うほか、保育士資格の取得支援を行う。	11,500

平成31年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
33	こども未来局	子育て支援課	継続	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援法による施設型給付及び地域型保育給付等を行う。	5,800,036
34	こども未来局	児童家庭課	継続	児童養護施設等入所児童自立支援事業	児童養護施設等から退所する児童に対し、普通自動車運転免許取得費用について支援を行うとともに、就職や進学に伴う家賃及び生活費等の貸付を行う。	5,382
35	こども未来局	児童家庭課	継続	家庭支援相談事業	子育ての不安や悩みを持つ保護者や児童本人からの電話相談に対応することにより、家庭や地域における児童の養育を支援する。	6,857
36	こども未来局	児童家庭課	継続	児童扶養手当給付費	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童を監護する母等に児童扶養手当を支給する。	1,859,883
37	こども未来局	児童家庭課	継続	児童養護施設等生活環境改善事業	児童養護施設の施設・設備の改修等を実施し、生活環境の改善を図る。	57,761
38	こども未来局	児童家庭課	継続	児童手当県負担金	市町村が支給する児童手当(0歳から中学校修了まで)の一部を負担する。	4,336,371
39	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業制度資金貸付金	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	24,529,000
40	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業信用補完制度費	中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し代位弁済に係る資金の貸付けと損失の補てんを行う。	506,605
41	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業制度資金利活用推進事業	中小企業が金融機関から融資を受ける際に負担する信用保証料を軽減するため、信用保証協会の基本保証料率より引き下げ、その差額分を補助する。	84,662
42	商工労働部	経営金融課	継続	小規模事業経営支援事業費補助金	小規模企業の経営改善及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して補助する。	2,362,077
43	商工労働部	商業まちづくり課	継続	中心市街地・商店街活性化推進事業	中心市街地や商店街の活性化を図るため、空き店舗対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付するなどの支援を行う。	17,683
44	商工労働部	産業創出課	継続	知的財産活用推進事業	県内中小企業の戦略的な技術開発を促進するため、先行技術調査及び特許出願経費を補助する。	8,538
45	観光交流局	県産品振興戦略課	継続	ふくしま県産品再生支援事業	県産品の風評払拭・販路拡大を図るため、展示会への出展や商品開発等を支援する。	38,345
46	農林水産部	農業担い手課	継続	担い手づくり総合支援事業	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業用機械等を導入する場合や、農業法人等が規模拡大等に伴い機械等を導入する場合に、必要な経費の一部を支援する。	214,795
47	農林水産部	環境保全農業課	継続	作物保護適正管理推進事業	生産阻害要因となる病虫害や雑草等の防除を的確に実施するため、農業適正使用の推進を図る。	6,629
48	農林水産部	水田畑作課	継続	売れる！大豆・麦・そば魅力ある産地づくり事業	大豆・麦・そばの実需者の求める品種の導入や販路開拓等に対する支援及び新技術等の取組に対して支援することで、収量・品質の向上と作付面積の拡大を図り、新しい「売れる産地」をつくる取組を推進する。	5,550
49	農林水産部	園芸課	継続	強い農業づくり整備事業(産地パワーアップ事業)	地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対し、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や集出荷施設等の整備に係る経費を支援する。	2,228,723

平成31年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
50	農林水産部	畜産課	継続	畜産関連事業(豚・地鶏)	(1)うつくしまブランド豚造成事業:優良系統豚の維持・増殖等を行う。4,848千円 (2)ふくしま地鶏流通活性化事業:ふくしま赤しゃも(川俣シャモ)のうま味成分・食味の評価試験を実施する。150千円	4,998
51	農林水産部	水産課	継続	内水面漁業被害防止対策事業	内水面漁場におけるカワウ、外来魚等による漁業対象種の食害対策のため、漁協等が実施するカワウ被害防止対策事業及び外来魚駆除事業について支援する。	939
52	農林水産部	農村基盤整備課	継続	ふくしま水土里の防災力アップ運動	災害発生時の被害低減を図るため、ハザードマップ作成の支援等を通じて、ため池の施設管理者及び地域住民に、ため池の機能やリスク及び有事の際に具体的に取るべき行動を認識してもらおう取組を行う。	2,100
53	農林水産部	森林保全課	継続	里山林整備事業	里山林において地域住民が行う緩衝帯の整備や、枯損木の整理等を支援する。	31,000
54	土木部	港湾課	継続	ポートセールス事業	小名浜港、相馬港の海上輸送の利用促進を図り、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。	9,981
55	土木部	建築指導課	継続	被災者住宅相談窓口業務運営事業	仮設住宅・借上げ住宅の退去手続きの案内や住宅の自主再建、民間賃貸住宅の自費契約に関する相談、県外からの帰還に伴う住宅の相談等に対応する電話相談窓口を設置する。	6,839
56	土木部	営繕課	継続	建築物耐震対策事業	県有建築物の非構造部材減災化計画の対象となるエレベーターのうち、更新が必要な12基の設計委託を実施する。	11,559
57	教育庁	財務課	継続	高等学校維持管理経費	高等学校の管理運営に要する経費(授業関連の物品購入費、エアコンの維持管理費等)。	2,183,091
58	教育庁	健康教育課	継続	部活動指導員配置促進事業	適切な練習時間の確保及び教員負担の軽減を図るため、中学校及び高等学校に部活動指導員を配置する。	51,258
59	教育庁	特別支援教育課	継続	県立特別支援学校学習環境整備事業	本年8月に供用開始予定の聴覚支援学校福島校及び来年4月に供用開始予定の相馬支援学校について、新たに必要となる教材等を整備する。	138,670
60	警察本部	施設装備課	継続	交番・駐在所庁舎改築事業	地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等のため改築を行う。	65,717
61	警察本部	生活環境課	継続	総合的なサイバー犯罪対策経費	深刻化するサイバー空間の脅威に対処するための人材育成、官民連携の推進及び資機材の整備を行う。	889
計						134,434,399

※ 公共事業を除く。

(特別会計)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
1	保健福祉部	国民健康保険課	継続	国民健康保険特別会計	国民健康保険法に基づき、国保特別会計を設置し、市町村に対する保険給付費等の支払いに要する費用の交付及び市町村からの国保事業費納付金の徴収等を行い、国保財政の「出」と「入」を管理する。	179,968,700